

下関市・美祢市・長門市
高機能消防指令センターシステム整備業務

仕 様 書

指令システム編

下関市

令和 6 年 4 月

第1章 総 則	- 1 -
第1 適用範囲	- 1 -
第2 設置場所	- 1 -
第3 指令システムの定義	- 1 -
第4 システムの形式	- 2 -
第5 関連文章等	- 2 -
第6 用語の定義	- 2 -
第7 特許等	- 2 -
第8 法令の遵守	- 3 -
第9 官公庁等への諸手続き	- 3 -
第10 通信事業者回線等の料金	- 3 -
第11 落成（変更）検査及び完成検査	- 3 -
第12 設計変更等	- 4 -
第13 契約不適合責任	- 4 -
第14 疑義	- 5 -
第15 納期	- 5 -
第16 提出書類	- 5 -
第17 研修体制	- 6 -
第18 データの入力及び取扱い等	- 6 -
第19 保守管理	- 6 -
第20 ウイルス対策	- 7 -
第21 その他	- 7 -
第2章 製造に関する要求事項	- 8 -
第1 設計条件	- 8 -
第2 部品及び材料	- 8 -
第3 機器等	- 8 -
第4 製品の表示	- 8 -
第5 構造、形状、寸法及び質量	- 8 -
第6 使用条件に対する性能	- 8 -
第7 品質保証	- 8 -
第8 部品等の確保	- 8 -
第3章 システムの概要	- 9 -
第1 システムの基本事項	- 9 -
第2 ネットワーク構成	- 9 -
第3 その他	- 10 -
第4 システムの機器構成	- 10 -
第5 構築の基本的条件等	- 14 -
第6 新指令室構築に係る留意事項	- 15 -
第4章 各装置別仕様	- 16 -
第1 指令装置	- 16 -
第2 指揮台	- 39 -
第3 表示盤	- 39 -
第4 無線統制台	- 44 -
第5 指令電送装置	- 45 -
第6 気象情報収集装置	- 47 -

第7	災害状況等自動案内装置	- 47 -
第8	メーラー斉指令装置	- 48 -
第9	順次指令装置	- 48 -
第10	音声合成装置	- 48 -
第11	出動車両運用管理装置	- 50 -
第12	システム監視装置	- 54 -
第13	電源設備	- 54 -
第14	統合型位置情報通知装置	- 55 -
第15	拡張台	- 56 -
第16	マルチ情報端末	- 57 -
第17	補助受付装置	- 58 -
第18	動画伝送装置	- 58 -
第19	消防用高所監視施設	- 59 -
第20	映像配信装置	- 60 -
第21	電話交換設備	- 60 -
第22	査察活動用機器	- 62 -
第23	救急活動用タブレット端末(ATAS 相当) (下関)	- 64 -
第24	救急活動用機器(美祢・長門)	- 64 -
第25	指揮隊用タブレット端末(美祢・長門)	- 65 -
第26	消防OAシステム	- 66 -
第27	情報共有システム	- 87 -
第28	駆込み通報用電話	- 88 -
第29	署所防犯カメラ	- 88 -
第30	NET 119 緊急通報システム	- 89 -
第31	映像通報受信装置	- 89 -
第32	メール 119 受信装置	- 90 -
第33	GOOGLEMAP 連携端末	- 91 -
第34	高速避雷装置	- 91 -
第35	出退勤表示盤	- 92 -
第36	インターホン	- 92 -
第37	侵入センサー	- 92 -
第38	バックアップ指令システム	- 92 -
第39	予備品・付属品	- 93 -
第40	共通インターフェース構築	- 94 -
第5章	工事仕様	- 96 -
第1	適用範囲	- 96 -
第2	工事施工範囲	- 96 -
第3	適用規格	- 96 -
第4	工法	- 96 -
第5	保護及び危険防止等	- 96 -
第6	仮設及び移設	- 97 -
第7	屋内工事	- 97 -
第8	屋外工事	- 97 -
第9	機器据付工事	- 97 -
第10	配線工事	- 97 -
第11	撤去工事等	- 97 -
第12	工事等の報告及び記録	- 97 -

第 1 3 その他.....	- 98 -
第 6 章 保 守.....	- 99 -
第 7 章 消防 O A 資料	- 100 -

第1章 総 則

第1 適用範囲

- 1 この仕様書は、下関市（以下「発注者」という。）が、令和8年2月（予定）から美祢市、長門市と共同運用を実施する「山口西部消防指令センター」の消防指令システム（以下「システム」という。）に必要な機器の製造、技術役務、機器据付・工事、調達、既存機器の移設、サーバ、ソフトウェア・システムのインストール、セットアップ、作業コンバートを含む、既存システム（OA等）の移設等並びに撤去等について定めるものである。
- 2 発注者は受注者に対し消防庁主催「消防指令システムの高度化等に向けた検討会」が今後公表する、標準インターフェース、消防指令システム及び消防業務システムの各標準仕様書を準拠することを求めることができるものとする。

第2 設置場所

- 1 下関市

共同指令センター	(下関市岬之町 17 番 1 号)
下関市消防局	(下関市岬之町 17 番 1 号)
下関市中央消防署	(下関市岬之町 17 番 1 号)
下関市東消防署	(下関市長府八幡町 1 番 14 号)
下関市東消防署小月出張所	(下関市小月茶屋二丁目 3 番 5 号)
下関市西消防署	(下関市彦島本村町六丁目 1 番 2 号)
下関市北消防署	(下関市綾羅木新町四丁目 3 番 12 号)
下関市北消防署勝山出張所	(下関市秋根西町一丁目 5 番 10 号)
下関市豊浦西消防署	(下関市豊浦町大字吉永 1875 番地)
下関市豊浦西消防署豊北出張所	(下関市豊北町大字滝部 3140 番地 1)
下関市豊浦東消防署	(下関市豊田町大字殿敷 1886 番地 3)
下関市豊浦東消防署菊川出張所	(下関市菊川町大字上岡枝 772 番地 2)
- 2 美祢市

美祢市消防本部	(美祢市大嶺町東分 11173)
美祢市消防署	(美祢市大嶺町東分 11173)
美祢市消防署東部出張所	(美祢市秋芳町秋吉 1082 番地 1)
- 3 長門市

長門市消防本部	(長門市東深川 1902 番地 1)
長門市中央消防署	(長門市東深川 1902 番地 1)
長門市西消防署	(長門市油谷河原 1056 番地 3)
	(令和 6 年度移転・建替、設置場所変更有)

第3 指令システムの定義

指令システムは、下関市・美祢市・長門市高機能消防指令センター（以下「指令センター」という。）の中核的な役割を果たすものであり、火災・救助・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡体制を迅速に処理して消防活動の効果的運用を図り、被害を最小限にとどめることにより、市民の生命・財産を保護し福祉の増進に寄与することを目的として設置するものであり、119番通報の受付、火災・救助・救急等の出動指令・車両運用管理、病院連絡等の救急業務の合理的運用、各種消防業務に関する情報処理、消防車・救急車等との無線情報通信等を一括して、円滑、

能率的に行い得る機能を有するものとする。

第4 システムの形式

システムの型式は消防防災施設整備費補助金交付要綱に定められた「高機能消防指令センターⅡ型（以下「Ⅱ型」という。）と同等以上の機能を有すること。

第5 関連文章等

本仕様書に適用（引用または参考）する次の法律、規則、規格等の文書は、本仕様書の一部をなすものであり、特に版の指定がない限り、契約時における最新版とする。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)同法施行令(昭和30年政令第255号)の規定に基づく消防防災システム整備費補助金交付要綱
- 2 電波法及びこれに基づく政令並びに総務省令
- 3 有線電気通信法及びこれに基づく政令並びに総務省令
- 4 電気通信事業法及びこれに基づく政令並びに総務省令
- 5 消防救急デジタル無線共通仕様書第2.2版（平成21年9月）（総務省消防庁発行）
- 6 光回線を用いた緊急通報受理回線収容ユーザー・網インターフェース（UNI）仕様書（東・西日本電信電話株式会社発行）
- 7 日本産業規格（JIS）
- 8 日本電気工業会標準規格（JEM）
- 9 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
- 10 建築基準法及びこれに基づく施行令
- 11 電気設備工事共通仕様書(国土交通省大臣官房営繕部監修)
- 12 電気設備基準
- 13 国土交通省建築工事積算基準(営繕協会)
- 14 建築基礎設計基準(日本建築学会)
- 15 TS-1023 消防指令システム-消防救急無線間共通インターフェース仕様第2.2版(令和4年5月)
- 16 その他、下関市・美祢市・長門市が定める関係条例等

第6 用語の定義

- 1 監督職員
発注者が指定した発注者側の職員等をいう。
- 2 現場代理人
受注者の代理として工事現場に常駐し、工事現場の管理及び工事作業について責任を負う者をいう。
- 3 指示
発注者側の発議により監督職員の所掌事務に関する方針、基準、計画等を示し実施させることをいう。
- 4 承認
受注者の発議により、受注者が監督職員及び当該システム設計施工管理者(以下「管理者」という。)に通知し、管理者が同意の上、監督職員が了解し同意することをいう。
- 5 協議
監督職員と受注者が合議することをいう。
- 6 設計図書
図面、仕様書(特記仕様書を含む)及び現場説明書をいう。

第7 特許等

受注者は製造及び設置工事等において、第三者の有する特許法、実用新案法若しくは、意匠法上

の権利及び技術上の知識を侵害することのないよう、必要な措置を講ずるものとする。

第8 法令の遵守

受注者は、工事の施工にあたり工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに諸法令の運用及び適用は受注者の負担において行わなければならない。

第9 官公庁等への諸手続き

製造及び設置工事等に必要な関係機関(中国総合通信局(以下「総合通信局」という。)、西日本電信電話株式会社(以下「NTT」という。)、電力会社、インターネット接続業者等)に対する諸手続き及び手数料等の費用は、受注者が負担し、迅速かつ確実に処理しなければならない。

なお、関係官公庁その他に対して交渉を要するとき、または交渉を受けたときは、遅滞なく、その旨を監督職員に申し出て協議するものとする。

第10 通信事業者回線等の料金

1 専用線等

システムの設置に係る専用サービスの新設時費用(契約費用含む)は、受注者の負担とする。また、システムの工期内(発注者の検査合格引渡までの間)における回線使用料は、受注者において負担するものとする。

2 既設回線の変更、増設等

システムの設置に伴い、通信事業者回線等を増設及び既設回線の変更をする際の諸費用は受託者にて負担すること。また、既設回線の内、使用しない回線については休止手続きを行うものとし、詳細については、別途協議の上決定する。

3 指令回線の追加(長門市)

下関市と美祢市が指令回線として利用する光回線(エネコム)と同等の回線を長門市にも敷設する。追加費用は受注者の負担とする。

第11 落成(変更)検査及び完成検査

1 一般事項

- (1) 受注者は落成(変更)検査及び完成検査(以下「検査」という。)のため、必要な資料の提出並びに必要な労務及び機材の提供について、監督職員の指示に従わなければならない。
- (2) 検査の時期は、予め実施工程表に明示して工程を管理するものとする。
- (3) 受注者は検査の結果、工事目的物の補修または改造の措置が必要となったときは、監督職員の指定する期日までに補修または改造を終了し、その旨を監督職員に通知しなければならない。
なお、監督職員は、事前に検査している部分検査や中間検査に合格している場合でも補修または、改造を命ずることがある。

(4) 事前準備等

- ア 電源投入の前に機器間配線(絶縁、導通)の点検及び清掃を行う。
- イ 検査は、機器を十分予熱した後、動作状態を綿密に観察しながら機器付属の成績表と同等またはそれ以上となるまで反復して行う。
- ウ 試験に使用する測定器の名称、主要性能及び製造会社名を試験成績書に記載する。

(5) 工場(製造)検査

- ア 機器等の製造後において、本仕様書に基づき必要に応じて、工場出荷前の検査を発注者または監督職員等立合いの元に製品の工場検査を実施する。
- イ 工場検査は通報受付から指令書出力までの一連の操作を行うものとし、検査においては指令台、自動出動指定装置、地図等検索装置、指令制御装置、署所端末装置、指令情報送信装置及び指令情報出力装置の機器を設置することを必須とする。なお、初年度に行う検査については出来高確認とし、装置単体での確認できる範囲で可とする。

- ウ 受注者は、検査に先立ち検査実施要領書を提出し承認を受けるものとする。
- エ 検査実施要領書は、指定照合を含む検査項目、検査方法、検査手順、合否判定基準その他必要事項を記載したものであること。
- オ 受注者は検査の際、写真撮影等を行い、記録を残すものとする。
- (6) 落成(変更)検査
 - ア 受注者は、総合通信局の落成及び変更検査並びに有線施設に関するN T T等の検査に立合い、指示事項等については速やかに処理するものとする。
 - イ 受注者は受検前に、電波法及びこれに基づく法令等の適用を受ける無線機器については、電波法及び関連規則等に規定の技術基準に従った内容の調整試験を実施し、受検に万全を期すること。
 - ウ 調整試験の結果は「調整試験記録」として作成し、当該総合通信局が行う検査の確認資料として提出できるような形式・内容等とする。
 - エ 検査時に監督職員から指摘された事項のうち、受注者が処理しなければならない事項については、速やかに措置すること。
 - オ 受注者は検査の際、写真撮影等を行い、記録を残すものとする。
- (7) 完成検査
 - ア 完成検査は、上記の落成検査が終了した後に実施することを原則とする。
 - イ 検査要領等は「完成検査実施要領書」によって実施し、検査内容等は、本仕様書、設計承認図面等を基に、提出書類等の審査、機材等の指定照合、数量等の他、システムの総合的な動作試験等を実施し、機能・性能等の確認を行う。
検査における指摘事項等は、記録して報告書にまとめて提出し、監督職員の承認を受けるものとする。
 - ウ 受注者は検査の際、写真撮影等を行い、記録を残すものとする。
- (8) 検査合格
 - 完成検査及び総合通信局の行う落成及び変更検査並びにN T T等の検査の合格をもって検査合格とする。但し、総合通信局の落成及び変更検査並びにN T T等の検査が遅延する場合は、事前に、発注者の行う完成検査をもって検査完了とし、総合通信局の行う落成及び変更検査並びにN T T等の検査の合格をもって完成検査合格とする。

第12 設計変更等

- 1 システムの設計変更は、原則として認めないものとする。
但し、監督官庁の行政指導等やむを得ない場合にあっては、変更に係る部分について、具体的理由及び根拠を示す書面を提示して承認を得ることを条件として変更を認めるものとする。
- 2 工事内容の変更は、原則として次によるものとする。
 - (1) 発注者の指示による場合においても、変更に伴う金額の増額について認めないものとする。
 - (2) 受注者の都合による場合は、予め変更理由・内容を明らかにして監督職員へ申し出るものとし、その理由がやむを得ず、且つ、その代替内容が同等以上の仕様と認められるときに限り承認するものとする。なお、変更に伴う金額について費用の増額は認めないものとする。

第13 契約不適合責任

- 1 本事業の契約不適合責任期間は令和9年3月31日までとする。
- 2 設備の検収後、契約不適合責任期間に設計及び構造上の原因により生じた障害は、受注者において無償で修復すること。
- 3 また、契約不適合責任期間を過ぎた後においても、受注者の責任によるものと明らかに認められるものは、無償にて修理等を行うものとする。

第14 疑義

- 1 本仕様書の解釈について、疑義または規定のない事項が生じた場合は、発注者と協議して解決するものとする。
- 2 工事等について疑義または規定のない事項が生じた場合は、直ちに工事を中止し速やかに発注者と協議して発注者の裁定に従うこと。
- 3 本仕様書に明記されていない事項でも機能、性能上または、本工事の完了上当然認められる事項については、システム全体に支障が生じないように配慮して工事の変更等を受注者の責任において実施すること。
- 4 本仕様書に関する訴訟等は発注者所在地の地域を管轄する地方裁判所とする。

第15 納期

指令装置の納期は、令和8年1月16日までとする。

第16 提出書類

提出書類は次を標準とする。

- 1 契約時提出図書
契約後速やかに下記に示す図書を受注者は、発注者に3部提出し承認を受けること。
 - (1) 実施工程表
 - (2) 現場代理人届
 - (3) 施工体制表
 - (4) その他必要な図書
- 2 承認図
受注者は機器等の製造にあたり、下記に示す図書を含む承認図を発注者に5部提出し、発注者の承認を受け製造すること。
 - (1) システム構成図
 - (2) 構成表
 - (3) 機器仕様
 - (4) 外観図
 - (5) その他必要書類
- 3 施工関係図書
施工にあたり、下記に示す図書を受注者は、発注者に5部提出し、発注者と協議すること。
 - (1) 施工計画書
 - (2) 工事詳細工程表
 - (3) 検査実施要領書（中間検査・完成検査）
 - (4) 検査記録書（中間検査・完成検査）
 - (5) 研修計画書
 - (6) 会議議事録
 - (7) その他必要書類
- 4 完成図書
受注者は、完成検査の1週間前迄に、下記に示す内容を含む完成図書を発注者に5部提出すること。
 - (1) 竣工図
 - (2) 機器配置図
 - (3) 機器系統図
 - (4) 電源系統図
 - (5) 各種施工写真及び完成写真

- (6) 出荷試験成績書
- (7) 現地試験成績書
- (8) 機器取扱説明書・操作説明書
- (9) その他必要書類
- (10) 5部とは別に各署所の機器取扱説明書・操作説明書は各署所分を各署所に納入すること。

第17 研修体制

受注者は、システムの円滑な運用を図るため、責任を持って、関係職員に対して運用・操作に係る研修を実施するものとし、当該研修等に係る費用は受注者の負担とする。

- 1 研修は本システム運用前から実施するものとし、発注者と受注者が協議の上令和8年4月以降の契約不適合責任期間中に実施することを妨げるものではない。
研修は3市消防本部職員、署所職員、指令員、嘱託職員等を含む3市消防関係者とし、研修内容は、各消防本部設備取扱説明、署所設備取扱説明（車両設備取扱説明含む）、消防OA取扱説明、各基地局取扱説明、指令システム取扱説明、メンテナンス管理等説明、障害一次対応説明、システム復旧手順説明等とし、各端末等の研修を各2回以上、確実に行うものとする。
- 2 受注者は運用開始前及び契約不適合責任期間中におけるシステム研修計画書を提出し、発注者の承諾を得て実施すること。また、隔日勤務等の勤務体制に考慮し、各研修については発注者と受注者協議の上、日程を決定するものとする。
- 3 研修は、講義形式で実施するものとし、基本実機を使用するものとする。ただし、署所設備取扱説明、各基地局取扱説明については、各現場で実施する。
- 4 ZOOM等のオンラインツールを用いたハイブリッドでの研修を取り入れることとし、受注者がオンライン研修ID等の準備をするものとする。また、録画した記録は提出する事。
- 5 各研修資料として、取扱説明、操作説明書等を必要部数納入すること。各研修前に受注者は発注者と協議を行い、必要部数の準備を行い、事前にデータを提供すること。

第18 データの入力及び取扱い等

受注者は、システム完成のため必要なデータの提示を受けた場合、機密保護に十分注意し、その内容を外部に漏らしてはならない。システムに必要とする初期データの整備作業は、受注者の負担で行うものとする。

- 1 既設システムからのデータ移行は、原則として受注者の責任で行うこと。データの形式・フォーマットの確認、抽出等の作業も本事業に含むものとする。既設システムメーカーとの調整が必要な場合は発注者も立ち会うが、発生する作業依頼、費用の負担は受注者の責任において行うものとする。
- 2 コンバートツールは受注者にて用意し、コンバートすること。
- 3 移行が困難な場合は、新規作成の上、本システムに導入すること。
- 4 入力されたデータの確認作業は発注者及び受注者双方が行うものとする。
- 5 データ消去に関して
 - (1) 受注者は装置の処分をする際には、作業完了までの作業工程管理を徹底して行うこと。
 - (2) 記録媒体は、発注者が指定する場所において、データを完全に消去し、データの復元が不可能な状態にするとともに、物理的破壊を行ったうえで搬出しその証明書を提出すること。
- 6 保有データの有効活用について
 - (1) 3市消防作成の運用データ等については、受注者は発注者と協議の上、消防OAの一部に取り入れ運用できるように工夫すること。
 - (2) 各市の財産である、消防OAを含む各種保有データについては、約10年後に移築できるよう信義の基に、CSV形式等の汎用データ形式で出力できるようにすること。

第19 保守管理

- 1 受注者は消防通信業務の緊急性及び重要性を十分認識し、受注者の負担においてシステムの無停

止運用の推進並びに 24 時間オンコール体制により、リモートメンテナンス等の方法でシステムの障害排除及び復旧に努めること。

- 2 休日・夜間等の連絡先・担当者名を発注者に届け出るとともに、緊急障害発生の場合であれば速やかに専門技術者を派遣するなど、万全なバックアップを図るための体制をとること。
- 3 保守点検については、システムが正常、かつ円滑に稼働できるよう使用部品等の確保及び機能維持を図るため万全な保守体制をとること。
- 4 保守管理については、関連会社等に委託することなく受注者自ら管理できる体制をとること。
- 5 システムの診断等に対応できること。
- 6 重要な各種データについては定期的にバックアップを受注者の責任において実施すること。
- 7 導入時及び保守点検時、各種装置の時刻は同期させること。

第20 ウイルス対策

受注者の責任において、ウイルス対策を指令台、各消防OAパソコン、現場確認用パソコンに実施するものとし、ウイルス対策ソフトは、定義ファイル等を常に最新の状態に保持するようにすること。また、最新の定義ファイルを導入するために、受注者は定期的なアップデート等については発注者にデータ及びアップデート方法を説明し、発注者側に指示することができる。

ウイルス対策において、受注者が必要と認める場合は、空きポート等からのウイルス感染を防ぐため、ポートガード等を導入し物理的にも遮断できるようにすること。

第21 その他

- 1 システムを施工する上で提示された各種データは、情報の秘密の観点から、発注者及び受注者以外の第三者に漏れることのないよう万全を期すこと。
- 2 仕様に記載されているシステムにおいて必要とされるソフトウェアの調達費用は、受注者の負担で行うものとする。

第2章 製造に関する要求事項

第1 設計条件

設計に当たっては、本仕様書及び関連文書によるものとし、製造に当たっては、承認用図面として設計承認図を提出し発注者の承認を受けること。

第2 部品及び材料

システムに使用する部品及び材料(以下「部材」という。)の規格は、特に指定のない限り関連文書によるものとし、監督職員の承認を受けること。

第3 機器等

機器の筐体等は、次を原則とする。

- 1 材質は金属製及び合成樹脂製とする。
- 2 金属製筐体の表面は、焼付塗装とする。
- 3 シャーシその他の金属部は、防錆処理を施すものとする。

第4 製品の表示

機器等の筐体には、品名、型式、製造番号、製造年月、製造者等を明記した銘板を適宜の場所に付けるものとする。

第5 構造、形状、寸法及び質量

- 1 本設備の構造、形状等は、放熱性、防塵性、耐震性に優れ、かつ、操作性、保全性及び拡張性を考慮した軽量堅固なユニット化構造とする。
- 2 各装置等の構造、形状、寸法及び質量は、事前に設計承認図を提出して監督職員の承認を受けなければならない。
- 3 形状、色調は他の機器と調和のとれたものであること。システムを構成する装置の塗装色は機器仕様により発注者の承認を得ること。

第6 使用条件に対する性能

システムの使用条件は、次によるものであること。

- 1 周囲温度(室内) 5℃～35℃
- 2 周囲湿度(室内) 20%～80%
- 3 連続動作 連続使用が可能であること。

第7 品質保証

受注者は、本仕様書の要求事項を満足させるために必要な品質管理体制を設定し、かつ、維持しなければならない。

第8 部品等の確保

受注者は、令和8年3月31日までに納入した各機器について、契約不適合責任期間中を除く10年間において、使用部品を確保すること。なお、当該部品が確保できない場合は代替品を確保するものとする。

第3章 システムの概要

第1 システムの基本事項

高機能消防指令システムは、消防、救急、救助活動において円滑、かつ迅速に業務が遂行できるよう、的確な出動指令と効率的な事案活動を行うための各種支援情報を提供し消防力の最大発揮を図るものであること。

また、各種災害の受付から指令業務及び無線交信等を効率よく行うために、各通信機器・情報機器により構成され、それらが総合的かつ有機的に連携し機能を実現するものであること。

- 1 システムの高機能化とともに、消防救急救助業務を司る、各システムとの連携、連動を強化した、総合的なシステムを構築する。
- 2 システムの保守管理及びデータメンテナンス等が機能を停止することなく容易に行え、かつ機能変更や追加の作業効率、経済性を考慮したシステム設計であること。
- 3 最新の情報通信技術を採用し、通報の受付から現場到着までの時間短縮を図るとともに、大規模災害や同時多発災害においても迅速、正確に対応できるシステムとする。
- 4 指令制御装置等の重要な装置については二重化構成として非常時には切り替えて運用できること。
- 5 機器設計及び設置工事において、地震等の災害発生を考慮し、可用性を最大限に高めた信頼性の高いシステムを構築する。
- 6 社会情勢の変化や法改正等によるプログラムの変更が容易であり、端末装置の増設及びシステムの拡張を有するシステムとする。
- 7 自動出動指定装置、地図等検索装置など各装置のデータはオンラインにて、データ修正装置の更新操作のみで一括更新できるシステムとする。
- 8 システムに係わるソフトウェア、データ及び地図データのセットアップについては、受注者の責任において行ない、円滑かつ正常に稼働させること。
- 9 地図等検索装置に使用する地図ソフト及び消防OAシステムに使用する各ソフトはバージョンアップに容易に対応できること。
- 10 光IP回線、ブロードバンド回線に対応したシステム設計であること。
- 11 消防が持つ予防・警防情報や他の機関の防災情報等と連携が可能な設計であること。
- 12 消防救急デジタル無線システムと接続し、無線との連携が可能なシステムであること。
- 13 住民情報を取り込めるシステムとすること。
- 14 美祢市消防本部、長門市消防本部からも、現在の事案状況や車両状況等、各種情報の共有が可能なシステムとすること。
- 15 救急業務の管理について
現場救急業務、救急活動報告業務、救急隊員労務管理業務等を行えるようにすること。受注者の責任において、救急業務支援システム（例 ATAS）を約 12 年間使用できるよう構築すること。詳細については下関市消防局警防課と協議すること。
- 16 指令センターの様子を各市で視聴するため、映像及び音声を下関市は指令センター事務室、火消鯨、美祢市及び長門市は各作戦室でモニタできるようにすること。
- 17 美祢市、長門市においては、119 番受信状況、災害発生現況等をエントランス付近に表示できるようにすること。なお詳細について、受注者と発注者と協議すること。

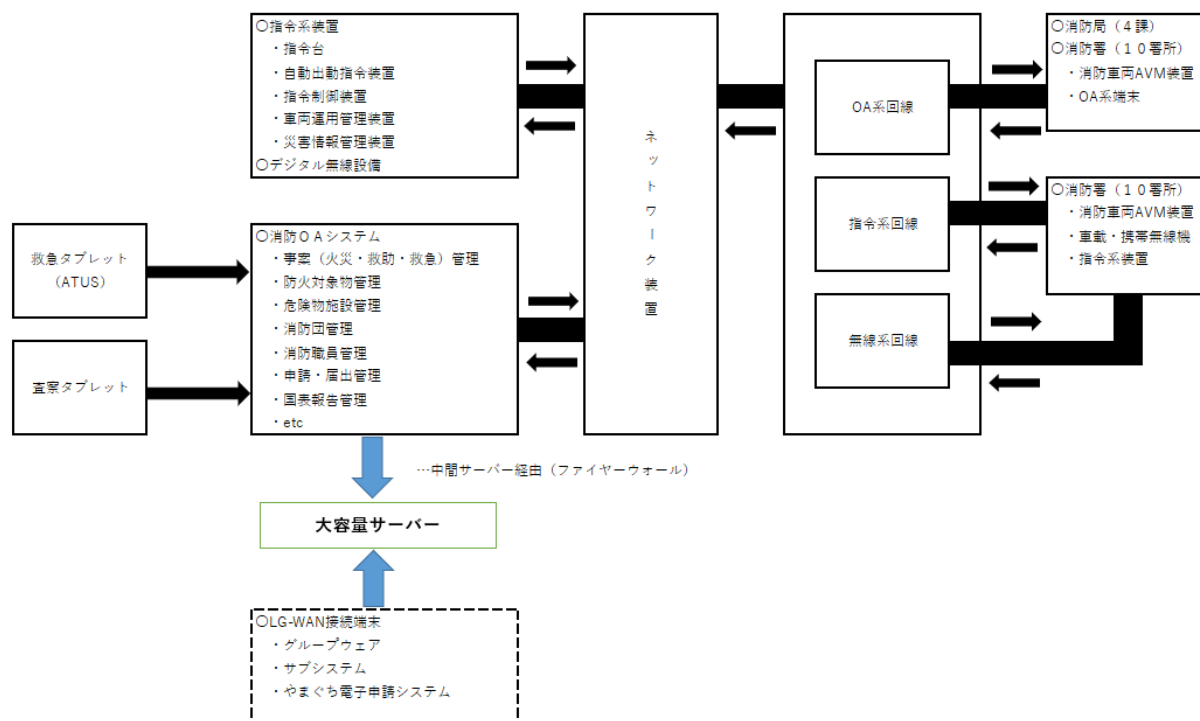
第2 ネットワーク構成

- 1 指令センター、各消防本部及び各消防署所に対して最も適したネットワークを構築すること。

2 自動出動指定装置、地図等検索装置、音声合成装置、消防OAシステムは、相互に連携しデータの一元化を図ること。

「指令台システムイメージ」

OA系回線・指令系回線は中国電力光ケーブルで接続



第3 その他

本仕様書に掲げる各機器の機能、性能は、同等若しくは同等以上とすること。

第4 システムの機器構成

システムの機器構成は次のとおりとする。

No.	機 器 名	数量	概 略 仕 様
1	指令装置		
	(1) 指令台	4 台	4 画面構成／1 台 ・自動出動ディスプレイ ・地図用ディスプレイ ・多目的情報ディスプレイ ・支援情報ディスプレイ FAX 1 1 9 受信機能
	(2) 自動出動指定装置		
	ア 制御処理装置	1 式	Windows 現用・予備二重化
	イ ディスプレイ	4 台	21 インチ以上液晶ディスプレイ
	(3) 地図等検索装置		
	ア 地図等検索装置	4 式	Windows
	イ 地図用ディスプレイ	4 台	21 インチ以上液晶ディスプレイ
	(4) 長時間録音装置	1 台	書き起こし機能付
	(5) 非常用指令設備	1 台	指令制御装置同等
	(6) 指令制御装置	1 式	主要部二重化
	(7) 携帯電話・IP 電話受信転送装置	1 式	
	(8) カラープリンタ	1 台	A 3 カラー複合機

	(9)署所端末 ア 署所端末装置 イ 無線バックアップ用受令機 (10)データ修正装置 (11)配線架台	14 台 14 台 3 式 1 式	(下関 10、美祢 2、長門 2) (下関 10、美祢 2、長門 2)																				
2	指揮台	1 式	指令台と同構成																				
3	表示盤 (1)車両運用表示盤 (2)支援情報表示盤 (3)多目的情報表示装置 ア 多目的情報表示盤 イ 映像制御装置 (4)本部用表示盤 (5)災害対策室用情報表示盤 (6)署所用情報表示盤 (7)映像配信装置	1 面 1 面 1 面 1 式 1 面 3 面 24 面 1 式	55 インチ液晶×4 面マルチ等 55 インチ液晶×4 面マルチ等 55 インチ液晶×4 面マルチ等 60 インチ液晶 (単面) 90 インチ液晶 (単面) 50 インチ程度液晶 (単面) (下関 17、美祢 3、長門 4)																				
4	無線統制台	1 台																					
5	指令電送装置 (1)指令情報送信装置 (2)指令情報出力装置 (3)情報収集用端末	1 式 14 式 14 台	(下関 10、美祢 2、長門 2) (下関 10、美祢 2、長門 2) ノート型、15 インチ相当以上 マウス、マウスパッド含む																				
6	気象情報収集装置等	3 式等	(下関 1、美祢 1、長門 1)																				
7	災害状況等自動案内装置	1 式	(下関、美祢、長門) ※(株)アルカディア社製品相当																				
8	メール一斉指令装置	1 式																					
9	順次指令装置	1 式	8 と 9 は兼ねることができる																				
10	音声合成装置	1 式																					
11	出動車両運用管理装置 (1)管理装置 (2)車両運用端末装置 Ⅲ型端末装置 (3)車外設定端末装置 <table border="1" data-bbox="354 1615 818 1823"> <tr> <td></td><td>下関</td><td>美祢</td><td>長門</td></tr> <tr> <td>片面</td><td>5</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>両面</td><td>17×2</td><td>6×2</td><td>6×2</td></tr> <tr> <td>救急車</td><td>13</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52</td><td>16</td><td>16</td></tr> </table> (4)無線 LAN 装置		下関	美祢	長門	片面	5			両面	17×2	6×2	6×2	救急車	13	4	4	合計	52	16	16	1 式 77 台 84 台 24 式	(下関 48、美祢 13、長門 13、予備機 3 (各市 1 ずつ)) (下関 52、美祢 16、長門 16) (下関 16、美祢 4、長門 4)
	下関	美祢	長門																				
片面	5																						
両面	17×2	6×2	6×2																				
救急車	13	4	4																				
合計	52	16	16																				
12	システム監視装置	1 式																					
13	電源設備 (1)無停電電源装置 (本部用) (2)無停電電源装置 (署所用)	 1 台 14 台	 (下関 10、美祢 2、長門 2)																				

	(3)非常用発電機(本部用)	1 台	オーバーホール
	(4)非常用発電機(署所用)	10 台	オーバーホール(下関9、美祢1)
14	統合型位置情報通知装置	1 式 若しくは 1 台	
15	拡張台	5 式	
16	マルチ情報端末 (1)支援情報表示装置 (2)多目的情報表示装置	5 式 5 式	21 インチ以上液晶ディスプレイ 21 インチ以上液晶ディスプレイ
17	補助受付装置	10 台	
18	動画伝送装置 (1)動画送信装置 ア Android または ios (タブレット型) ※タブレットはスマホ型を想定 (2)動画受信装置 (3)動画配信装置	18 台 1 式 1 式	(下関14、美祢2、長門2) (指令センター1) (指令センター1)
19	消防用高所監視施設 (1)高所監視カメラ (2)高所監視映像モニタ装置	2 式 2 式	(下関2) 海峡ゆめタワー、霊鷲山基地局 (通信指令室×2)
20	映像配信装置 (1)映像配信サーバ (2)映像配信操作端末	1 式 4 式	(指令センター1) (指令センター1、下関1、美祢1、長門1)
21	電話交換設備 (1)構内電話交換機(下関) 録音付 (2)多機能電話機(下関) (3)構内電話交換機(長門) 録音付 (4)多機能電話機(長門) (5)一般電話機(長門)	1 式 270 台 1 式 50 台 7 台	(消防局舎内1式、各署所9式) うちコードレス付き40 (本部1式、署1式)
22	査察活動用機器 (1)査察活動用タブレット端末 (2)タイプカバー (3)スリムペン (4)マルチアダプタ (5)査察活動用モバイルプリンタ	24 式 24 式 24 式 24 式 20 式	(下関17、美祢3、長門4) (下関17、美祢3、長門4) (下関17、美祢3、長門4) (下関17、美祢3、長門4) (下関17、美祢1、長門2)
23	救急活動用タブレット端末(ATAS 相当) (下関) (1)救急活動用タブレット端末(ATAS 相当) (2)モバイルプリンタ	11 式 11 式	※救急業務総合支援システム (ATAS) 相当 (下関11) (下関11)
24	救急活動用機器(美祢・長門) (1)救急活動用タブレット端末 (2)救急活動用モバイルプリンタ	6 式 3 式	(美祢3、長門3) (長門3)
25	指揮隊用タブレット端末	3 式	(美祢1、長門2)
26	消防OAシステム (1)消防情報管理装置		

	ア データベースサーバ	3 式	(下関 1、美祢 1、長門 1)
	イ 資料図サーバ	1 式	(下関 1)
	ウ 大容量ファイルサーバ	3 台	(下関 1、美祢 1、長門 1)
	(2)消防情報支援端末装置 (デスクトップ)		
	ア デスクトップ型 PC 本体	37 台	(下関 22、美祢 3、長門 12) ※台数分のキーボード、マウス、マウスパッド含む
	イ デスクトップ型 PC 用モニター	70 台	(下関 44、美祢 6、長門 20)
	ウ モニタアーム	19 台	(下関 14、長門 5)
	エ ペンタブレット	22 台	(下関 22)
	(3)消防情報支援端末装置 (ノート)		
	ア ノート型 PC	61 台	(下関 32、美祢 8、長門 21) ※台数分のマウス、マウスパッド含む ※下関分は協議会用の 2 台を含む
	イ マルチアダプタ	32 台	(下関 32)
	(4) A 3 判カラー複合機 (支援用)	19 台	(下関 16、美祢 3)
	(5) A 3 対応スキャナー	12 台	(下関 12)
	(6) A 1 対応スキャナー	2 台	(美祢 1、長門 1)
	(7) A 0 対応プリンタ	3 台	(下関 1、美祢 1、長門 1)
	(8) ソフトパッケージ		
	ア 警防業務パッケージ	1 式	
	(ア) 火災統計システム		
	(イ) 救急統計システム		
	(ウ) 救助統計システム		
	(エ) その他災害システム		
	(オ) 車両管理システム		
	(カ) 水利管理システム		
	(キ) 救命講習会管理システム		
	(ク) 車両日報管理システム		
	(ケ) 資器材管理システム		
	イ 予防業務パッケージ	1 式	
	(ア) 危険物施設管理システム		
	(イ) 防火対象物管理システム		
	ウ 総務業務パッケージ	1 式	
	(ア) 職員管理システム		
	(イ) 消防団員管理システム		
	(ウ) 備品管理システム		
	エ 各消防本部作成帳票	1 式	(各消防本部作成ソフト等)
	(9) PDF 編集ソフト	65 式	(下関 58、美祢 2、長門 5)
	(10) 製図ソフト	60 式	(下関 58、美祢 2)
	(11) 無線 LAN アクセスポイント	2 式	(長門 2 式 (消防本部及び西署))
27	情報共有システム	1 式	ハードウェアは指令と共有

28	駆込み通報用電話 (1) 駆込電話ボックス壁掛型 (2) 通報用電話機 (3) センサー付ライト (明暗センサー) (4) 通報用カメラ装置	12 式 12 式 12 式 12 式	(下関 9、美祢 1、長門 2) (下関 9、美祢 1、長門 2) (下関 9、美祢 1、長門 2) (下関 9、美祢 1、長門 2)
29	署所防犯カメラ 監視カメラ	12 式	(下関 10、長門 2) ハードディスク・モニタ
30	NET 1 1 9 緊急通報システム	1 式	※(株)アルカディア社製品相当
31	映像通報受信装置	1 式	※(株)アルカディア社製品相当
32	メール 1 1 9 受信装置	1 式	
33	GoogleMap 連携端末	5 式	
34	高速避雷装置 (1) 高速電源避雷装置 (本部用) (2) 高速電源避雷装置 (署所用) (3) 高速回線避雷装置 (本部用) (4) 高速回線避雷装置 (署所用)	1 式 14 式 1 式 14 式	(下関 10、美祢 2、長門 2) (下関 10、美祢 2、長門 2)
35	出退勤表示盤	1 式	(美祢 1) 下関は移設
36	インターホン	3 式	(下関 2) ※西、菊川 (美祢 1) ※東部
37	侵入センサー	2 式	(下関 2) ※東、小月
38	バックアップ指令システム	2 式	(下関 1、長門 1)
39	付属品・予備品	1 式	
40	共通インターフェース構築	1 式	高機能消防指令システム用

第5 構築の基本的条件等

システムの構築に当たっては、次の基本的な条件、技術基準等を考慮する。

1 電氣的規格

各装置の規格は次のとおりとする。

- (1) 制御方式・・・・・・・・蓄積プログラム式
- (2) 音声処理方式・・・・・・・・デジタル P C M
- (3) 通話路方式・・・・・・・・ I P 制御時分割方式または P C M 時分割方式

2 伝送品質

加入者線、専用線等の線路条件は、次の値を基準とするが当該地域の N T T 等の伝送路特性を考慮したものとする。

(1) 線路抵抗

- ア 指令回線・・・・ E t h e r n e t 式
- イ 1 1 9 番回線・・ 交流式 1,000Ω 以下 (ループ抵抗)
光 I P 式
- ウ 加入回線・・・・ アナログ式 1,000Ω 以下 (ループ抵抗)
光 I P 式

(2) 絶縁低抗及び絶縁耐圧は、電気設備技術基準による。

(3) 接地抵抗は、電気設備技術基準による。

3 通信規約(プロトコル)等

(1) 電話回線

ア 加入有線、専用線及び内線等の回線条件は、(財)電気通信端末機器審査協会の定める技術基準によるものとする。

イ 各種加入者線の接続条件及び信号方式等は、N T T等が規定する規格に準拠するものとする。

ウ 1 1 9 番回線は、直流式または交流式及び光 I P 回線のいずれにも対応でき、N T T等の規格に適合するものとする。

第6 新指令室構築に係る留意事項

- 1 設計提案用図面を参考に指令センター、事務室、作戦室のレイアウト等を提案すること。
- 2 指令センター内は直接、廊下及び事務室側から常時見える状態とすること。ブラインド等は不要。
- 3 現在の事務室内に更衣室（ロッカー2つ）と仮眠室（1人）を作成すること。
- 4 指令センター内の棚等は既設利用でも、受注者側による準備でも可とする。

第4章 各装置別仕様

高機能消防指令センターは前章で定めた装置群で構成されるもので、次の機能及び構造を備えるものであること。さらに本仕様は、将来の広域消防・共同運用化を前提として、システムの増強・増設及び移設などに柔軟に対応できるシステム構成とすること。

第1 指令装置

火災、救急、その他各種災害の受付から指令業務及び無線交信等を効率よく行うために、有機的に各通信機器・情報機器により連携し機能するよう構成されたものであること。

指令台は、人間工学的に操作性・視認性を重視し、各種ディスプレイが各種光源からの反射を防止する措置（角度調整等）がなされる等、扱者に身体疲労を与えないものであること。

指令台には、各席に通信系操作部である通信用キーボード（以下「通信操作部」という。）などが必要数装備されていること。また、指令台全体のメイン画面である自動出動指定装置用ディスプレイ（以下「自動出動ディスプレイ」という。）、災害地点の地図を表示する地図等検索装置用ディスプレイ（以下「地図用ディスプレイ」という。）、その他災害情報・支援情報を表示する支援情報表示装置用ディスプレイ（以下「支援情報ディスプレイ」という。）、多目的情報を表示する多目的情報表示装置用ディスプレイ（以下「多目的情報ディスプレイ」という。）が操作しやすい場所に配置されていること。FAX 119 受信機能を包含すること。

1 指令台

（1） 119 番回線受付処理

ア 119 番の着信は、通信操作部のボタンが点滅することで可視できること。

イ 各席にて保留・再呼・切断及び転送を行うことができ、その状態を可視にて確認ができ、指令台ディスプレイにはその状態を回線ごとに表示できること。

ウ 受付中の119番は通信操作部等での保留ボタンにより回線を保留でき、その回線に対し音声合成保留音（「しばらくお待ち下さい」等）が送出できること。

また、保留、保留再接続、呼返し、復旧が可能なこと。

（ア） 保留については扱者保留と回線保留の2種類が行えること。回線保留は指令台全体で保留でいずれの席からでも再受付ができること。

（イ） 保留状態のまま一定時間経過すると、長時間保留として可視可聴で注意喚起できること。

エ 固定電話・携帯電話用の光IP受理回線からの通報は、通信事業者の回線終端装置より指令制御装置に接続し、光IP受理回線からの通報においてナンバーディスプレイに対応できること。119番受付時、自動出動指定装置で自動的に電話番号を検索し、災害地点を決定できること。

オ 光IP受理回線からの通報受付時において、エリア名、発信元電話番号、非通知理由、着信時分秒等を表示できること。

カ 光IP受理回線の網試験ができること。

キ 無線選択中の席で119番回線等の受付操作を行なった場合、自動的に無線選択を復旧し、受付が行えること。

ク 受付と同時にリンガー断をすること。

ケ 受付と同時に事案処理を開始できること。

コ 各席の受付中の通報及び処理中の事案情報をペア操作・3者通話の状態から、他席に主席の権限を移すことができること。

サ 着信した119番回線の履歴一覧を表示できること。また、履歴一覧から選択した過去の着信番号に対して、局線より呼出しができること。

シ 着信音は、他の回線と音色を変え119番を可聴しやすい設計であること。また、119番

- と他の回線の着信音量を容易にそれぞれ個別に変更できること。
- ス 受付した回線を指定した内線、局線、専用回線に転送できること。転送頻度の高い近隣消防等関係機関への転送操作は、ワンタッチボタンを装備することにより、ワンタッチで転送できること。
- セ 外国語ガイダンス
- 日本語で通報を行えない外国人からの通報の場合、通報者に対しワンタッチで複数国の応答メッセージを選択発声ができること。
- ソ 通報内容を他席にも覚知させるため、他席指令台から通話音声をモニタできること。
- タ 119番回線、内線、加入回線通話に三者通話、割込通話ができること。
- チ 予め設定した時間を経過しても受付が行なわれなかった119番回線については、指令台で自動受付または任意のタイミングで手動受付を行い、通報者に対して自動受付メッセージを送出できること。
- ツ 受付回線が自動的に計数表示できるほか、現状の着信回線が表示できること。
- テ 119番回線にFAX通報が入った場合は、指定のFAXに接続し、FAX転送ができること。
- ト 119番着信輻輳時の補助として、指令制御装置に接続した複数台の補助電話機による受け付けを可能とし、着信・保留・台転送・署所端末装置呼出が行えること。
- ナ 万が一の指令装置障害により、その機能が停止した場合でも、最低限の119番通報受付が行えるよう本電話機を設置し、受付が行える様配慮すること。
- ニ NTT固定電話からの通報受付
- (ア) 着信した119番回線について、必要に応じて発信ID（発信者番号）を取得でき、自動出動指定装置及び地図等検索装置と連動することによって、通報者情報を基に瞬時に地点決定が行えること。
- (イ) 光IP回線からの通報に対しては発信者番号にコールバックが行え、その状態が表示できること。
- (ウ) 119番受付時において、回線番号、エリア名、電話種別、非通知理由、発信元電話番号、受付時分秒等を表示できること。なお、ダイヤルインサービスを利用することにより、発信エリア識別信号を解析し着信エリアを表示すること。
- (エ) 光IP回線からの通報において、ナンバーディスプレイ機能に対応することにより発信番号を取得できること。
- ヌ 携帯電話からの通報受付
- (ア) 光IP回線により、携帯電話会社からの119番通報を指令台に収容できること。
また、携帯事業者名称を表示できること。
- (イ) 携帯電話119番の着信は、他回線と区別して確認できること。
- (ウ) 携帯電話からの119番着信時、取得可能な場合は、発信番号情報を着信時に自動表示できること。
- (エ) 発信者番号不明（発信番号非通知または184を付した通報）の通報時には、発IDを強制取得できること。
- (オ) コールバックによる、呼び返しができること。
- (カ) 他消防本部等へ転送できること。その際転送先へ、転送元情報（発信者番号及び携帯事業者名）を付したUUI転送に対応できること。
- (キ) 上記以外の処置は、119番からの通報受付に準ずる。（ただし、呼返し等119番回線の特異な機能は除く）
- ネ IP電話及び直収電話事業者からの通報受付
- (ア) 通常と同様の受付操作で受付できることとし、事業者別が表示できること。
- (イ) 事業者からの通報回線が呼び返し不可の場合、発IDが取得できる場合には取得後コールバックによる呼び返しを行えること。コールバック発信時は局線画面へ自動遷移し、発

信状況が確認できること。

(ウ) 事業者からの通報回線が呼び返し可能な場合は、呼び返しできること。

ノ 発信者電話番号表示システムとの連動

119番回線が光IPの場合、発ID取得はIP-VPNを経由し、発信者電話番号表示システムより取得すること。発信者電話番号表示システムとのIP-VPN接続についてはセキュリティに十分配慮し、ゲートウェイユニット等を介した接続とし、連動して発ID取得ができること。

ハ 光IP119番回線のエリア着信制限

同一エリアや同一電話事業者の通報のみに受付が偏らない様、エリアや電話事業者ごとに同時に着信できる本数を制限できること。

ヒ コールバック予約機能

火災通報装置に対するコールバックを迅速に行うため、通報者切断が行われたら即座に自動でコールバックを行うコールバック予約機能を有すること。また、予約を解除できる機能を有すること。

フ 表示灯

119番回線の着信時に着信ランプを点灯すること。また、万が一、指令制御装置に異常が発生して着信検出できない場合においても着信ランプを点灯し、警告ランプを点灯またはシステム監視装置にて通知すること。

災害種別に応じた4種類以上の表示が行え、受付中の災害種別が判別できるようにすること。着信表示は、指令終了または終了操作により消灯すること。

ヘ メトロノーム機能

119番通報の着信時、容易な操作により、通報者に対し胸骨圧迫のリズム音を送出できること。

(2) 指令回線処理

ア 各席とも制御ができ、次の6種類の指令が行えること。

(ア) コンピュータ指令

自動出動指定装置により、群を編成して自動的に行う指令

(イ) 一斉指令

全指令回線に対し、同時に行う指令

(ウ) 群別指令

予め編成してある群ごとに行う指令

(エ) 部別指令

指令を必要とするその都度任意に群を編成して行う指令

(オ) 個別指令

a 個々の指令端末との間で相互通話または一方通話で行う指令

b 署所端末装置のベルを鳴動させ行う指令

(カ) 特殊指令

内線電話より指令台を経由して行う指令

イ 指令中の回線において、署所端末より指令台に対して緊急通報ができること。

ウ 各席の通信操作部及びにおいて、指令回線の状態が確認できること。また送出レベルはレベルメータにより確認できること。

エ 自動出動指定装置との連動により指定予告音送出後該当署所に予告指令を自動的に送出できること。

なお、予告指令後、事案がキャンセルされた場合は、自動で予告のキャンセル放送ができること。

オ 自動出動指定装置と連動し、出動該当署所に対し指令放送の事前に出動トーン送出後、指令放送が自動送出できること。なお通報者に対する「口頭指導」に対応できるよう、119番通

話を一旦保留せず、通話継続したまま指令ができること。

カ 音声合成指令のほか、肉声による指令放送が簡単に行えること。

キ 音声合成指令に割り込んで扱者の肉声による指令が容易に行えること。

ク 指令台の各席より、重複しない署所に対し、同時に音声合成等による指令ができること。

ケ 指令回線障害時は、自動的に無線回線によるバックアップ指令ができること。

コ 指令回線音声通信路は広域イーサネット等のブロードバンド回線を使用できること。

(3) 局線処理

ア 発信、着信及び保留が行え、それぞれの状態は確認ができること。

イ 保留時には、保留回線に対し保留音を送出できること。

ウ 発信は電話帳リスト、ワンタッチボタン、テンキーボタンから行えるとともに、自動出動ディスプレイからも発信が可能なこと。

エ ワンタッチボタンの表示位置を変更できること。

オ 発信頻度の高い関係機関等を登録するワンタッチボタンを装備すること。

カ U I 転送に基づいた転送受信ができ、その際、転送元情報により携帯事業者名が識別できること。また、発信者番号に基づき、転送元消防本部名が識別できること。

(4) 専用線処理

指令台に収容した特定の連絡先(警察・N E X C O 等)の関係諸機関と通話ができそれぞれの状態を確認ができること。

また、119番回線の転送及び転送受付回線としても利用できること。

(5) 内線処理

内線の発信、着信及び保留ができること。

(6) 病院呼出

ア 指定病院の呼出は自動出動ディスプレイから、簡単な呼び出しにより迅速にできること。

イ 診療科目別に目的の病院を選択し、呼び出しができること。

ウ 呼び出し時にその病院の住所、複数の電話番号(夜間等)が自動出動ディスプレイにより確認ができること。

(7) 車両表示

ア 別置車両表示盤に対して指令台または署所端末装置等の車両設定部からの操作により、次の表示ができること。

(ア) 出動中

(イ) 署外活動中

(ウ) 待機中

(エ) 整備中

イ 車両動態情報の入力処理が行えること。

(8) 無線機制御

消防救急デジタル無線システムと高機能指令システムが有機的に機能連携し、無線交信業務の高度化を実現できるように、指令台にてTS-1023消防指令システム-消防救急無線間共通インターフェース仕様に基づき下記の機能に対応すること。

ア プレス操作により音声通信が行えること。

イ プレス操作の為のボタンを有すること。

ウ 移動局等の電波を受信した基地局の受信状態と音声を見聞きできること。

エ 終話操作またはプレス解放により音声通信の終了が行えること。

オ 他網接続中状況を可視可能なこと。

カ 他網接続時の折返し制御が行えること。

キ 他網接続折返し制御の為のボタンを有すること。

ク 基地局選択が行えること。

ケ 他席の無線使用基地局を表示できること。

コ 無線バックアップは署所端末装置での指令回線断検出で起動、または、指令指示を無線送信

によりできること。

- サ 対象移動局を選択し、個別音声通信が行えること。
- シ 対象グループを選択し、グループ音声通信が行えること。
- ス セレコール音声通信が行えること。
- セ 自動出動指定装置と連携し音声指令時、非音声通信機能による同時指令送信が行えること。
- ソ ショートメッセージの送信が行えること。
- タ 受信したショートメッセージを表示できること。
- チ 受信した発信者番号を表示できること。
- ツ モニタスピーカにより無線交信が傍受でき、かつ音量が調節できること。
- テ 送信に際し、必要に応じてトーン信号（火災信号等）が送出できること。
- ト 各チャンネルの送受信状態を表示できること。
- ナ 自動出動指定装置と連動し、装置を自動選択し予告音及び指令内容を送信（無線指令）ができること。

ニ 無線代理応答

- (ア) ワンタッチ操作により、無線回線に対し代理応答メッセージを送出できること。
（「本部了解」、「しばらく待て」、「再送せよ」等）
- (イ) 最後に着信があった装置で無線回線に送出できること。
- (ウ) 手動で装置を選択して送出も可能なこと。

(9) 有無線接続

無線と有線を接続し、移動局と指定病院等とが単信方式または複信方式により交信ができること。

(10) 110番転送受付

転送された110番の通報者に対し、接続通話、保留及び切断ができること。

(11) 録音

- ア 扱者の各種通話内容は、自動または手動操作により録音、再生ができること。
また、録音時刻（月・日・時・分・秒）の同時録音ができること。
- イ 回線を保留した場合は、録音を自動的に停止し、再受付で開始すること。
- ウ 録音チャンネル及び時刻を指定、または、再生画面で指令台・時刻を指定して絞り込みすることにより該当の録音内容の再生が行えること。
- エ 各席より録音開始、録音停止の操作ができること。
- オ 各種回線ごとに自動録音の設定ができること。
- カ メモ録音装置の録音部本体は各操作卓内に収納すること。
- キ 録音装置の録音チャンネルは指令台の各音声扱者単位で独立に割当てられていること。また、長時間録音装置とメモ録音装置の録音回路は完全独立しており、片方に故障が生じてても残りの片方には問題なく録音が行われるよう二重化を図ること。
- ク 長時間録音装置とメモ録音装置はいずれもデジタル方式で録音を行うこととし音声品質の確保を考慮すること。

(12) 放送

- ア 指令台より庁内放送及び各署所に予告トーンを含む放送ができること。各署、時間帯毎の放送系統は予めプログラム設定操作が可能なこと。放送区分を設定し変更が可能なこと。
- イ 手動指令時は予め設定済みの放送系統をより変更することが可能なこと。
- ウ コンピュータ指令時は自動出動指定装置と連動し、災害種別及び昼夜間による放送系統（5系統以上）の自動制御ができること。

(13) 非常受付

- ア 指令制御装置障害時においても、非常用指令設備により接続通話が行えること。
- イ 非常用指令設備での119番受付の場合においても、自動出動指定装置・地図等検索装置・支援情報表示装置・統合型位置情報通知装置と連動したコンピュータ指令が行えること。

また、非常用指令設備障害時においても、電話設備により接続通話が行えること。

(14) 警報表示

装置障害時、可視及び可聴の信号で表示ができること。

(15) 他台連絡

ア 指令台間、及び指令台と指揮台間との相互通話が行えること。

イ 他台の運用状況（受付通話状況・指令状況）が各指令台で相互に確認できること。表示画面は視覚的に全台を表示し運用状況が一望可能なレイアウトであること。

(16) 他台モニタ

指令台間及び指令台と指揮台間で通話モニタが行えること。

(17) 指揮台の接続

別途定める指揮台との接続が行えること。

(18) 輻輳機能

ア 事案輻輳時及び万一のシステムダウンに備えて、1台の指令台に2名が着座し119番の受付から指令業務を独立して行える輻輳モードを有すること。輻輳モード時においても指令書発行や、音声合成による音声指令など、コンピュータ指令機能に制限等がないこと。

イ 輻輳モードへの切替は、事前に自動出動指定装置・地図等検索装置・支援情報表示装置の各ディスプレイから手動で行うだけでなく、火災時など通報が突然輻輳する事態にも対応できるように、補助席用通信操作部で通報受付を行うだけで輻輳モードに自動的に切替え、事案処理を開始できること。

ウ 輻輳モードにおける正座席では、自動出動ディスプレイ及び支援情報ディスプレイ等の2画面を使用して一連の事案処理を行えること。（2画面表示であれば、ディスプレイ構成は異なる場合も可とする。）

エ 輻輳モードにおける自動出動指定装置及び地図等検索装置の画面レイアウトは、操作性や情報表示量を考慮して通常モードと同一レイアウトとすること。

オ 輻輳モードにおける補助席でも通信系の操作が行えること。

(19) 回線構成

指令装置の回線構成は次に掲げる回線種別で構成され、収容容量は将来の拡張にも対応できること。 ※次に示す回線数は目安であり、詳細は協議とする。

項	回線・回路名称	容量	実装	備 考
1	119番受付回線 IP電話119番回線	20	10	光IP受理回線
2	携帯119番受付回線	—	—	光IP受理回線
3	携帯119番転送回線 携帯119番転送受付回線	8	2	UUI回線
4	指令回線	24	13	
5	局線（一般加入者回線）	10	5	指令台／指揮台専用
6	専用線	16	4	
7	無線回線	18	12	
8	内線	5	5	
9	庁内放送回線	10	10	
10	災害情報自動案内回線	30	1	
11	自動順次指令回線	10	2	

項	回線・回路名称	容量	実装	備 考
1 2	指令電送回線	24	13	
1 3	予告指令回線	24	10	
1 4	現在時刻表示回路	24	10	
1 5	病院呼び出し回路	400	400	ワンタッチ発信用 ※協議
1 6	関係機関呼び出し回路	400	400	ワンタッチ発信用 ※協議

(20) 構造概要

- ア 指令台は堅牢優美な意匠の什器をベースとし、音声通話系・情報系各機器が整然と収納される構造となっていること。
- イ 人間工学的な操作性・視認性を重視した設計思想に基づき、各操作機は以降に示す配置を採ることにより、緊急通報受付業務の操作性を最大限に向上させるものであること。

2 自動出動指定装置

本装置はシステムの自動化機能を制御するものであり、指令装置、指揮台、表示盤、地図等検索装置、車両動態管理装置等が接続できること。本装置は他装置が故障した際においても補助席での運用等により、継続運用が行えること。

(1) 基本操作

- ア 自動出動指定装置のマウスにて単独操作が行え、持ち替えることなく同マウスで地図等検索装置等の操作も行える運用ができること。
- イ 自動出動指定装置のキーボードにて単独操作が行え、マウスカーソルの他装置ディスプレイへの移動によりキーボードの入力先を各装置へ自動切替運用ができること。また、文字情報の入力についてはキーボード及びソフトキーボード両方に対応できること。

(2) 機能仕様

ア 事案処理

- (ア) 119番通報の受付を行うことで、災害事案処理を開始でき、指令装置と連動して災害地点決定のための情報を自動出動ディスプレイに表示できること。
- (イ) 災害事案処理中に119番通報を受付た場合、処理中の事案を保留・蓄積でき、必要に応じて再表示して事案処理を開始できること。
- (ウ) 119番通報以外でも災害発生が通報された場合の災害事案処理を開始できること。
- (エ) 進行中事案は、件数制限なく同時事案処理が可能で、どの席からでも事案処理ができること。
- (オ) 119番通報受付と同時に覚知別種別が自動設定されること。手動にて事案処理を開始した際には、覚知別種別を手動入力できること。

イ 災害種別及び災害区分・小区分の決定

- (ア) 災害種別・区分・小区分・規模及び頻繁区分の決定は、自動出動指定装置で行えること。自動出動ディスプレイ内部の「災害情報」フィールドにおいて隊編成確定前迄は、常時表示するものとし、選択入力できること。
 - a 災害種別・・・・・・・・・・7種別以上（詳細は別途指示）
 - b 災害区分・・・・・・・・・・8区分以上（詳細は別途指示）
 - c 災害小区分・・・・・・・・・・99区分（詳細は別途指示）
 - d 災害規模・・・・・・・・・・5区分（詳細は別途指示）
- (イ) 特殊な対象物が災害地点として決定された場合は、自動的に災害区分を変更、または、編成内容を変更できること。
- (ウ) 災害区分により初動災害規模を設定できること。

(例) 建物火災・・・第二出動 中高層火災・・・第三出動

ウ 災害地点の決定

災害発生場所（地点）の決定を住所の町丁目、対象物、電話番号、世帯主名、登録地点、地図等検索装置からの災害地点情報逆送信等の入力によりできること。また、災害地点が特定できない場合、他台に支援を要請するための機能を有すること。

(ア) 住所検索

住所検索で市町村、町名、丁目は選択のやり直し等の操作性を考慮し、同一画面に表示し、各市町村、町名を選択することにより絞り込み表示できること。また、付近の地図が地図用ディスプレイに自動的に表示されること。

- a 小字不明時は小字を選択せずに、番地入力へ遷移でき、最終的に決定した小字を指令時には発声できること。
- b 同一世帯などが複数存在する場合は、識別できるよう同番地データを対象物・世帯主の順にカナ順で一覧表示できること。

(イ) 名称検索

全ての検索画面から名称検索画面にワンクリック操作によって移行でき、対象物、世帯主等を意識することなく、カナ及び漢字入力または分類選択により世帯主・対象物等を検索し、該当データを含めた付近の地図が地図用ディスプレイに自動的に表示できること。

- a 町名まで判明した場合には、その町内まで絞ったデータから検索できること。
- b 名称表示は自動出動ディスプレイ内に対象物、世帯主の選択表示部を設定し、クリック操作によって、各々絞り込みのカナ及び漢字文字検索ができること。
- c 各検索データは一覧表示できること。
- d 絞り込み機能により大分類、中分類の各々に該当するデータを一覧表示できること。
- e 1つの名称に対して分類が登録できること。

(ウ) ナンバー検索

全ての検索画面からナンバー検索にクリック操作によって移行でき、電話番号、キロポスト等を意識することなく、数値入力または分類選択により検索し、該当データの入力に連動して該当データを含めた付近の地図が地図用ディスプレイに表示できること。

- a ナンバー表示はクリック操作で電話番号（対象物／世帯主）、公衆電話、キロポスト等のモード切替ができ、数値入力に各々絞り込みのナンバー検索ができること。
- b 分類絞り込み機能により大分類、中分類の各々に該当するデータを表示できること。

(エ) 地図等検索装置からの逆検索

災害発生地点が地図等検索装置により判明した場合、地図等検索装置から災害地点を自動出動指定装置に逆送信し、自動出動ディスプレイに該当する災害地点等を自動表示できること。この時、地図等検索装置にて指定した出動目標物も同時に逆送信できること。なお、本操作は地図等検索装置からの操作とし、自動出動指定装置の全ての画面において逆検索を受け付けることができること。

(オ) 指令台との連動

指令台と連動し、119番回線に対して通話受付、切断の処理ができること。

(カ) 統合型位置情報通知装置との連動

統合型位置情報通知と連動して災害地点を決定できること。また、統合型位置情報通知装置との連動実施状態を自動出動ディスプレイ上にて確認できること。

照会した通報者電話番号に、クリック操作によりオートダイヤルがかけられること。

- a 非常用指令設備での119番受付や他席受付でも、統合型位置情報通知装置と連動できること。
- b NTT固定電話及びIP電話からの119番通報の場合、地番データ照合等の方法により、災害地点のヒット率が向上する仕組みを図ること。マンション等のように照合した地

番データが複数ある場合、名称の文字の部分一致で該当する地点情報を抽出できること。

- c 携帯電話からの119番通報の場合、地図用ディスプレイにアンテナ測位及びGPS測位により誤差の範囲を示した地図とその精度情報を表示し、地図等検索装置からの逆検索機能により地点決定が行えること。また、管轄外からの119番通報の場合は、自動出動ディスプレイに管轄候補消防本部を一覧表示し、ワンタッチで選択消防本部へ転送処理が行えること。

(キ) 既往症者情報検索

既往症者情報を事案から登録することができ、登録された既往症者からの通報受付時には既往症者情報を表示し、表示した既往症者情報を災害点として事案を作成できること。

既往症者情報については自動出動ディスプレイから検索することができ、任意に追加、削除、修正が行えること。

事案と連動して表示した、既往傷者情報は、事案処理中の画面からワンクリックで再表示できること。

(ク) 目標物機能

災害地点決定後、自動出動ディスプレイには直近の目標物を自動的に表示し、同時に災害地点に対しての方角及び距離を自動表示できること。また、地図用ディスプレイには目標物に災害地点方向への矢印を付加表示できること。指令時には音声合成指令及び出動指令書に対しても自動的に反映できること。

また、地図等検索装置上で任意に目標物を指定できる機能も有すること。

(ケ) 検索モード

全ての検索方法においてはカナ漢字／英数文字にて検索を行った場合、該当データを表示でき、かつ以下の2種類の検索方法を可能とすること。

- a 曖昧検索モード … 入力文字を一部に含む全てのデータ
- b 先頭検索モード … 入力文字が先頭から一致するデータ

(コ) 属性情報

a 市町村、町名、丁目に設定された地域特有の属性情報を地点決定時に自動出動ディスプレイに表示できること。(地図等検索装置上で関連付けした資料を表示する機能でも可とする。)

b 対象物に設定された対象物特有の属性情報を地点決定時に自動出動ディスプレイに表示できること。(地図等検索装置上で関連付けした資料を表示する機能でも可とする。)

エ 災害出動隊の編成

(ア) 出動隊の編成処理

災害地点及び災害種別の決定に基づいて、それに対応する出動計画に基づいた出動隊の編成ができるほか、特命隊編成もできること。出動計画は昼夜の時間帯などにより使用する出動計画を切替えができること。災害規模の入力操作を行わない時は、常時第1出動体制で自動的に編成できること。また、特殊災害時に対応する為、災害区分により出動規模を自動的に変更して車両編成が行えること。

(イ) 出動隊確認処理

管轄消防本部の出動済及び出動予定の隊を表示でき、全消防本部の隊表示が必要な時は操作により全消防の隊を表示できること。また、切替操作により署所に出場不能車両のある場合は、繰り上げ選別表示ができること。

(ウ) 出動隊の変更

a 車両任意変更

出動隊編成確認画面上で、出動予定車両を変更する場合は出動該当車両を削除でき、予備車両欄の追加車両を出動車両に追加ができること。車両の任意追加が行えるよう、予備車両を出動車両と同じ画面に表示し、さらに車種ごとにわかりやすく経路検索の近い順に表示すること。なお、変更追加した車両については色別により選別表示ができること。

- b 車種別任意車両追加
出動隊編成確認画面上で、出動車両を追加する場合は車種ごとに車を抽出して一覧表示し、容易に出動車両を追加できること。
- c 署所別任意車両追加
出動隊編成確認画面上で、出動車両を追加する場合は署所ごとに車を抽出して一覧表示し、容易に出動車両を追加できること。
- d 出動車両事案取込
署所の判断若しくは署外活動中車両の判断で、出動指令車両以外が出動した場合は、当該車両を事案に手動にて登録できること。
進行中事案が複数ある場合、事案を選択して登録できること。また、車載端末側から事案を指定することにより進行中事案が複数あっても自動的に災害事案に登録できること。
- e 再隊編成
隊編成中に動態変更された場合は、再編成できること。
- (エ) 隊数の管理
出動隊の隊数の管理を行う場合は、保有隊数に応じた隊編成が行えること。また、救急車と消防車の乗換隊にも対応できること。
隊数不足で出動できない車両を画面上で視認できること。
- (オ) 災害内容の変更
警戒出動後、火災と判明した場合などでは、災害種別を変更することで既に出動している隊を減じた隊編成ができること。
- (カ) 直近隊編成
出動車両運用管理装置と連携し、災害地点直近の車両を選別する直近隊編成がおこなえること。
 - a 災害地点から直線距離で一番近い車両を選択する隊編成ができること。災害地点が各消防本部管轄の境界付近である場合でも、各市混在の出動隊編成に対応できること。
 - b 災害地点から車両まで経路検索を行い、一番近い車両を選択する隊編成ができること。
 - c 車幅、車高を考慮した経路探索ができること。
 - d 通行止め等の届出情報を考慮した経路検索ができること。
 - e 経路検索においても、警防計画を優先した隊編成ができること。
 - f 経路検索において使用するルート情報については受注者が細道まで含んだ市販道路データ（DRMA）を準備することとし、職員の調査・作成作業は不要であること。
 - g 雪道などの道路事情を考慮した経路検索（冬季モード）ができること。冬季モードの変更は職員により簡単にできること。または、通行止め等を届出情報として登録することで、冬季にあわせた経路探索を可能とすること。
 - h 編成されない待機車両は、車種ごとに災害地点への直近順に同一画面へ表示できること。
 - i 車種ごとに直近隊編成と警防計画編成の混在ができること。
 - j 混在した車種から直近車両を選別できること。
- (キ) 消防本部毎隊編成
消防本部ごとに隊編成の設定（警防計画、直近隊編成、警防計画優先など）ができること。
- (ク) 出動強化
気象情報を定期的に監視し、予め定義した条件を満たした場合は自動的に部隊強化（隊追加）ができること。
- (ケ) 救急隊編成
救急車を編成した場合は、全救急車を災害点から近い順に表示し、到着予想時間、搬送先病院、現在地町名等の救急隊詳細情報を一覧表示できること。（全車両を一覧表示し、

車種別の救急車で絞り込み、到着予想時間等でソートする仕様でも可とする。)

(コ) 編成不足車両表示

乗車隊の不足等で警防計画編成が予定数に満たない場合は操作員が容易に編成車両の不足に気づけるよう、不足車種と不足台数を編成表示欄に表示できること。

(サ) 管轄車両優先編成

直近車両選別で病院に複数の救急車が待機している時に救急事案が発生した場合等は、管轄署所車両優先で車両選別できること。また、ポンプ車等においても同様に管轄署所車両優先で車両選別できること。

(シ) 隊編成切替

車両の更新条件や職員数等を考慮して昼間と夜間とで出動車両を変更できるよう時間帯による出動隊の編成切替ができること。

(ス) 連絡先自動編成

災害内容に基づき、電話やEメール連絡が必要な消防団及び関係機関を自動編成できること。また、編成内容の追加や削除等の変更ができること。(災害内容に対応した連絡先グループを予め作成し、グループ名称等で検索・絞り込みを行う運用でも可とする。)

オ 出動指令

事案受付処理によって指令をかけた場合、該当する署所の指令回線を自動選択し、出動予告トーン及び音声合成装置による音声指令が行えるとともに、出動場所、災害地点付近情報、水利情報等を記載した出動指令書を出動該当署所に自動電送できること。車両が選択されていない状態で指令をかけた場合には、警告メッセージを表示できること。また、出動隊の全部または一部が署外へ出向している場合は、音声合成による指令を自動的に消防無線へ送出できること。

音声指令及び出動指令書の出力については冗長性を考慮して他装置を介さず自動出動ディスプレイのみで行えること。

(ア) 災害状況画面

指令後の自動出動ディスプレイには災害状況画面として以下の項目が表示できること。

a 受付時刻 b 入電時刻 c 指令時刻 d 災害地点住所 e 対象物 f 覚知別
g 地図頁座標 h 災害種別 i 災害区分 j 指令者名
k 通報者名 l 通報者電話番号 m 搬送先病院 n 鎮圧時刻 o 鎮火時刻
p 出動車両名 q 出動車両別 10 動態及びその時刻

複数の扱者が自動出動ディスプレイから同一事案に対して修正することができ、同時に修正しても支障がない様に各席の自動出動ディスプレイの内容は常に最新の状態を保つこと。

(イ) 通報者情報

災害状況画面内の「通報者」ボタンをクリックすると以下の情報を表示できること。

a 氏名 b 電話番号 c 通報者性別

(ウ) 傷病者情報

災害状況画面内のボタンをクリックすると以下の項目を表示できること。

a 氏名 b 生年月日 c 年齢 d 性別 e 搬送先病院 など

また、救急搬送中の傷病者の情報を上記の各項目のメニュー一覧からクリック操作により簡単に入力及び表示ができること。

(エ) 口頭指導情報

口頭指導情報を表示、入力できること。

(オ) 出場報告及び統計業務処理

登録された傷病者情報は消防OAシステムとの連動による事案転送機能により、出場報告書作成や統計業務処理に反映できること。

(カ) 関係機関連絡

災害地点、災害情報（災害種別・区分）により関係機関（消防団、警察等）へ順次指令及びEメールによる連絡を自動的に行うことができること。連絡する関係機関は昼間と夜間など時間帯によって自動で変更できること。

(キ) 災害状況画面の車両を選択することにより特定の1車両を中心とした地図を地図等検索装置に表示できること。

(ク) 災害メモ

事案に対して自由文字によるメモ情報を入力できること。

(ケ) 指令時刻管理

本指令後、災害規模を変更し再指令を行った場合、災害規模ごとに指令時刻が管理できること。また、規模ごとに管理された時刻は表示・修正できること。

(コ) 所要時間管理

活動車両毎の以下の所要時間が表示できること。なお、車両運用管理装置で距離・時間を管理し、消防支援システムに連携する機能でも可とする。

a 覚知～現着 b 現着～現発 c 現発～病着 d 病着～引揚 e 覚知～病着
f 覚知～帰署等

(サ) 病院交渉管理

救急車両の病院交渉状況を入力、管理できること。入力については車載端末から行うことができること。

(シ) 一括再指令処理

本指令後に車両入替などにより再指令が必要な際、指令を行う車両を選択後、本指令・AVM指令・出動指令書出力が同時に行えること。

(ス) 指令受信表示

指令が行われた車載端末が確実に指令を受信したことを把握するために、車両名称横に指令受信有無表示できること。

(セ) 不足車両表示

出動指令後も該当事案の出動車両が不足している場合には「不足車両」ボタンを赤色表示し、ボタンをクリックすることにより不足している車種の情報を表示できること。

カ 関連装置への指令

(ア) 車両運用端末装置への指令

消防・救急車両等に搭載されている車両運用端末装置に対して、出動指令ができること。また、出動指令が正常に行われたか次の結果確認ができること。

a 指令情報の正常伝達・不達状態
b 指令情報の再送結果状態

(イ) 連動装置進行状況表示

自動出動指定装置と連動して動作する各種指令装置の連動動作状況を表示できること。

キ 周辺装置との連動

(ア) 消防OAシステムとの連動

消防OAサーバとLAN接続し、自動出動指定装置で処理した事案情報を消防OAサーバに対して、自動的に随時データ転送が行えること。

(イ) 長門市消防本部管轄装置との連動

a 同報系防災無線（サイレン吹鳴連動）
b 告知放送端末（戸別受信機への告知放送連動）
c 長門市ケーブルテレビ（字幕テロップ連動）

(ウ) 美祢市消防本部管轄装置との連動

美祢市災害時情報伝達システム（Canal+）との連動（消防団招集）

ク 鎮火案内

災害状況画面に鎮火時刻が入力されると、音声合成装置と連動して災害状況等自動案内装置に対して鎮火案内を録音できること。

ケ 事案終了処理

「事案終了」ボタンの押下、若しくは出動車両が全車帰署することにより当該事案を終了し、出動該当署所に事案終了書として出力でき、一定時間経過後に自動的に災害状況等自動案内を通常案内に切替えること。自動で通常案内に切替えるタイミングは時間設定ができること。

コ 支援情報検索処理

危険物、独居老人、身障者、水利、関係機関等の管内の各種支援情報は大字単位で任意に表示が可能で、自動出動ディスプレイから画面操作により簡単に表示できること。

次の支援情報検索機能が活用できること。

(ア) 関係機関情報検索

災害発生に対応して連絡する必要がある関係機関先名及び連絡先電話番号を一覧表示でき、自動出動ディスプレイから画面操作によりオートダイヤルできること。

a 病院情報検索

診療可否、科目等の病院情報設定入力及び検索機能により一覧表示でき、自動出動ディスプレイから画面操作によりオートダイヤルできること。なお、病院情報は次の事項とする。

- (a) 病院名 (b) 収容不可 (c) 手術可否 (d) 診療科目 (e) 相手先名
- (f) 住所 (g) 電話番号 (h) 男空ベッド数 (i) 女空ベッド数 (j) 状況設定時刻
- (k) 当番医

b 近隣病院情報検索

災害地点から直近順に指定した診療科目、地区毎の医療機関の一覧を表示できること。または、医療圏・医療体制次数による絞り込み一覧表示ができること。カナ順による並び替えができること。

c 対象物検索

災害地点付近の要注意対象物（危険物施設、高圧ガス施設等）及び主要対象物（所在地、種別、構造等）の情報を検索して一覧表示でき、自動出動ディスプレイからクリック操作によりオートダイヤルできること。また、表示された対象物名称をクリック操作することにより、支援情報ディスプレイに警防計画や建物平面図等の情報を表示できること。

(イ) 資機材情報検索

災害に対応した警防資機材を保有する署所及び車両を検索し、一覧表示できること。

サ 車両情報管理

(ア) 車両運用状況をもとに車両情報を管理できること。管理項目は以下のとおりとする。

- a 出動 b 現着 c 開始（現発） d 完了（病着） e 引揚（病発）
- f 帰署 g 署外活動 h 整備

(イ) 以下の車両設定を行えること。

- a 代車設定 b 配置転換設定

(ウ) 以下の表示が行えること。

- a 署所名 b 車両名 c 代車状態 d 車両位置（町名）

(エ) 選択した車両の以下の詳細情報を表示できること。

- a 署所 b 車両名 c 動態 d 編成状態 e 運用状態
- f 車両位置情報

シ 表示盤制御

次の3種の表示盤制御が行えること。

- (ア) 車両設定
車両運用状況を基に、表示盤への情報表示制御ができること。
- (イ) 支援情報表示盤制御
支援情報表示盤の各表示項目の設定入力ができ、表示盤への情報表示制御ができること。
- (ウ) 表示画像切替制御
多目的情報表示盤に表示する表示盤画像（車両、支援情報など）の選択、画面切り替え等の表示制御ができること。また、各表示設定や受付操作に合わせて、適切な表示盤画面に自動的に切替える機能を持つこと。また、各席に独立して運用できること。
- ス 統計処理
火災及び救急の事案情報及び入力情報をもとに統計処理ができること。
- セ 事案管理
受付処理事案を集中管理し各席に一覧表示ができ、事案を選択することで受付処理事案を引継ぐ事ができること。
- ソ 操作訓練機能
指令台の操作訓練用として、119番通報受付から事案終了までの一連の運用訓練ができること。この場合、出動指令がかからないように配慮されていること。また、操作中に119番事案を受けた場合は、いかなる状態であっても自動的に当該状態を終了し、通常の受付状態となること。
- タ 同報判定
事案開始時に、他の処理中事案と同報の可能性がある場合は、可視または可聴にて同報事案である可能性を喚起できること。
- チ 通報履歴一覧機能
着信時に同じ通報者電話番号の過去事案一覧を表示する通報履歴一覧機能を有すること。また、通報履歴一覧機能に表示する災害小区分やコメントにて、通報常習者である旨の注意喚起ができること。
- ツ 災害周辺情報抽出
災害地点を中心とする任意の半径内の危険物取扱所、貯蔵所及び毒劇物を扱う施設、または独居老人など災害に対する弱者など、さらには、消防活動に必要な消火栓、貯水槽などの水利を自動的に抽出し、画面に直近順に表示できること。
 - (ア) 一覧表示には、災害地点からの距離と方角が表示されること。
 - (イ) 抽出したデータをクリックすることにより、施設や弱者の詳細な支援データを表示できること。
- テ ペアコントロール機能
災害受付時において受付した指令台に対して、他の指令台から指令管制サポートを行うことができること。また受付した指令台とサポートした指令台が主従関係になり、従側に操作制限があり、簡単な操作で主従関係の切替えができること。また、画面参照のみ可能なモードを有すること。
 - (ア) 主操作席の操作範囲
 - a 自動予告指令が送出されること。
 - b 隊編成が行えること。
 - c 本指令が行えること。
 - (イ) 従操作席の操作範囲
 - a 1事案に対して複数のペアコントロールができること。
 - b 主操作席への切替えができること。
 - c 自動予告指令・編成・本指令の送出が制限されていること。
 - (ウ) 操作状況モニタ機能
 - a 自動出動指定装置の初期画面に於いて、各席の操作状況・事案内容をリアルタイムに

表示できること。

- b 自動出動指定装置の初期画面または多目的表示部に於いて、ペアコントロール中の従操作席の状況をリアルタイムに表示できること。

ト 事案保留機能

災害が多発した場合に 119 番通報の受付を優先させるため、一旦受付中の事案を保留できること。

- (ア) 災害事案処理を中断し保留できること。
- (イ) 保留した災害事案は自動出動ディスプレイに災害事案一覧として表示され、保留事案については事案状態表示部分を「保留中」等と表示する。また、他の扱者席にも一覧表示され、選択することにより保留事案を再開できること。
- (ウ) 指令前の事案を保持したまま、119 番通報を受付した場合、指令前の事案は自動的に保留されること。

ナ 画面設定

自動出動指定装置画面において、メッセージの表示、進行中事案一覧が表示できること。初期画面で表示するかは設定により選択可能とすること。

(ア) メッセージ機能

a 表示

予め登録しておいたメッセージを指定した日時に全ての指令台の自動出動ディスプレイ上に表示できること。ただし、事案受付中には予約メッセージの表示は行わない。

b 登録

日時・曜日・即時が指定できること。

(イ) 進行中事案一覧機能

自動出動ディスプレイ画面において、現在受付中、活動中の災害事案、救急事案、保留事案が一覧表示され、可視にて識別しやすいように消防本部名・災害種別毎の色分け表示ができること。

- a 各指令台において検索中・隊編成中・活動中・保留中と事案の状態を表示し、一覧表示されること。また、その事案を選択することにより、選択した事案を引継ぐ事ができること。

(ウ) 活動中車両一覧機能

活動中車両を一覧表示し、選択することにより事案表示ができること。

(エ) 指令台状況表示

自動出動ディスプレイ画面において、各指令台取り扱い状況をリアルタイムに表示できること。

また、進行中事案一覧表示とワンクリック操作で切り替えできること。

ニ 事案抽出

災害問い合わせ対応として、過去事案の検索・表示ができること。また、事案内容の修正ができること。

ヌ デジタル無線連携

- (ア) 指令台と連動し、デジタル無線基地局を使用した無線指令ができること。

- (イ) 自動出動指定装置と連動し、災害地点に最適な無線基地局を自動的に選択して無線指令が行えること。

- (ウ) 事案に連動したセレコール通信ができること。

- a 自動出動指定装置からの操作でセレコール通信が行えること。

- b 出動車両が複数台ある場合は、それらを対象にグループセレコール通信が可能なこと。

- c 出動車両が署外活動中や引揚中などで車載無線機の電源が入っている場合は、指令と同時にセレコール通信またはグループセレコール通信が可能になること。

- (エ) 車両一覧画面から任意の車両を選択してセレコール通信が行えること。

- (オ) 事案出動中の車両にデジタル無線のショートメッセージが送信できること。
- (カ) 音声指令と同時にデジタル無線の非音声通信機能を用いて指令概要を送信できること。
- (キ) 指令時に各無線機に対して活動波の周波数を指示できること。
- (ク) 活動波の周波数決定にあたっては、無線使用状況を考慮した最適な周波数を自動選定できること。
- (ケ) 事案出動中の車両にデジタル無線のショートメッセージが送信できること。
- (コ) 車載無線機毎の基地局及びチャンネル選択状況を自動出動ディスプレイに表示できること。
- (サ) 上記(ア)から(コ)に示す連携機能は、他装置からの実現でも可とする。

ネ メッセージ送信

車載端末装置に自由メッセージを送信できること。

ノ 関係機関連絡状況

- (ア) 災害区分、災害地点に応じた連絡先グループに識別しやすい名称を付与し、検索・表示できること。
- (イ) 上記一覧で関係機関への連絡状況が確認できること。

ハ 手書き入力

- (ア) 手書きで入力した画像情報を事案と関連付けて保存、管理できること。
- (イ) また、指令時に自動的に車両運用端末装置に送信できること。
- (ウ) 手書きの背景図として、定型書式や災害点地図画像を取り込めること。

ヒ 冗長性

制御処理装置が現用、予備ともに停止した場合でも事案処理を継続できる仕組みを有すること。

(3) 機器仕様

ア 制御処理装置

サーバ機器は自立型とし、機械室等に整然とラック搭載することとし、自動出動機能の中枢を制御する主要機器であるため、サーバ専用機を使用するとともに、内部のハードディスクを二重化すること。また、同機を2台並列設置し各々に専用ディスクを割り当てたディスクを共有しない非共有ディスク型とし、高速なデータアクセス等、高可用性、高信頼性を実現したソフトウェアコンポーネントによるデータベース・ファイルデータのリアルタイム同期方式による二重化を実現すること。

- (ア) OS Windows Server 2019 または Linux 等
導入時点で動作保証の取れている最新のもの
- (イ) CPU Intel®Xeon®プロセッサ 3.0GHz 以上
- (ウ) 記録容量 300GB 以上 (RAID 構成)
※RAID 1 構成とする。
- (エ) メモリ 8GB 以上

イ ディスプレイ

指令台に搭載し自動出動指定装置の各種処理機能操作運用を行うためのものであり、以下に定める仕様・性能以上であること。

- (ア) 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ
- (イ) 画面解像度 1920×1080 ドット以上
- (ウ) 表示色 1677 万色以上

3 地図等検索装置

本装置は、災害発生場所の地図等検索が容易にかつ迅速にできるようにするものであり、自動出動指定装置に接続できること。また、任意に自動出動指定装置と接続解除できること。本装置は、自動出動指定装置、支援情報表示装置とは独立した装置で構成し他装置が故障した際においても切替操作等することなく継続運用が行えること。

(1) 基本操作

- ア 地図等検索装置のマウスにて単独操作が行え、持ち替えることなく同マウスで自動出動指定装置及び支援情報表示装置の操作も行える運用ができること。
- イ 地図等検索装置のキーボードにて単独操作が行え、マウスカーソルの他装置ディスプレイへの移動によりキーボードの入力先を各装置へ自動切換運用ができること。
- ウ 地図等検索装置用のマウス・キーボードだけでなく、自動出動指定装置及び支援情報表示装置用の複数のマウス・キーボードからも地図等検索装置の操作及び操作補助が行えること。

(2) 機能仕様

ア 検索方法

自動出動指定装置と接続でき、自動出動指定装置からの制御により地図等の表示ができること。また、通常は自動出動指定装置とのオンライン検索での運用を原則とするが、本装置単独でのオフライン検索も可能とし、以下の検索方法ができること。

(ア) 住所検索

- a 市町村名、町丁目名、番地、号、枝番、行政区、小字などを入力することにより、該当地点を表示できること。
- b 市町村名及び町丁目名はカナ文字により絞り込みができること。

(イ) 名称検索

- a 大分類、中分類より、該当データを一覧表示し、選択することにより該当対象物の地点を表示できること。
- b 市町村及び町丁目名等で該当対象物を絞り込むことができること。
- c 50音カナの入力により、先頭検索／曖昧検索の2モードから選択し、対象物が絞り込めること。

(ウ) ナンバー検索

- a 電話番号（対象物／世帯名）、公衆電話、キロポストの3モード切替ができ、数値入力による検索ができること。
- b 災害時要援護者緊急通報端末番号もナンバー検索により対応できること。

(エ) 座標検索

- a 緯度経度の入力により該当地点の地図を表示すること。
- b 地図検索独自の座標入力（グリッド座標等）により該当地点の地図を表示できること。
- c 日本測地系・世界測地系の両方に対応できること。

(オ) 直接検索

- a 地図ページ番号を入力により該当ページの地図を表示できること。
- b 任意に設定した広域図から該当地図を表示できること。

(カ) 支援情報検索

大分類、中分類の分類別の管理ができ、該当データを一覧表示し、項目内の「画像」をクリックすることにより該当する支援情報（BMP、PDF、HTML形式等）を支援情報ディスプレイに表示することができること。

(キ) 届出情報検索

届出対象の地図を、届出情報の一覧或いは地図上でのシンボル検索や災害地点の直近情報として表示し確認することができること。

(ク) 逆検索機能

自動出動指定装置での災害地点検索後、確定した災害地点が真の災害地点と相違した場合は、本装置で指定し、下記情報により地点を決定することで自動出動指定装置に逆転送し災害地点を再確定できること。地点決定の方法は以下のとおりとする。

- a シンボルの情報により地点を決定できること。
- b ポリゴンの情報により地点を決定できること。
- c 指定範囲内の地点情報一覧より地点を決定できること。なお、指定範囲は任意に変更

できること。

(ケ) 緯度経度検索

日本測地系及び世界測地系の緯度経度入力により該当地点の地図を表示できること。なお、緯度経度は初期値表示により入力を簡略化できること。入力する緯度経度は、度形式(〇〇. 〇〇度)と度分秒形式(〇〇度〇〇分〇〇秒)に対応できること。

(コ) 地図種切替機能

違う地図種を選択することにより、表示中の地点と同じ地点を異なる地図種で表示できること。

(サ) 災害地点補正機能

自動出動指定装置での災害地点の住所は正しいが、地図上の位置が異なっているだけの場合は、本装置で「災害地点補正」を行うことで、該当事案の地図位置情報のみを変更できること。

イ 表示機能

多種類の地図を管理でき同一地点を中心としてそれらの地図を切替え表示ができること。また、住宅地図等のほかに建物図面や資機材等の支援図面が表示できること。なお、以下の表示機能が使用できること。

(ア) スクロール

- a 360° 自由方向のスクロールが可能なこと。
- b マウスにより地図を拡大したまま上下左右に動かすことができること。
- c 「災害地点表示」をクリックすると災害地点に復帰できること。

(イ) 拡大・縮小(シームレス拡張)

- a 表示地図の拡大・縮小が無段階に行うことができ、使用地図種により自動的に地図種を切替えて表示することができること。
- b 拡大・縮小は以下の方法により可能なこと。
 - (a) 拡大・縮小ボタン操作
 - (b) マウスのスクロールボタンの上下
 - (c) 地図画面上のスライダーバー操作

(ウ) 回転

- a 90°、180°、270°の定角は回転ボタンより切替えができること。
- b 角度指定により任意の角度への回転ができること。なお、コンパス表示も地図の回転に連動して追従すること。

(エ) 画面分割表示

同時分割表示した地図において、同一地点を中心とした連動スクロールができること。

(オ) 緯度・経度表示

自動出動指定装置からのオンライン検索により地点決定された緯度経度情報(〇〇度、〇〇分、〇〇秒)が地図用ディスプレイ内の下部に常時表示できること。

(カ) ラスタ/ベクトルのハイブリッド表示

ラスタ地図、ベクトル地図いずれにも対応ができ、同時表示が可能なこと。

(キ) シンボルマーク表示

- a 自動出動指定装置からのオンラインによる地図画面に、災害地点や特定物のマーキング表示ができること。
- b 地図上のシンボルマークをクリック、選択することでシンボルの名称等付加情報を表示できること。
- c シンボルマークをマウスでクリック、選択することにより該当する支援情報が表示できること。

(ク) 同心円表示

- a 災害地点及び指定した地点を中心とした同心円表示ができること。

- b 同心円は間隔（m）、線の太さ、線色、線種、本数等を任意に指定できること。
 - c 携帯位置情報から取得した地点を中心とした精度及び精度円表示ができること。
- (ケ) 車両マーク表示

地図の種類及び縮尺に応じて、車両マークの大きさが自動的に変えられること。
- (コ) 進行中事案マーク表示

進行中事案の災害現場の地図位置に、進行中事案マークを表示できること。また災害種類ごとにマーク色を変更できること。
- (サ) 保留事案マーク表示

自動出動指定装置にて大災害モード稼働中の場合は、保留事案の災害現場地図位置に保留事案マークを表示できること。
- ウ その他機能
 - (ア) 建物等の面積及び距離計算、スケール表示、コンパス表示、ルーラー（地図頁等）表示等のその他の機能補助機能が使用できること。また面積表示は（㎡）を表示できること。
 - (イ) 指定した線分の合計距離の計算・表示ができること。
 - (ウ) 火煙情報・通行止め情報のマーキングにおいては、届け出日時期間のみ表示し、期間満了後は自動的に消去できること。

届出期間は、開始・満了指定以外に、曜日指定、時間指定もできること。マーキングは、任意の図形を描画できること。
 - (エ) 地図表示・マーキング表示・文字情報の他に、画像（カラー写真や支援図面等）の入力・表示ができること。画像表示は拡大・縮小・回転等ができること。
 - (オ) 地図表示上に、地図メッシュの表示・非表示ができること。なおメッシュ表示は地図の種類を問わず可能なこと。
 - (カ) 登録済の地図データをイメージ編集ツール（線・文字・円などの描画パターン・消しゴム機能等）により修正ができること。
 - (キ) 出動種別により支援情報（水利等）及び地点マークを変えて表示することができること。
 - (ク) 地図画面のメモリ

地図画面のメモリは、次の3通りの方法で可能とし、10画面以上がメモリできること。またメモリされた地図は、プレビューできること。

 - a 検索による表示地図を自動的に登録できること。
 - b 災害地点の補正を行った場合、自動的に登録できること。
 - c 現在表示している地図画面をワンタッチで登録できること。
 - (ケ) 印刷機能

表示された地図及び支援情報はプリント機能により出力することができること。
 - (コ) 活動中の車両位置を住宅地図上にシンボル表示できること。また、車種、動態、車両名、進行方向も地図上に表示できること。
 - (サ) 車両一覧表示より車両を選択することで、該当車両を中心とした地図を表示できること。
 - (シ) 車両位置の任意ポーリングができること。
 - (ス) 画面コピー

ショートカットキーなどにより表示している画面をキャプチャできること。また、キャプチャした画面の印字ができること。
 - (セ) 任意地点登録

地図検索画面上の任意の地点座標を登録し、データ修正装置にて地点情報登録が可能なこと。

(ソ) G o o g l e M a p 連携

任意の地点をクリックし連携用端末に地点を送信することで、該当するG o o g l e M a p 及びストリートビューが、支援情報または多目的情報ディスプレイ等に表示できると。

(3) 使用地図

ア 住宅地図 (株ゼンリン製 Z m a p - T O W N I I)

下関市、美祢市、長門市

イ 道路地図 (全国デジタル道路地図)

山口県

ウ 発注者の提供するデータ (航空写真等)

(4) 機器仕様

ア 制御処理装置

指令台組み込み型とし、地図等検索装置の各種処理機能を制御するものであり、処理内容を地図用ディスプレイに表示できること。

(ア) O S W i n d o w s (導入時点で動作保証の取れている最新のもの)

(イ) C P U I n t e l ® C o r e ® プロセッサ 3.0G H z 以上

(ウ) 記録容量 S S D 256G B 以上 (R A I D 構成)

※R A I D 1 構成とする。

(エ) メモリ 8 G B 以上

イ ディスプレイ

指令台に搭載し、地図等検索装置の各種処理機能操作運用を行うためのものであり、以下に定める仕様・性能以上であること。

(ア) 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ

(イ) 画面解像度 1920×1080 ドット以上

(ウ) 表示色 1677 万色以上

4 長時間録音装置

本装置は、卓上型とし補助扱者を含めた 1 1 9 番通報の内容や無線交信が独立して自動録音が可能なものとし、通信操作部からの遠隔制御にも対応されているものとする。自動文字起こし機能を有しており、文字起こしデータは指令台の支援情報画面などに表示ができること。

機器仕様

ア 録音方式 ハードディスク録音、ハードディスクはR A I D 構成

イ 録音C H 16C H

ウ 録音時間 70,000 時間

エ 録音媒体 B D - R E または、D V D - R A M とし、ハードディスクから定期的に自動バックアップ録音ができること。

5 非常用指令設備

本装置は万が一の指令制御装置故障等の際に使用する装置で、指令制御の不具合内容に影響を受けることなく独立した運用が行えるものであること。

(1) 機能仕様

ア 収容回線種及び回線数の範囲で指令制御装置と同等の通信機能を有すること。

イ 万が一、指令制御装置に異常が発生した場合、非常用指令設備に切り換わること。その際、各指令台やシステム監視装置等に状況が表示されること。

ウ 指令制御装置に特に異常が認められない場合等においても、手動操作により非常用指令設備への切り換え処理が行えること。

エ 光 I P 電話回線に対応していること。

オ NTT固定電話、NTTひかり電話、IP電話の119番及び携帯電話の119番直接受信式に対応していること。

カ 携帯電話119番直接受信における近隣消防への転送機能・UUI転送が対応されていること。

(2) 機器仕様

ア 主要部の二重化

非常用指令設備の主要部である呼制御部と電源部については、非常用指令設備専用とし、かつそれぞれを二重化して並列運用することにより、切替不要の冗長化ができること。主要部の二重化により、通話呼が存在する状態で主要部の障害が発生しても、通話呼を継続できること。

イ 給電

キャビネットに收容される指令制御装置の各ユニットと非常用指令設備の各ユニットに対する給電部は独立しているものとし、別々のブレーカで運転・停止が行えること

6 指令制御装置

指令台の各操作機能を果たすために必要な指令制御装置は、堅牢かつ防塵対策の施された自立型キャビネットに收容されており、保守点検が容易な構造であること。将来の回線増設について柔軟な対応が図れるよう十分な配慮が成されていること。

機器仕様

ア 制御方式 蓄積プログラム式

イ 音声処理方式 デジタルPCM収納構造

ウ 通話路方式 IP制御時分割方式またはPCM時分割方式

エ 冗長化構成 二重化（襷掛け構造、異常時自動切換え）

指令制御装置の主要部は二重化して並列運用することにより、切替不要の冗長化ができること。

主要部の二重化により、通話呼が存在する状態で主要部の障害が発生しても、通話呼を継続できること。

オ 自己診断項目 電源監視、温度監視

障害発生時には障害発生箇所の確認ができること。

カ 時刻補正

日本（総務省管轄の独立行政法人情報通信研究機構）が運営する国家標準時計システムである電波時計若しくはGPS時計にて自動的に時刻を補正し各機器の時刻を統一すること。

7 携帯電話・IP電話受信転送装置

携帯電話及びIP電話からの119番通報を受信可能とし、転送回線により、携帯電話からの119番通報を転送及び転送受信でき、同時に発信者番号、電話事業者コード等のUUI情報も転送及び転送受信できるもので、次の機能等を備えていること。本装置は指令制御装置及び非常用指令設備に内蔵されるものとする。

8 カラープリンタ（A3カラー複合機）

制御処理装置に接続され、災害事案処理の記録等の印字出力を行うものであるほか、コピー・プリンタ・スキャナの機能を有するなど、事務用としても活用が図れること。

機器仕様

ア コピー

（ア）読み取り解像度 600×600 dpi 以上

（イ）書込み解像度 600×600 dpi 以上

（ウ）複写原稿 最大A3サイズまで

イ プリンタ

- (ア) プリント方式 電子写真方式（カラー）
- (イ) 書込み解像度 600×600 d p i 以上
- (ウ) 印字速度 A 4 カラー 2 0 枚／分以上
- (エ) 対応用紙サイズ A 3、B 4、A 4、B 5、A 5、A 6、ハガキ
- ウ スキャナ
- (ア) 形式 卓上型フラットベットカラスキャナ
- (イ) 読み取り解像度 600×600 d p i 以上
- (ウ) A D F 有り

9 署所端末装置

本装置は、各署・各出張所に設置し、指令台からの各種指令の受令を行うものである。端末制御部、受令電話機部、音声増幅部、非常用電源部、車両動態設定部及びその他設定部から構成する。車両動態設定部は指令情報出力装置での実現も可とする。

(1) 機能仕様

- ア 予告音拡声受令、無線受令のいずれも自動的に受令できること。
- イ 自動出動指定装置と連動し、指令時に簡易指令書が表示できること。指令情報出力装置での実現も可とする。
- ウ 指令の受令中に、指令台に対する緊急通報機能を持つこと。
- エ 指令を受信した署所が出動不可能な状態であることを通信指令室に通知できること。指令情報出力装置での実現も可とする。
- オ 通報の覚知情報として「火災通報入電中」等の予告指令を音声で受令できること。
- カ 次の指令予告音及び予告指令を庁舎内に送出できること。
 - (ア) 火災音 指定予告音後「〇〇地区〇〇火災事案入電中」
 - (イ) 救急音 指定予告音後「〇〇地区〇〇救急事案入電中」
 - (ウ) 救助音 指定予告音後「〇〇地区〇〇救助事案入電中」
 - (エ) その他音 指定予告音後「〇〇地区〇〇事案入電中」
 - (オ) 待機音
 - (カ) 業務連絡音 「ドミソド」のチャイム音等
- キ 火災及び災害出動指令時の出動署所と待機署を区別し、予告音受令ができること。
- ク 災害種別、時間等の設定により、昼間と夜間の運用切替を自動的に行えること。
 - (ア) 昼間指令 全一斉によるスピーカ拡声指令
 - (イ) 夜間指令 火災指令：屋外スピーカを除く拡声指令
救急指令：救急仮眠室への拡声指令
- ケ 放送系統制御信号により、自動的に系統を選択し該当のスピーカから署内放送されること。これらは、時間帯別での設定ができること。
- コ 放送系統ごとの拡声指令の設定は、各署所からできること。
- サ 全署所の全車両動態を参照できること。指令情報出力装置での実現も可とする。
- シ 車両動態設定部により車両の状況登録及び車両動態の情報表示を行え、車両の状況登録内容は、自動出動指定装置での出動隊編成に反映されること。指令情報出力装置での実現も可とする。
- ス 関連設備(出動灯制御、照明点灯等)の制御が行えること。
- セ 指令回線をブロードバンドネットワーク回線で構築し、かつ十分な速度設計をおこなうことにより、音声指令中の緊急通報や内線電話通話等の同時運用が可能であること。
- ソ 指令回線の状態を自動監視し、回線断線検出時には、無線バックアップにより、指令回線指令から無線回線指令へ自動的に切替え、指令台からの指令を無線回線にて受令できること。
- タ 拡声停止スイッチによりバックアップ時の庁舎内アンプ起動を停止できること。

(2) 機器仕様

- 電源部 D C 12 V または D C 24 V ・ ・ ・ 3 時間以上の停電保証ができること。

ＡＣ１００Ｖ・・・・・・・・・・１０分以上の停電保証ができること。

(財)電気通信端末機器審査協会の認定する技術的条件適合認定に合格した機器であること。

指令回線をブロードバンドネットワーク回線とした場合は、ルータ・ONU等の終端装置への無停電供給を考慮すること。また、保守・交換など考慮して電源部は、署所端末装置と分離構造とすること。

(3) 構成

No.	品 名	数量	備 考
1	署所端末装置	14 台	各署所
2	電源装置	14 台	ＤＣ１２Ｖ またはＤＣ２４Ｖ
3	無線バックアップ用受令機	14 台	

10 データ修正装置

本装置は、各種データの修正に使用する汎用型のものであり、データの修正はオンラインにより容易にできること。また、自動出動指定装置及び地図等検索装置のデータを同時に修正できる一体型システムであること。本装置は下関市消防局、美祢市消防本部、長門市消防本部に各１台設置し、各本部ごとにデータの修正が行えること。なお、下関市消防局にあっては３市のデータを同時に修正できること。

(1) 機能仕様

ア 地点データの修正

地点情報データベースと地図を同時に表示し、地点情報・地図位置情報を同時に修正できること。

イ 地図情報の修正

(ア) 地図の配置情報を修正できること。

(イ) 地図描画機能により、新規建物や道路等の追加が行えること。

(ウ) 各基地局の無線の有効範囲を示す基地局エリアマップの作成、編集が行えること。

(エ) ラスタ地図においても描画ツールで修正が可能なこと。

(オ) 隊編成データ修正

出動隊編成データを修正できること。

(カ) 支援情報データ修正

支援情報（文字情報・画像情報）の修正ができること。画像情報やラスタ地図は、スキャナよりコピー感覚で取込みできること。

(キ) 音声データ修正

各種指令や連絡、市民案内で使用する音声データの修正ができること。

(ク) その他データ修正

連絡先情報、目標物分類、支援分類、病院情報等の各種マスタの修正ができること。

(ケ) データ更新

自動出動指定装置や地図等検索装置、支援情報表示装置を操作する事なく、データ修正装置の更新操作のみでデータを一括更新できること。また、指定の席の自動出動指定装置にのみ更新を行い隊編成などの確認を行えること。更新後においても、更新した内容に不備がある場合には、更新前の状態に容易に戻せること。

(コ) 統計処理

日報、月報、年報、日報明細等が消防本部ごとに出力できること。

(サ) 届出情報統計処理

入力された届出情報を署所、届出種別ごとに集計し出力できること。

(シ) 気象観測装置データ処理ソフト

同ソフトをデータ修正装置で運用できること。

(2) 機器仕様

ア 制御処理装置

データ修正装置の各種処理機能を制御するものであること。

- (ア) O S W i n d o w s （導入時点で動作保証の取れている最新のもの）
- (イ) C P U I n t e l ® C o r e ® プロセッサ 3.0GHz 以上
- (ウ) 記録容量 S S D 256GB 以上（R A I D 構成）
※R A I D 1 構成とする。
- (エ) メモリ 8GB 以上

イ ディスプレイ

- (ア) 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ
- (イ) 画面解像度 1920×1080 ドット以上
- (ウ) 表示色 1677 万色以上

(3) 構成

No.	品 名	数量	備 考
1	データ修正装置	3 式	下関 1、美祢 1、長門 1

11 配線架台

壁掛け型または自立型とし、外線に対し避雷器弾器及び試験弾器が搭載できること。

第2 指揮台

指揮台は、指令台と併設して指令台の機能を包含し、さらに指揮統制を行うための以下に示す機能・構造を備えたものであること。

1 機能仕様

(1) モニタ機能

指令台業務の運用状況を監視するため、指令台の音声及び自動出動ディスプレイのモニタがいずれもできること。

(2) 割り込み機能

指令台で取扱中の回線モニタ中、必要に応じ指揮台から割り込み、通報者若しくは相手方に対する応答または指令台係員に対する指示等ができること。

2 構造概要

構造は指令台と併設するため、指令台と同様な構造条件を満たすこと。

第3 表示盤

本装置は、消防・救急受付指令業務に必要な気象観測情報、気象通報及び車両運用状況等を表示できるものであること。

1 車両運用表示盤

本装置は、55 インチ液晶の 4 面マルチモニタ構成または L E D パネル構成とし指令業務に必要な車両運用状況を表示できること。また、表示内容は W e b 端末として P C 端末においても表示確認ができること。（指令情報出力装置にて表示確認ができること。）

(1) 車両数 40 車両以上

(2) 表示内容 次の動態が表示できること。

ア 車両名

イ 動態名

ウ 最新動態入力時刻 （事案毎の活動状況（事案コンテンツ）で直近 1 台分を表示でも可）

エ 代車表示

オ 現在位置表示

(3) 入力方法

入力は、署所端末装置及び自動出動ディスプレイからも手動で行え、各車両端末からの動態設定入力に連動して自動的に入力及び動態管理ができること。

(4) 強調表示

ア 指令車両は視認しやすいよう、他車両と区別して強調表示ができること。また、活動中の車両は災害種別に一致させた背景色にて表示できること。

イ 指令車両は動態が変化した際、可視・可聴にて確認ができること。

(5) 出動中車両一覧

出動中車両の一覧が表示できること。表示項目は次のとおりとする。

ア 車両名

イ 出動災害種別（建物火災、急病など災害区分の表示でも可）

ウ 車両動態

エ 最新動態入力時刻（事案毎の活動状況（事案コンテンツ）で直近1台分を表示でも可）

オ 現在地表示

カ 搬送先病院表示（救急車の場合）（事案コンテンツ等に表示でも可）

(6) 進行中事案

災害事案ごとに出勤車両を表示できること。また、災害種別の表示や災害場所住所も併せて表示すること。

(7) 救急車一覧

消防本部ごとに救急車両を一覧表示できること。

ア 所属署所名

イ 車両名

ウ 出動災害種別（建物火災、急病など災害区分の表示でも可）

エ 車両動態

オ 最新動態入力時刻（事案毎の活動状況（事案コンテンツ）で直近1台分を表示でも可）

カ 現在地情報

キ 搬送先病院表示（事案コンテンツ等に表示でも可）

(8) 機器仕様（1面あたり）

ア 55型液晶×4面マルチ（またはLEDパネル構成）

イ 最大解像度 1920×1080ドット以上

ウ 最大表示色 1677万色以上

エ 最大輝度 500cd/m²以上

オ コントラスト比 1200:1以上

カ 視野角 左右178度 上下178度相当

キ 外形寸法 W1213.4×D103.8×H684.2mm相当

ク 質量 約28kg相当

2 支援情報表示盤

本装置は、55インチ液晶ディスプレイの4面マルチモニタ構成またはLEDパネル構成とし災害件数、119番着信件数、消防救急受付、指令業務に必要な気象観測情報、気象通報等が表示できること。各種情報は消防本部毎でカウントし切替表示ができること。また、表示内容はWeb端末としてPC端末においても表示確認ができること。（指令情報出力装置にて表示確認ができること。）

(1) 機能仕様

ア 年月日、曜日、時刻

年・月・日・曜日・時・分を表示できること。

イ 災害受付件数

火災、救急及び救助等の出勤件数は自動出動指定装置またはデータメンテナンス装置・シス

テム監視装置により手動入力できること。また、本日・本月・本年の件数は自動加算できること。本日は午前0時、本月は月の初日、本年は年の初日に自動で0件にリセットできること。

(ア) 「火災」	本日 4 桁	本月累計 5 桁	本年累計 5 桁
(イ) 「救急」	本日 4 桁	本月累計 5 桁	本年累計 5 桁
(ウ) 「救助」	本日 4 桁	本月累計 5 桁	本年累計 5 桁
(エ) 「その他」	本日 4 桁	本月累計 5 桁	本年累計 5 桁

ウ 気象観測情報（風向、風速、温度、湿度、雨量、気圧等）

気象情報表示は、下記 8 項目が自動的に表示できること。

- (ア) 風向（16 方位）
- (イ) 平均風速（m）
- (ウ) 最大風速（m）
- (エ) 相対湿度（%）
- (オ) 実効湿度（%）
- (カ) 気温（℃）
- (キ) 日雨量（mm）
- (ク) 気圧（h p a）

エ 気象通報（気象警報、気象注意報、天気等）

警報、注意報等は漢字表示できること。また、流動表示でき、その文字色、背景色等の制御ができること。

オ 入力方法

入力は、自動出動ディスプレイまたはデータメンテナンス装置・システム監視装置からのマウス操作により、警報、注意報、その他一般情報等の表示ができること。

(2) 機器仕様（1 面あたり）

ア	55 v 型液晶× 4 面マルチ（または L E D パネル構成）
イ	最大解像度 1920×1080 ドット以上
ウ	最大表示色 1677 万色以上
エ	最大輝度 500 c d / m ² 以上
オ	コントラスト比 1200 : 1 以上
カ	視野角 左右 178 度 上下 178 度相当
キ	外形寸法 W1213.4×D103.8×H684.2mm相当
ク	質量 約 28 k g 相当

3 多目的情報表示装置

本装置は、多目的情報表示盤及び映像制御装置で構成され、消防救急業務に必要な各種支援情報を表示できること。

(1) 多目的情報表示盤

ア 機能仕様

- (ア) 各種ディスプレイ装置（D V I 系）の画面表示ができること。
- (イ) 高所監視カメラ、T V、ビデオ等（H D M I 系）の映像表示ができること。

イ 構造概要

自立型とすること。

ウ 装置仕様（1 画面あたり）

(ア)	55 v 型液晶× 4 面マルチ（または L E D パネル構成）
(イ)	最大解像度 1920×1080 ドット以上
(ウ)	最大表示色 1677 万色以上万色以上
(エ)	最大輝度 500 c d / m ² 以上
(オ)	コントラスト比 1200 : 1 以上
(カ)	視野角 左右 178 度 上下 178 度相当

- (キ) 外形寸法 W1213.4×D103.8×H684.2mm相当
- (ク) 質量 約 28 g 相当

(2) 映像制御装置

本装置は、多目的映像表示盤に対して、各種D V I 系ディスプレイ及びH D M I 系映像信号を制御し、任意の画面及び映像を出力できること。また、各種表示装置及び映像ソースの選択は、指令台多目的キーまたは指令台に独立して設置した映像スイッチャーにおいて映像切り替え表示が可能であること。

ア 機能仕様

(ア) 表示項目

- a D V I 系
 - (a) 地図検索画面
 - (b) 表示盤画面
 - (c) 幹部出退表示

(イ) H D M I 系

- a テレビ画像
- b ビデオ画像

イ 構成機器

(ア) デジタルマトリクススイッチャー

- a 映像入力 デジタルD V I 42 系統
- b 映像出力 デジタルD V I 12 系統
- c 入力電圧 A C 100 V

(イ) 音声スイッチャー

- a 音声入力 8 系統
- b 音声出力 1 系統
- c 入力電圧 A C 100 V

(ウ) 音声レベルコントローラ

音声のレベル調整ができること。

(エ) T V チューナー

出力端子 H D M I 端子 1 系統

(オ) 多目的スイッチ（指令台搭載）の操作

- a デジタルマトリクススイッチャーの映像選択切り替え
- b 音声スイッチャーの映像選択切り替え

(カ) 設備収容架

画像制御装置を構成する各機器については、自立型ラック等に収容すること。

4 本部用表示盤

(1) 機能

下関市消防局の本部事務室に設置し、通信指令室で扱っている事案情報を自動表示することが出来ること。

(2) 構造概要

- ア 液晶モニタ方式の表示盤とすること。
- イ 壁掛け型、または天井吊り下げ型とすること。

(3) 装置仕様

- ア 表示方式 液晶モニタ方式
- イ 表示画面サイズ 60 インチ以上ワイド液晶
- ウ 表示画面解像度 1,920×1,080 ドット以上
- エ 表示画面輝度 300cd/m²以上

5 災害対策室用情報表示盤

(1) 機能仕様

下関市消防局の災害対策室に設置し、映像制御装置に収容した各種映像情報を任意に選択することで、大規模災害時等において災害支援が行えること。

(2) 構造概要

- ア 液晶モニタ方式の表示盤とすること。
- イ 壁掛け型、または天井吊り下げ型とすること。

(3) 装置仕様

- ア 表示方式 液晶モニタ方式
- イ 表示画面サイズ 90 インチ以上ワイド液晶
- ウ 表示画面解像度 1,920×1,080 ドット以上
- エ 表示画面輝度 300cd/m²以上

6 署所用情報表示盤

本装置は50インチ程度の液晶ディスプレイとし、各署所に設置しする。

(1) 機能仕様

- ア 設置されている署所の状態に応じ、表示する情報が自動的に切替わること。
 - (ア) 平常時 車両状況（車両名・動態・現在位置等）、注意報・警報、気象状況
 - (イ) 予告指令時 災害種別、入電時刻、住所等
(或いは車両名部分の点滅などで予告指令中であることを覚知させる)
 - (ウ) 指令時 災害種別・区分、入電時刻、指令時刻、住所
- イ 予告指令のキャンセル、解除された場合、予告終了時、事案終了時に平常時画面となること。
- ウ BS・地上デジタル放送等のテレビ映像及び録画再生装置(BS/TV チューナ内蔵)の映像を表示できること。
- エ 各署所から入力したメモ情報を画面上に掲示板表示できること。
- オ リモコン等により表示切替を制御できること。

(2) 構成

No.	品 名	数量	備 考
1	署所用情報表示盤（下関）	17 面	うち日勤用 7 面 指令課 1、総務課 1、警防課 1、中央消防署 2、東消防署 2
2	署所用情報表示盤（美祢）	3 面	うち日勤用 1 面
3	署所用情報表示盤（長門）	4 面	うち日勤用 1 面

※美祢市消防本部分は、映像出力分岐し、別の部屋で表示させる可能性有。詳細は別途指示する。

7 映像配信装置

本装置はマトリクススイッチに接続された各種映像を各署所、出張所及び災害対策室等において配信させることができる装置であり、ネットワーク回線を利用した映像配信システムであること。

(1) ネットワーク配信用エンコーダ

- ア 機能仕様
エンコーダを通して映像を配信できること。
- イ 機器仕様
 - (ア) ネットワークインターフェース 100/1000 B a s e - T
 - (イ) 入力端子 H D M I
 - (ウ) 最大解像度 1920×1080
 - (エ) ビットレート 50kbps～25Mbps

(2) ネットワーク配信用デコーダ

- ア 機能仕様

エンコーダで変換された映像を受信し表示できること。

イ 機器仕様

- (ア) ネットワークインターフェース 100/1000 B a s e - T
- (イ) 入力端子 H D M I
- (ウ) 最大解像度 1920×1080
- (エ) ビットレート 50kbps～25Mbps

第4 無線統制台

本装置は無線回線制御装置を介し、該当消防機関の保有する基地局無線装置（消防波、救急波、主運用波及び統制波）全チャンネルと接続し、無線交信の集中制御・統制ができること。無線交信は各移動局、固定局との通信及び指令センター間音声通信が行えること。

1 機能仕様

(1) 個別発着信

無線回線制御装置に収容した各基地局無線装置のうち1台を選択し、一斉発信、着信通話が行えること。

(2) 複数装置選択発着信

無線回線制御装置に収容した各基地局無線装置のうち、統制台に割付けられた個別選択釐及び群選択釐により、任意の無線装置を複数選択し、一斉発信、着信通話が行えること。

(3) 全装置選択発着信

無線回線制御装置に収容した全基地局無線装置を、全装置選択釐により一括選択し、一斉発信、着信通話が行えること。

(4) 個別セレコール

基地局無線装置を選択し、1台の移動局無線装置を指定し発信操作を行い、通話が行えること。

(5) グループセレコール

基地局無線装置を選択し、グループ登録された複数台の移動局無線装置を指定し発信操作を行い、通話が行えること。

(6) ショートメッセージ通信

無線統制台に予め登録されたショートメッセージ（固定文字列）を、移動局無線装置に対し送信できること。同様に移動局無線装置からのメッセージを受信できること。送信時の基地局無線装置選択及び移動局無線装置のセレコールは音声通信同様に自在に選択可能であること。なお、同一周波数を用いて同時に音声通信が行えること。

(7) 通話モニタ

基地局が受信した通話内容を聴取可能なこと。

(8) 発信規制

移動局に対し、次の規制を行えること。

- ア 出動指令の発信規制信号を送出し、移動局に喚起音発生及び規制動作を行わせることができること。
- イ 通信規制の発信規制信号を送出し、移動局に喚起音発生及び規制動作を行わせることができること。
- ウ 強制切断の発信規制信号を送出し、移動局に喚起音発生及び切断動作を行わせることができること。受信した通話内容を聴取可能なこと。

(9) 録音

自動により、指定チャンネルの交信及び時刻（月・日・時・分・秒）が録音装置に収録できること。なお、自動録音時は、無線信号の発着信と同時に自動的に録音が行われること。選択されたチャンネルはランプ点灯により確認できること。

各個別制御器から次の操作ができること。

- (10) 各個別制御器から次の操作ができること。
 - ア チャンネルの選択（統制部からの操作でも可とする。）
 - イ 無線機の送受信操作
 - ウ 受話音量の調節（統制部からの操作でも可とする。）
 - エ スピーカのON/OFF
 - オ 複数局の一斉送信（統制部からの操作でも可とする。）
 - カ ブレストによる送受信（統制部からの操作でも可とする。）

2 装置仕様

- (1) 高機能遠隔制御装置（制御処理部）

無線操作の各種処理機能を制御する装置であること。

- ア OS Windows（導入時点で動作保証の取れている最新のもの）
- イ CPU Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz 以上
- ウ 記録容量 SSD256GB 以上（RAID構成）
※RAID1 構成とする。
- エ メモリ 8GB 以上

- (2) ディスプレイ

遠隔制御装置の各種処理を表示する装置であること。

- ア 表示画面 21 インチ液晶ディスプレイ
または 15 インチタッチ液晶ディスプレイ
- イ 画像解像度 1920×1080 ドット以上
または 1024×768 ドット以上
- ウ 表示色 1677 万色以上

3 構造概要

- (1) 構造は堅牢な据置型とし、操作部は取扱者の操作及び監視が迅速・的確に行えるように整然と配置されていること。
- (2) 指令台と形状及び色調を合わせること。
- (3) 県庁接続スイッチ、華山共通波モニタ、角島共通波モニタを設けること。（県庁接続スイッチは有無線接続でも可。）

第5 指令電送装置

本装置は、出動指令操作と連動して自動出動指定装置からの出動指令情報及び地図等検索装置からの災害地点周辺地図を署所・消防車両等へ電送するための装置であること。

1 機能仕様

- (1) 指令情報送信装置（他装置への組み込みも可とする）

- ア 出動指令情報の出力は日本語または英数カナ文字等でできること。また、地図付きの指令書または事案終了書（いずれも A4）が印字出力でき、電送時間は、指令台での出動指令操作後 30 秒以内（地図を含む）であること。
- イ 署所の指令情報出力装置に対して同報が可能であること。
- ウ 指令書は文字情報の他、災害地点の地図付与ができること。
- エ 署所における出動隊に必要な複数の地図付指令書が同時に出力できること。
- オ 署所に設置されているプリンタの状態情報を確認でき、プリンタ異常時は、システム監視装置にアラーム表示し、異常があることが通知できること。

- (2) 指令情報出力装置

- ア 制御処理装置

本装置は、各署に設置され、指令時の地図が確認できること。また、地図表示機能は、通信

指令室の地図等検索装置と同等の機能を有し、届出の入力、地図の印刷等が可能であること。

また、本装置の故障時においてもプリンタから印字できること。

- (ア) 指令時に連動し、災害地点の地図画面を表示し、指令の内容（災害種別・区分、住所、目標物名称）の文字情報も表示できること。
- (イ) 出動指令書の再印字処理ができること。
- (ウ) 指令の履歴が保持できること。
- (エ) 通常時は地図等検索処理装置として、検索、印刷ができること。
- (オ) 本部の地図編集したデータを反映できる機能を有すること。
- (カ) 車両動態情報、支援情報、進行事案情報、出退勤の表示が行えること。
- (キ) 車両位置の表示が行えること。

イ プリンタ

出動指令情報の出力は、日本語または英数カナ文字等でできること。また、災害地点の地図付きの指令書または事案終了書（いずれも A 4）が印字出力でき、電送時間は、指令台での出動指令操作後 30 秒以内（地図を含む）であること。

- (ア) 署所における出動隊に必要な複数の地図付指令書が同時に出力できること。
- (イ) 出動指令書及び事案終了書は、災害種別毎の異なった様式で出力できること。
- (ウ) 災害種別により指令書への消火栓位置出力の要・不要を選択できること。

ウ 情報収集用端末

本装置は、各署所の受付若しくは卓上受令機付近等に設置され、インターネット接続機能を有するパソコンであること。救急要請時や災害時に本装置を駆使することで、各署所単位での情報収集及び情報展開を可能とし、現場活動の的確な判断や迅速な対応を支援するものである。

発注者が契約するインターネット回線（WIFI 付）の事務手続きや接続までを受注者が行うものとする。下関市 10 署所の接続とパソコン、長門市 2 署の接続とパソコン、美祢市はインターネット接続環境はあるため、パソコンを 2 台配備すること。なおいずれも、12 年間ウイルス対策ソフトをつけること。

署所ごとの設置場所等の詳細は発注者が別途指示する。

2 構成

(1) 指令情報送信装置（他装置への組み込みも可とする）

No.	品 名	数量	備 考
1	処理装置	1 式	

(2) 指令情報出力装置

No.	品 名	数量	備 考
1	制御処理装置	14 台	キーボード、マウス (以下、各本部の台数) 下関 10、美祢 2、長門 2
2	ディスプレイ	14 台	
3	プリンタ	14 台	

(3) 情報収集用端末

No.	品 名	数量	備 考
1	情報収集用端末	14 台	下関 10、美祢 2、長門 2 ※インターネット接続 PC ノート型、15 インチ相当以上 マウス、マウスパッド含む

3 装置仕様

(1) 制御処理装置

指令情報出力装置の各種処理機能を制御する装置であること。

ア OS Windows（導入時点で動作保証の取れている最新のものの）

- | | |
|--------|-------------------------------------|
| イ CPU | Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz 以上 |
| ウ 記録容量 | SSD256GB以上 (RAID構成)
※RAID1構成とする。 |
| エ メモリ | 8GB以上 |
- (2) ディスプレイ
- 指令情報出力装置の各種処理機能を表示する装置であること。
- | | |
|---------|-----------------|
| ア 表示画面 | 21 インチ液晶ディスプレイ |
| イ 画像解像度 | 1920×1080 ドット以上 |
| ウ 表示色 | 1677 万色以上 |
- (3) プリンタ
- 指令情報出力装置の制御処理装置に接続され、出動指令書等の印字出力を行うものであり、以下に定める仕様とすること。
- | | |
|----------|------------------|
| ア プリント方式 | 乾式電子写真方式 |
| イ 解像度 | 1200×1200 dpi |
| ウ 構造 | 卓上型 |
| エ 印字速度 | A4横モノクロ 35 枚／分以上 |

第6 気象情報収集装置

本装置は、各種の気象状況を自動観測し、3本部毎の気象情報について表示及び記録を行い、災害対策の支援情報として活用できること。気象データは、支援情報表示盤に表示し、災害予防または災害処理対策が迅速に行えるよう的確な気象状況が瞬時に把握ができること。

1 機能仕様要件

- | | |
|--------|---------------|
| (1) 風速 | : 1～90m/s |
| (2) 風向 | : 全方位 |
| (3) 気温 | : -30℃～+50℃ |
| (4) 湿度 | : 0～100% |
| (5) 気圧 | : 800～1060hPa |
| (6) 雨量 | : 0.5mm/パルス |

2 データー集計処理機能

- (1) データを自動的に保存できること。
- (2) 各種グラフの帳票（時報等）表示ができること
- (3) 保存データを利用し集計処理を行うことができ、帳票出力ができること。
- (4) 観測結果が表示できること。

3 その他

気象情報収集装置に変え、他の収集方法があれば受注者は発注者と協議し、上記仕様を変更することができる。

第7 災害状況等自動案内装置

本装置は、加入電話による市民からの災害・病院の問い合わせに対して、災害状況の案内ができること。

- 1 下関市・美祢市においては現在使用中の災害状況等自動案内装置（㈱アルカディア社製品相当）を使用するが、指令台と連携させ、災害情報の案内を自動でできること。

2 長門市機能仕様

下関市・美祢市同様に㈱アルカディア社製品相当とするが、長門市のみの災害情報を市民に提供するために、別の案内回線を設けること。

3 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	災害状況等自動案内装置	1 式	

4 機器仕様

- (1) 応答録音時間 30 分から最大 60 分
- (2) 使用電源 AC100±10V (50/60HZ)
- (3) 付属品 マイクロホン

第8 メール一斉指令装置

本装置は、出動指令操作と連動して災害情報をEメールに出力できること。消防本部ごとにEメール指令を作成し送信できること。

機能仕様

- 1 自動出動指定装置からの出動指令情報及び地図等検索装置からの災害地点周辺地図情報をEメールを使用して送信できること。
- 2 消防団員並びに消防職員等に対しての招集手段として携帯電話等のEメール機能を利用することにより、自動出動指定装置の指令操作と連動して自動的に指令メッセージを一斉同報送信できること。また、出動の可否（定型文）を返信することで、通信指令室側で出動可否状況を表示できること。また、メール文からインターネットを利用し、メール受信した携帯電話等で、災害地点を中心とした地図が表示できること。

なお、「第8 メール一斉指令装置」と「第9 順次指令装置」はコスト等を鑑み、連携・統合した構成とする事も可とする。

地図情報はASPサービスと連携表示する方式でも可とする。

第9 順次指令装置

本装置は、災害発生時等、消防職員、消防団員及び関係機関等に順次呼出等による召集指令ができること。消防本部ごとに発声内容を変更できること。

なお、「第8 メール一斉指令装置」と「第9 順次指令装置」はコスト等を鑑み、連携・統合した構成とする事も可とする。

第10 音声合成装置

本装置は、自動出動指定装置と接続し、災害通報の覚知情報をもとに、災害種別・災害地点・出動車両等の情報を自動的に編集し、指令及び案内メッセージの音声合成ができること。

1 機能仕様

- (1) 本装置は、災害状況等自動案内装置や順次指令装置とオンラインで接続して自動出動指定装置の災害覚知情報を基に、自動的にメッセージ内容を編集して各装置に自動録音ができること。
- (2) 自動出動指定装置と連動して鎮火時刻の入力を受けて災害状況等自動案内装置に対して自動的に鎮火案内を録音する鎮火案内自動録音ができること。
- (3) 複数事案に対して、異なる署所に同時に音声指令が行えること。また、災害内容により災害状況等自動案内装置にも同時録音ができること。
- (4) 予め決まっている病院案内などを本装置にて予約登録しておくことにより、予約した期日があった際または手動にて自動的に災害状況等自動案内装置に録音ができること。
- (5) 指令放送、順次指令装置、災害状況等自動案内装置などの装置に対して、各装置に準じた文言で放送及び指令をかけることができること。

- (6) 災害輻輳時には災害状況等自動案内装置へ5事案以上の災害案内が録音でき、複数の災害案内ができること。
- (7) 災害状況自動案内装置のメッセージは、事案終了後、自動で通常案内に切替できること。また、事案終了後から通常案内に切替える時間を設定できること。
- (8) 災害状況等自動案内装置のメッセージを一般市民用、関係機関用、各消防本部用などに自動または手動で別チャンネルに複数録音できること。
- (9) 音声の編集
 音声の編集は、簡単にできること。また編集中でも音声指令を停止することなく行えること。
 ア 発声メッセージの組み立て(発声パターン)を消防本部にて編集できること。また、運用に影響することなく発声確認ができること。
 イ 音声単語については、編集の状態を単語単位で確認できること。
 ウ 未編集の音声単語の抽出機能を持つこと。
 エ 音片の編集については音声合成装置またはデータ修正装置でも同様に行えること。
- (10) 音声方式は、肉声並みの音質が実現できる方式とすること。
 規則合成編集について
 ア 音片登録時は、事前にアクセントがつけられること。カナが振られていない語句については、漢字辞書より事前に読みが登録されること。
 イ 声の種類(男女)、発声速度、イントネーションの強弱、声の大きさの設定を任意に変更できること。
 ウ データ修正装置等から、或いは、本装置によりグループ・個人データの編集ができ、順次指令装置に送信・設定できること。
 エ 順次指令装置と連動し、通知の結果が指令台にて確認できること。
 オ 発声するパターン及び災害の種類ごとに、声の種類(男女)、発声速度を設定できること。
- (11) 音声合成で発声できる項目は次のとおりとする。
 ア 災害種別 イ 災害区分 ウ 災害規模 エ 災害住所 オ 対象物 カ 世帯主
 キ 出動車両 ク 指令時刻 コ 付加語句(付近・宅) サ 目標物、方位、距離
 シ 付帯情報
- (12) 音声合成装置停止時でも、予告指令及び本指令は停止することなく行えること。
- (13) 自動出動指定装置と連動して順次指令で出動に必要な人数を通知単位に設定できること。また、指定人数が確保できた時点で、自動的に通知の停止ができること。

2 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	制御装置	1 式	
2	音声ミキサー	1 式	音声合成はソフトウェアの実現で各装置に搭載する方式でも可とする。
3	スピーカ	1 式	

3 機器仕様

(1) 制御装置

音声合成はソフトウェアの実現で各装置に搭載する方式でも可とする。

- ア OS Windows (導入時点で動作保証の取れている最新のもの)
 イ CPU Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz 以上
 ウ 記憶容量 SSD256GB 以上 (RAID構成)
 ※RAID1 構成とする。
 エ メモリ 8GB 以上

(2) ディスプレイ

音声合成はソフトウェアの実現で各装置に搭載する方式でも可とする。

ア 表示画面	17 インチ液晶ディスプレイ
イ 画像解像度	1280×1024 ドット以上
ウ 表示色	1677 万色以上

第11 出動車両運用管理装置

本装置は、管理装置（親局装置）及び車両に設置する車両運用端末装置から構成され、車両運用端末装置から車両動態及び車両位置情報等を、X i 等の公衆パケット通信網・無線LAN及び消防デジタル無線等を介して、管理装置に電送し自動出動指定装置及び車両運用表示盤に反映するものである。

1 機能仕様

（1）管理装置

本装置は、車両運用端末装置からの車両動態情報及び車両位置情報を受信し、車両動態管理及び車両位置を把握してロケーション管理ができること。

- ア 自動出動指定装置と連携し自動隊編成、出動指令に反映できること。
- イ 自動出動ディスプレイや車両運用表示盤、署所端末装置等に車両動態を表示できること。
- ウ 車両運用端末装置より送られてきた動態信号を良好に受信できた時、車両運用端末装置に対して表示確認信号（アンサーバック信号）が送信できること。
- エ 署所名、車両名（呼出名称）等のデータは、自動出動指定装置と一元化し、二重に登録する必要がないようにすること。
- オ 自動出動指定装置より送られてきた以下の文字情報を車両運用端末装置に伝送ができること。

- （ア） 災害種別 （イ） 災害区分 （ウ） 指令時刻 （エ） 災害住所 （オ） 対象物名
- （カ） 地図情報（地図ページ、座標） （キ） 事案番号 （ク） 通報者情報
- （ケ） 警報注意報 （コ） 受付時刻 （サ） グループ （シ） 追記情報

- カ 自動出動指定装置等と時刻一元管理を行い、時刻補正が自動的にできること。
- キ 表示確認信号送出と同時に車両運用端末装置へ動態とともに時間情報を付加して伝送ができること。
- ク GPSにより測定した情報を車両運用端末装置より受信し、自動出動ディスプレイに表示できること。
- （ア） 位置情報
 - a 車両位置 b 車両進行方向
- （イ） 情報収集方式 任意発呼方式
- ケ 自動出動指定装置より設定された代車設定（車両コードの臨時変更設定）に準じて車両運用端末装置を制御できること。
- コ 車両が盗難などの被害にあった際、端末内の全てのデータを管理装置から消去できること。

（2）車両運用端末装置

ア III型端末装置

本装置は、車両動態の設定及び設定した車両動態情報を管理装置に送信できる装置であり、さらに道路地図、住宅地図の表示及びナビゲーションを一体化した装置であること。また、設定車両動態等の状態が確認できること。

- （ア） 道路地図、住宅地図表示・検索・誘導機能があること。
- （イ） ディスプレイの画面を直接タッチすることにより動態設定ができること。なお、設定された動態は、パケット通信サービス網等を介して送出できること。この時、車両の位置情報についても同時に送出できること。
- （ウ） 管理装置より送られてきたアンサーバック信号を受信表示できること。
- （エ） 不感地帯などで伝送できなかった動態及び押下時刻を再送信できる不伝達動態伝送機能を有すること。

- (オ) 液晶表示部の輝度調整が自動または手動で行えること。
- (カ) 出動指令表示機能
 - a 管理装置から送信された災害情報を受信し、液晶表示部に表示できること。
 - b 待機中など電源オフの状態でも、指令送信が行われた場合でも、電源オンだけで管理装置に災害情報を自動照会し受信・表示できること。
 - c 出動指令対象外の車両が署所判断にて出動した場合、通信指令室より進行中事案を取得、選択することにより、出動登録ができること。
- (キ) 本署及び署所には無線LANによる電送受令を可能とし、無線LAN到達エリア内ではパケット通信網を介することなく無線LANによる指令情報の伝達が行え、パケット通信料の低減が図れるよう考慮すること。
- (ク) 移動待機などで車両がどの署所に移動していても無線LANによる指令文字情報の受令が行えること。
- (ケ) 自動出動指定装置と連動し、無線LANの到達エリアであるなしに係わらず、公衆パケット通信を通じて災害地点情報を受令でき、災害地点を中心とした地図を表示できること。
- (コ) 本署及び署所において、地図等検索装置の修正地図や各種データ等のメンテナンスデータを、無線LANを介して受信し、保有データのメンテナンスが行えること。
- (サ) 指令情報の災害地点を目的地とした経路検索が自動でできること。また、目的地までの距離と予定到着時刻を表示できること。
- (シ) 動態画面とは別に、次に押下すべき動態ボタンを最大2つ画面上に配備、または前後の動態計2つを表示させ、押下後は固定パターンで次の動態ボタンに自動的に変わること。パターンは別途協議とするが、車種及び災害種別ごとに切替できること。
- (ス) 地図表示機能
 - 道路地図及び住宅地図を表示できること。
 - a 道路地図・住宅地図とも画面上部を北固定、進行方向どちらにも設定できること。
 - b 災害地点が近づくと自動的に住宅地図に切り換わること。
 - c 自車位置中心表示・災害地点付近表示が切換えられること。
 - d ピンチイン、ピンチアウトによる地図の拡大縮小（地図種自動切換）、フリック操作によるスクロールが可能なこと。
 - e 昼夜で表示色を自動切換えできること。
 - f 自車位置と災害地点の2点間表示及び災害地点付近図など2画面分割表示ができること。
- (セ) 住所検索機能
 - 住所データ（町、丁目、番地、号）の入力により、該当地点を検索できること。また、該当地点を目的地とした経路検索ができること。
- (ソ) 対象物検索機能
 - 分類、名称等により検索ができること。また、該当地点を目的地とした経路検索ができること。
- (タ) 緯度経度情報機能
 - a 緯度経度情報を常時表示できること。自車位置を表示できること。
 - b 緯度経度の入力により該当地点の地図を表示すること。緯度経度は、日本測地系、世界測地系の両方に対応できること。
- (チ) 病院情報機能
 - a 自動出動指定装置で管理している病院情報をオンラインで入手し、本端末でも確認できること。
確認できる内容は、病院名、電話番号、当番医、男女空きベッド数、診療科目とする。
 - b 現在の車両位置から直近順に病院を検索できること。診療科目等を検索条件として設定できること。

- c 検索した病院を中心とした地図が表示できること。
 - d 表示した地図を目的地にすることで、経路検索ができること。
 - e 他の車両の搬送先病院及び搬送予定病院が表示できること。
 - f 自車の搬送先病院を指令台に送信できること。
 - g 病院交渉状況（交渉結果など）を登録でき、自動出動指定装置及び他車両に反映できること。
- (ツ) 自車位置表示
- a G P S衛星、準天頂衛星に対応した測位情報、車速パルスとジャイロセンサー、バック信号による自立航法、マップマッチングにより自車位置を検出し表示できること。
 - b ジャイロセンサーにより車両の方向を表示できること。
 - c マップマッチングされた自車位置及び走行方向を通信指令室へ送信できること。
 - d 自車位置を手動で修正できること。
- (テ) 他車位置表示
- 出動している車両の位置を地図画面上にマーク表示できること。
- (ト) シンボル表示
- システムが保有する以下のシンボルマークを地図上に表示できること。
- a 水利シンボルの表示
 - b 災害点シンボルの表示
 - c 届出シンボル表示（通行障害等）
 - d 他車両位置シンボルの表示
 - e 支援情報シンボルの表示
- (ナ) 同心円表示
- 災害地点を中心とした同心円（スケール）表示ができること。
- (ニ) 支援情報機能
- a 地図上の防火対象物や危険物施設のシンボルマークを選択することにより、該当シンボルに属する文字情報や配置図面などの画像情報を表示できること。画像表示は、拡大・縮小・スクロール・全体表示・横幅基準表示等ができること。
 - b 警防計画策定対象物の警防計画図などの支援情報を表示できること。
- (ヌ) 水利予約機能
- 水利確保の競合をふせぐため、水利シンボルを選択し予約することで本部や他車両に該当水利が予約済であることを通知できること。また、予約の解除機能を有すること。
- (ネ) 経路検索機能
- 届出情報として登録された通行止め設定を考慮した経路検索が行えること。
- a 指令時に自動で経路検索できること。
 - b 走行中にルートを外れても、その場所をスタート地点として最適ルートを自動探査できること。
 - c 音声案内が可能なこと。
 - d 任意に経由地や目的地を指定した経路検索ができること。
 - e 水利予約をした際には、災害地点ではなく予約した水利まで経路検索ができること。
 - f ルート情報については受注者が細道まで含んだ市販道路データ（DRMA）を準備することとし、職員の調査・作成作業は不要であること。
- (ノ) 自動出動指定装置から送信されたメッセージ文（自由文、災害地点付近要注意情報）を表示できること。メッセージを受信した際には音声の鳴動ができること。
- (ハ) 登録したメッセージを画面上から選択することで、通信指令室にメッセージを送信できること。また、予め設定された文章及びかな漢字入力での自由文章もメッセージとして通信指令室に送信できること。
- (ヒ) 動態履歴・メッセージ履歴を保存・照会できること。

- (フ) 動態間の走行距離を自動出動指定装置に送信して消防OAシステム（救急統計、火災統計、救助統計）へ走行距離を反映できること。
- (ヘ) 気象情報を表示できること。
- (ホ) 距離や面積の計測ができること。
- (マ) 画面コピー（画面キャプチャ）を行うことができ、キャプチャした画像はデータとして活用できること。
- (ミ) データ保守機能
オンラインにより、シンボルマーク、支援情報、対象物検索情報、病院情報等を更新できること。
- (ム) 格納地図及び地図範囲
a 住宅地図：(株)ゼンリン社製 Zmap-TOWNⅡ 下関市、美祢市、長門市
b 道路地図：全国デジタル道路地図
細道まで含んだ格納地図範囲のノード・リンク情報を全域格納すること。
- (3) 車外設定端末装置
車両運用端末装置に付加し、消防車両の車両側面、後部座席等の位置に設定し、放水開始、放水停止等6項目以上の動態設定操作ができること。
ア 車両の車外に取り付けられ、車外活動時に動態設定ができること。
イ 防水対策を施した構造であること。

2 構造概要

- (1) 各構成機器は、車両の振動等による影響を受けない消防用車載端末専用構造とし、記憶装置には駆動部を持たない半導体ディスクを採用したものとし、車載環境に弱いハードディスクを使用しないこと。
- (2) 車載に搭載するため堅牢型タブレット端末であること。
- (3) 個人データ流出の危険性を排除する為、災害出動時に外れないよう適切に取り付けること。
ただし、取り外し車外へ持ち出すことを妨げるものではない。
- (4) 画面表示部は10型以上の液晶ディスプレイとし画像解像度はWUXGA(1920×1200ドット)以上とすること。
- (5) 車外設定端末装置を接続できること。
- (6) パケット通信装置は、Xi等パケット通信網対応であること。
- (7) 無線LANエリアでは、出動指令情報を受信した場合、出動隊が車両に乗車してエンジンをかける前の無人状態でも自動的に起動し指令情報を画面に表示するとともに災害地点までのルート案内も行うこと。
- (8) 電源電圧12V系車両及び24V車両に搭載できること。
- (9) 消防救急デジタル無線移動局無線機接続用の独立した専用インターフェースを具備すること。
- (10) 以下の機器で構成されていること。

No.	名 称	数 量	備 考																				
1	管理装置	1 式	パケット通信サービス網接続																				
2	車載端末装置（Ⅲ型）	77 台	（下関 48、美祢 13、長門 13、予備機 3（各市 1 ずつ））																				
3	車外設定端末装置	84 台	（下関 52、美祢 16、長門 16）6 動態 <table border="1"> <tr> <td></td><td>下関</td><td>美祢</td><td>長門</td></tr> <tr> <td>片面</td><td>5</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>両面</td><td>17×2</td><td>6×2</td><td>6×2</td></tr> <tr> <td>救急車</td><td>13</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52</td><td>16</td><td>16</td></tr> </table>		下関	美祢	長門	片面	5			両面	17×2	6×2	6×2	救急車	13	4	4	合計	52	16	16
	下関	美祢	長門																				
片面	5																						
両面	17×2	6×2	6×2																				
救急車	13	4	4																				
合計	52	16	16																				
4	無線LAN装置	24 式	本署・署所設置																				

3 装置仕様

(1) 管理装置

ア OS	Windows Server 2019またはLinux等 導入時点で動作保証の取れている最新のもの
イ CPU	Intel®Xeon®プロセッサ 3.0GHz以上
ウ 記憶容量	300GB×2以上（RAID構成） ※RAID1構成とする。
エ メモリ	4GB以上

第12 システム監視装置

本装置は、本システムの運用状況を管理し、本システムの現在の運用状況及び障害発生時において、各装置名称並びに状況を表示できること。また、本装置は24時間365日常時システムを監視して表示する必要があることから、専用装置を設置すること。

1 機能仕様

- (1) 稼動状況については、正常、異常が識別表示できること。
- (2) 32装置以上の表示ができること。
- (3) ディスク容量状況の監視が可能なこと。
- (4) CPU状態の監視が可能なこと。
- (5) 検出した障害情報を履歴管理し、ディスプレイ、プリンタ等に一覧表示できること。
- (6) 接点信号によりLANを介さない機器の監視が可能なこと。
- (7) 各署の指令電送送信装置プリンタを監視できること。

2 機器仕様

制御装置

システム監視装置の各種処理機能を制御する装置であること。

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) OS | Windows（導入時点で動作保証の取れている最新のもの） |
| (2) CPU | Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz以上 |
| (3) 記憶容量 | SSD256GB以上 |
| (4) メモリ | 4GB以上 |

3 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	システム監視装置	1 式	

第13 電源設備

本システムに必要となる電源設備は無停電電源装置（AC100V系）、直流電源装置（DC48V系）、非常用発動発電機、非常用発動発電機（署所用）等であり、各装置の電源を一元的に管理し、安全性を十分配慮した構造及び配置とすること。

設置する電源設備及び蓄電池等（UPS含む）は全て長寿命型とすること。

1 機能仕様

- (1) 供給電源は、負荷側の最繁時消費電流を安全に供給できる容量であること。
- (2) 供給電圧は、常に負荷側の動作電圧の変動許容範囲であること。
- (3) 停電時に給電の停止を避けるため、蓄電池等の容量は発動発電機の正常な運転の再開に必要な遅延時間以上、十分な時間を確保できること。

2 機器仕様

- (1) 無停電電源装置（本部用）

本装置は、自動出動指定装置の各装置のAC100Vで動作する各部（制御処理装置・LCD等）

に対して、安定した電圧及び周波数（CVCF）の電源を供給できるものであること。

同等機器 2 台以上の構成とし、系統別危険分散対策を施すこと。

- ア 出力電源容量 5 K V A 以上
- イ 停電保証時間 10 分間
- ウ 出力電圧 A C 100 V 1 Φ
- エ 周波数 50 H z / 60 H z

(2) 無停電電源装置（署所用）

本装置は、各署所に設置される指令情報出力装置等、A C 100 V で動作する各装置に対して、安定した電圧及び周波数（CVCF）の電源を供給できるものであること。

- ア 出力電源容量 2 K V A 以上（署所用）
- イ 停電保証時間 10 分間
- ウ 出力電圧 A C 100 V 1 Φ
- エ 周波数 50 H z / 60 H z

(3) 非常用発動発電機（本部用）

本装置は、商用電源が停止した場合に自動起動で発電を開始し、通信指令室及び通信無線機械室の機器に電力の供給が行われること。

既設設備流用のオーバーホールとする。

(4) 非常用発動発電機（署所用）

本装置は各署所に設置し、商用電源が停止した場合に署所端末装置等へ電源を供給することができること。

既設設備流用のオーバーホールとするが、次に示す箇所の補修を行うこと。

- ア 外筐の錆補修（東消防署、小月出張所、北消防署、豊浦西消防署）
- イ 架台スペーサーの更新（北消防署）

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	無停電電源装置（本部用）	1 台	
2	無停電電源装置（署所用）	14 台	（下関 10、美祢 2、長門 2）
3	非常用発動発電機（本部用）	1 台	※オーバーホール ヤンマー製 AP220C 型（176kW）
4	非常用発動発電機（署所用）	10 台	※オーバーホール（下関 9、美祢 1） （下関 9）＝3kVA－700、ヤンマー製 （美祢 1）＝24kVA1980

第14 統合型位置情報通知装置

本装置は、指令装置と接続して N T T 固定電話及び携帯電話、I P 電話からの 1 1 9 番通報において通報者の位置情報が特定できない場合に、通報地点の特定を目的とする指令台連動型であること。なお、N T T 固定電話については、同電話の発信地情報を、位置情報通知システムの I P－V P N 網より取得できる「発信位置情報通知装置【統合型】」であること。

また、接続する I P－V P N 網については、「携帯電話・I P 電話等からの 1 1 9 番通報に係る発信位置情報通知用 I P－V P N について（1 1 9 番の在り方に関する研究懇談会 平成18年12月 8 日 事務連絡）」で推奨された 2 社によるそれぞれ 1 回線ずつの 2 回線で接続するものとする。

1 機能仕様

(1) 携帯電話（第三世代携帯電話以降の機種）による通報

指令システム導入時点に、携帯位置情報通知システムに接続している携帯通信事業者の位置通報サーバと I P－V P N 網を介して接続でき、初期通知・任意送出及び指令台要求機能による位置情報（世界測地系による緯度経度及び精度情報等）の取得ができること。

取得した位置情報に基づき、自動出動指定装置に当該情報を表示できるとともに地図等検索装置に当該位置を中心とした地図と、精度情報による該当範囲を自動的に表示でき、地図上で地点を特定することにより、地点決定が行えること。

(2) I P 電話による通報

指令システム導入時点に I P 位置情報共通システムに接続している I P 電話事業者の位置通報サーバと I P－V P N 網を介して接続でき、初期通知及び指令台要求機能による位置情報（通報者電話番号、住所コード及び氏名等）の取得ができること。

取得した位置情報に基づき、自動出動指定装置に当該情報を表示するとともに地図等検索装置に当該位置を中心とした地図が自動的に表示され、地点決定が行えること。

(3) N T T 固定電話による通報

N T T の位置情報サーバと I P－V P N 網を介して接続でき、指令台要求による位置情報（通報者電話番号、住所コード及び氏名）の取得ができること。取得した位置情報に基づき、自動出動指定装置に当該情報を表示するとともに地図等検索装置に当該位置を中心とした地図が自動的に表示され、地点決定が行えること。

(4) 位置情報取得情報の履歴を取ることができ、必要に応じて出力できること。

(5) N T T 固定電話・携帯・I P 事業者サーバとの I P－V P N 接続についてはセキュリティに十分配慮し、ゲートウェイ P C 等を介した接続とすること。

2 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	位置情報受信装置	1 式 若しくは 1 台	
	①受信装置	1 式	
	②ルータ	2 台	
	③携帯 1 1 9 位置表示機能ソフトウェア	1 式	

3 機器仕様

位置情報受信装置に使用する機器は、概ね以下の能力以上のものであること。

(1) 受信装置

他装置への組み込みも可とする。

(2) ルータ

ア R A M 256MB

イ F l a s h R O M 32MB

ウ L A N ポート 3 ポート（内 1 ポートは 8 ポートスイッチングハブ）

エ 対応回線 I P－V P N 網

第 1 5 拡張台

1 構造概要

- (1) 指令台と隣接設置するため、形状及び色調を指令台と同等とすること。
- (2) 本台は通信指令室内に設置し、システムの周辺機器等を整然と設置できること。
- (3) 制御処理部（P C 等）を収容する場合、耐震対策を施すこと。
- (4) 本台の寸法は、概ね次から選択できること。（採用寸法については別途協議事項とする）
幅狭型 600×950×700（幅×奥行×高さ、単位：ミリ）

2 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	拡張台	5 式	

第16 マルチ情報端末

1 支援情報表示装置

本装置は、指令台・指揮台に設置され、指令管制運用に必要な各種情報を任意に表示することができ、かつ自動出動指定装置及び地図検索装置と連携して、必要な各種支援情報を有効に表示できるものであること。本装置は、自動出動指定装置、地図等検索装置とは独立した装置で構成し、他装置が故障した際においても切替操作等することなく継続運用が行えること。

(1) 基本操作

ア 自動出動指定装置、地図等検索装置に準じ、マウス入力で操作できること。

イ 支援情報表示装置のキーボードにて単独操作が行え、マウスカーソルの他装置ディスプレイへの移動によりキーボードの入力先を各装置へ自動切替運用ができること。

(2) 機能仕様

ア 支援情報ディスプレイは、扱者が通常受付業務で4画面を有効活用できるよう配慮した配置とすること。

イ 非常用通信操作部を配備でき、119番通報の輻輳時、同部にて受付操作を行うだけで、自動で当該指令台の主扱者席から切り離され、自動出動指定装置と地図等検索装置の輻輳機能に切り替えることができ、受付から事案終了までの事案処理が行えること。

ウ 前項 イ の扱いを開始した場合、受付内容が別置き長時間録音装置及び同席内蔵のメモ録音装置にて録音・再生が行えること。

エ 長時間録音装置及び同席内蔵のメモ録音装置の文字起こしデータの表示と編集ができること。(本機能は他装置での実現でも可とする。)

オ 以下の画面の表示操作ができること。

(ア) 口頭指導、運用支援画面

受付業務におけるプロトコル等の口頭指導や、薬物等の扱い要領等、受付指令業務に必要な支援情報検索表示ができること。

(イ) 119番輻輳対応画面

(ウ) 支援情報表示

a 拡大・縮小、回転、スクロールができること。

b 全図表示により自動的に図面データを画面に収まる範囲に縮小表示できること。

c 支援情報にリンクされた地点の地図を表示でき、該当するリンク先が複数ある場合には一覧にて表示できること。

(エ) 掲示板

a 支援情報ディスプレイの初期画面に掲示板が表示できること。

b 指令台扱者が交代した時に、連絡事項等の引継ぎ内容が伝わるように、支援情報ディスプレイに掲示板を表示できること。

(3) 機器仕様

ア 制御処理装置

指令台組み込み型とし、支援情報表示装置の各種処理機能を制御するものであり、処理内容を支援情報ディスプレイに表示できること。他装置との兼用も可とする。

(ア) OS Windows (導入時点で動作保証の取れている最新のもの)

(イ) CPU Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz以上

(ウ) 記録容量 SSD256GB以上(RAID構成)

※RAID1構成とする。

(エ) メモリ 8GB以上

イ ディスプレイ

指令台に搭載し、支援情報表示装置の各種処理機能操作運用を行うためのものであり、以下に定める仕様・性能以上であること。

- (ア) 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ
- (イ) 画面解像度 1920×1080 ドット以上
- (ウ) 表示色 1677 万色以上

2 多目的情報表示装置

本装置は、指令台・指揮台に設置され、指令管制運用に必要な多目的情報を任意に表示することができ、かつ自動出動指定装置及び地図検索装置と連携して、必要な各種多目的情報を有効に表示できるものであること。

(1) 機器仕様

ア 制御処理装置

- (ア) OS Windows（導入時点で動作保証の取れている最新のもの）
- (イ) CPU Intel®Core®プロセッサ 3.0GHz 以上
- (ウ) 記録容量 SSD256GB 以上（RAID 構成）
※RAID 1 構成とする。
- (エ) メモリ 8GB 以上

イ ディスプレイ

- (ア) 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ
- (イ) 画面解像度 1920×1080 ドット以上
- (ウ) 表示色 1677 万色以上

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	支援情報表示装置	5 式	制御処理装置・ディスプレイ
2	多目的情報表示装置	5 式	制御処理装置・ディスプレイ

第17 補助受付装置

1 機能仕様

- (1) 119 番通報が輻輳した場合、指令台に代わって通報受付できること。
- (2) 119 番回線を含む各種回線の受付、保留、指令台への保留転送ができること。
- (3) 119 番通報の通話内容を、長時間録音装置に自動記録できること。

2 構造概要

- (1) 電話機形状の卓上型構造であること。
- (2) 事務机等に設置可能な外形寸法とし、隣接する事務室、待機室などで119番通報の受付ができること。

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	補助受付装置	10 台	

第18 動画伝送装置

本装置は、災害現場にて撮影した映像を送信し、共同指令センター、3本部、署所、関連施設間等にて情報共有を行うためのものである。

1 機能仕様

- (1) 動画送信装置

- ア IP カメラ型、スマートフォン型、ウェアラブル型等により映像を撮影できること。
- イ 静止画撮影、動画撮影が可能であり、動画伝送中の静止画保存や伝送が可能であること。
- ウ 可搬型であり、現場での設置が配線不要で容易であること。
- エ OS は Android または ios であること。
- オ 動作の電源装置を具備すること。

(2) 動画受信装置

- ア 受信した複数個所の現場映像を、同時に一画面に分割表示出来ること。
- イ 受信した映像を共同指令センターの多目的情報表示盤等に表示できること。
- ウ 受信した動画データを記録、管理できるとともに USB メモリ等の外部媒体に保存できること。
- エ 動画データは録画再生可能であり、静止画表示及び静止画保存ができること。
- オ パスワード等にてログイン管理を行えること。

(3) 動画配信装置

- ア 受信中の映像を各消防本部、各署所、関連施設等に設置する表示盤や映像受信端末等に対して配信できること。
- イ 下関市、美祢市、長門市に設置する映像受信端末に対して映像を配信できること。詳細は協議の上決定すること。
- ウ 複数の端末から同時視聴が可能であること。
- エ 動画配信装置に蓄積された映像は、配信受信用のスマートフォンや PC 等から閲覧可能であること。

2 構造概要

前 1 項の機能仕様を効果的に実現可能なものであれば良いので、提案すること。なお、(2) 動画受信装置と(3) 動画配信装置は統合した構成も可とする。また、(3) 動画配信装置は第 20 映像配信装置と統合した構成でも可とする。

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	動画送信装置 (1) Android または ios (タブレット型) ※タブレットはスマホ型を想定	18 台	(下関 14、美祢 2、長門 2)
2	動画受信装置	1 式	(指令センター 1)
3	動画配信装置	1 式	(指令センター 1)

第19 消防用高所監視施設

本施設は高所からの撮影映像を、通信指令室へ配信することにより現場状況をより素早く的確に把握することで、消防・防災側の判断力、状況分析能力を高めることを目的とし、多くの災害情報を取得できるものとする。

1 機能仕様

- (1) 高倍率のレンズ (30 倍以上) を有すること。
- (2) 昼夜間ともに運用、撮影可能な高感度可視光カメラとする。
- (3) 自動出動指定装置からの災害情報と連動して自動的に災害地点を撮影表示できるものとする。
- (4) 以下の機能を有し、通信指令室に設置された操作卓より各種制御が行えるものとする。
 - ア ハウジング付属ワイパ ON/OFF
 - イ 映像付加文字表示制御
 - ウ カメラ 感度切替
 - エ カメラ 自動旋回設定

- オ カメラ ズームレンズ制御
- カ カメラ フォーカス制御
- キ カメラ 撮影位置操作
- ク カメラ 撮影位置記憶

- (5) 操作卓にて市内全町丁目が選択指定可能なこと。選択地点は自動リモコンで撮影可能なこと。
- (6) 常時録画または災害発生時簡易な方法で録画できること。

2 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	高所監視カメラ	2 式	海峡ゆめタワー、霊鷲山基地局
2	高所監視映像モニタ装置	2 式	通信指令室× 2

第20 映像配信装置

本装置は、災害活動時における映像情報の共有をおこなうため、動画電送装置、消防用高所監視施設、その他本システムが扱う各種映像を、関係各所に対して配信・共有するものである。

1 機能仕様

- (1) 各消防本部、各署所、関連施設等に設置する表示盤及び映像受信端末等に対して、下記の映像を共同指令センターより配信できること。また、配信する映像については、任意に選択ができること。
 - ア 本章第 18 動画伝送装置の撮影映像
 - イ 本章第 19 消防用高所監視施設の撮影映像
 - ウ その他各種映像
- (2) 映像配信装置操作用端末で、配信を行う映像及び配信先の選択ができること。
- (3) ID 及びパスワードにより、映像配信操作用端末にログインが可能であること。
- (4) 各市町に設置する映像受信端末に対して映像を配信できること。詳細は協議の上、決定すること。

2 構造概要

前 1 項の機能仕様を効果的に実現可能なものであれば良いので、提案すること。

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	映像配信サーバ	1 式	指令センター
2	映像配信操作用端末	4 式	指令センター、下関、美祢、長門

なお、本装置は第 18-(3) 動画配信装置統合した構成でも可とする。

第21 電話交換設備

本装置は、業務を円滑に運営するために設置する電話交換装置であり、永年にわたって事故の絶無を期した高信頼性の安全なもので一般電話からの転送・保留機能等を保有すること。

構内電話交換機設備は、下関市消防局内及び下関市消防局管内の各署所（東・小月・西・北・勝山・豊浦西・豊北・豊浦東・菊川）と、長門市消防本部・長門市西消防署に設置すること。

1 機能仕様

- (1) 内線機能
 - ア 着信音識別
内線呼出信号は、局線からの着信と内線相互の着信とを識別できること。
 - イ 内線代表
設定したグループ内の内線着信に対し、その内線が話中の場合、自動的に同一グループ内の

空内線を選択して着信接続すること。

ウ 代理応答

群内(予め定める)内線に着信があった場合、同一群内の内線でその着信に特番ダイヤルにて代理応答できること。

エ 保留転送

通話中の回線を保留し、他の内線と内線相互通話ができること。また、内線相互通話の相手に保留中の回線を転送できること。

オ 簡易転送

通話中の回線を保留し、他の内線を呼出し、相手内線が応答する前に転送者が抜けられること。ただし、相手内線が一定時間応答しない場合は、転送者へ再転送すること。

カ ハウラ音送出

内線の受話器外し、ダイヤル途中放棄の場合、一定時間経過後、当該内線を共通機器より切り離し、ハウラ音を送出すること。

キ 保留

通話中回線を特番ダイヤルにより保留し、保留中の相手に対し保留音を送出すること。

(2) 加入者線機能

ア 着信順応答

加入者線着信呼の滞積時は、着信順に応答処理されること。

イ 加入者線保留

加入者線と通話中の内線において、特番ダイヤルで加入者線を一時保留できること。

ウ 保留応答は、自己内線及び自己グループ内線からできること。

エ 打合せ、通話転送

通話中の回線を保留し、他の内線と内線相互通話ができること。また、内線相互通話の相手に保留中の回線を転送できること。

オ 固定短縮ダイヤル

加入者線に対し、電話番号を短縮ダイヤル化できること。また、短縮ダイヤル発信できること。

カ 着信音

同室内において、どの局線に着信したのか識別できるよう、鳴り分け設定ができること。

キ 山口県防災行政無線システムの衛星回線を収容すること。

(3) その他機能

ア ナンバーグループ自由設定

内線番号・特番を自由に番号設定できること。

イ 重要障害回線自動切替

構内交換機のシステムダウン等の重要障害が生じた場合は、加入者線を定められた内線へ直通切替できること。

ウ 本部及び署の放送設備と接続し、ボタン操作により呼び出し放送等ができること。

エ 外国語対応(やまぐちコールセンター)及び加入者線への緊急通報を指令台に転送できるよう、三者接続機能を有していること。

オ 録音された音声は、電話機ごとに管理でき、必要な際は音声データを外部出力できること。

(4) 多機能電話機に関する機能

ア 多機能内線電話は、オンフック発信、スピーカ受話による通話ができること。

イ 多機能内線電話は、発信番号、発呼者番号、被呼者番号、時刻等を表示でき、加入線から着信受付時には、着信ナンバーディスプレイに対応すること。

ウ 呼出音量調整・スピーカ受話音量調整ができること。

エ 次の機能ボタンを有すること。

(ア) オンフック

(イ) 再ダイヤル/ポーズ

- (ウ) フッキング
- (エ) 代理応答
- (オ) 保留
- (カ) ワンタッチダイヤル

2 構成

No.	品 名	数量	備 考
1	構内電話交換機（下関）録音付	1 式	（消防局舎内 1 式、各署所 9 式）
2	多機能電話機（下関）	270 台	うち、コードレス付き または PHS 電話機 40 式
3	構内電話交換機（長門）録音付	1 式	（本部 1 式、署 1 式）
4	多機能電話機（長門）	50 台	
5	一般電話機（長門）	7 台	

3 機器仕様

交換機仕様

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 制御方式 | 蓄積プログラム制御方式 |
| (2) 通話路方式 | P C M 時分割方式 |
| (3) 局線応答方式 | 着番号ダイヤルイン方式 |
| (4) 電源 | A C 100V ± 10V |
| (5) ダイヤル方式 | 押しボタンダイヤル式 |
| (6) システム容量 | 加入者回線 10／20 （実装／容量）※別途協議 |
| | 内線 112／120 （実装／容量） |
| | 専用線 2／8 （実装／容量） |

第 22 査察活動用機器

予防査察業務を行うため、立ち入り検査先で、査察対象の防火対象物、危険物施設、ガス、火薬に関する情報表示及び査察結果(指摘事項・査察結果)の入力をオフラインで行うほか、モバイルプリンタを使用し、査察端末から立入検査結果通知書等の帳票印刷を行えること。

1 機能仕様

(1) オフラインモード

ア データ持ち出し

- (ア) 消防情報支援サーバで登録している防火対象物及び危険物施設のデータを立入検査時には一時的にデータを持ち出しすることができること。
- (イ) 持ち出し時は、消防内では参照モードとなり修正ができない様にする。ただし、統計や印刷等には影響を与えないこと。

イ データの暗号化

- (ア) 予防査察端末に持ち出すデータは暗号化されていること。
- (イ) 紛失、盗難時にもデータの参照ができない仕組みが考慮されていること。

ウ データの閲覧

過去の検査履歴、違反等を閲覧が可能なこと。

エ データ入力

- (ア) 査察先で査察チェックリスト及び指示事項等のデータ入力及び変更ができること。
- (イ) 過去の指導・警告に対する是正状況を入力できること。

オ データの返却

- (ア) 消防 OA システムにデータを戻す際には、変更箇所を反映させるかの確認画面が表示されて不用意に上書きを防止できること。

(イ) データ返却成功時は、査察端末上のデータを自動的に削除すること。また、参照モードから通常モードに自動的に戻せること。

カ ソフトウェアの使用制限

データを入力するソフトウェアを起動した際には専用の ID、パスワードを入力することで使用ができること。

キ 補助記憶媒体 (HDD/SSD) の暗号化

端末の記憶装置全体を暗号化していること。

ク 持ち出し返却履歴

データの持ち出し、返却操作時は、操作をしたユーザ ID、端末名、日時及び対象物名称等を履歴として保持できること。履歴データはシステム管理者が消 OA システムで参照できること。

ケ 強制操作

データを返却しなかった場合や、試験での持ち出し操作を考慮して消防内のデータは強制的に参照モードから通常モードに戻すことができること。

コ 印刷

モバイルプリンタを使用し、査察端末から立入検査結果通知書等の帳票印刷ができること。

2 構造概要

- (1) Windows の起動に際しては、専用の USB を差し込みするか、長いパスワード入力により初めて起動ができる様にし、セキュリティの強化を図ること。
- (2) 端末の SSD は暗号化されていること。
- (3) キーボードとスリムペンを付属していること。
- (4) タブレットカバー（画面フィルム付き）を付属していること。
- (5) 収納バックを付属していること。

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	査察活動用タブレット端末	24 式	(下関 17、美祢 3、長門 4)
2	タイプカバー	24 式	(下関 17、美祢 3、長門 4)
3	スリムペン	24 式	(下関 17、美祢 3、長門 4)
4	マルチアダプタ	24 式	(下関 17、美祢 3、長門 4)
5	査察活動用モバイルプリンタ	20 式	(下関 17、美祢 1、長門 2)

4 機器仕様

(1) 査察活動用タブレット端末

ア サイズ	13 インチ
イ CPU	I n t e l C o r e i 5 以上
ウ メモリ	8 G B 以上
エ 記憶領域	S S D 2 5 6 G B 以上
オ ポート	U S B - A、H D M I (またはマルチアダプタ付属で対応)
カ 通信方式	W i - F i、L T E
キ カメラ	カメラ／ビデオ機能あり
ク キーボード	タイプカバーキーボード
ケ OS	W i n d o w s 1 1
コ ソフトウェア	W o r d、E x c e l、P o w e r P o i n t
サ 付属品	無線マウス、ペン

(2) 査察活動用モバイルプリンタ

ア サイズ	A 4、カラー対応
イ インターフェース	U S B、W i - F i
ウ 給紙方法	背面トレイ
エ 印刷方法	インクジェット
オ 電源	A C、内臓バッテリー

第 23 救急活動用タブレット端末(ATAS 相当) (下関)

救急現場でタブレットを活用し、下関仕様の救急活動記録票を手書きまたは選択により入力後データ化し、モバイルプリンターで印刷できるようにすること。また、帰署途上に救急活動報告書の入力ができ、救急活動記録表のデータ移行可能とすること。または、帰署後データ移行できること。さらに OCR を活用し、入力の効率化を図ること。

指令システムと連動することで事案番号や入電情報を取得することが可能であり、入力した傷病者情報は搬送先の医療機関へ送信することが可能であること。

本装置は、株式会社麻生情報システムの「救急業務総合支援システム (ATAS)」相当のシステムを納入すること。

1 構造概要

- (1) タブレットカバー (画面フィルム付き) を付属していること。
- (2) 収納バックを付属していること。

2 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	救急活動用タブレット端末(ATAS 相当)	11 式	(下関 11) ※救急業務総合支援システム (ATAS) 相当
2	モバイルプリンタ	11 式	(下関 11)

3 機器仕様

- (1) 救急活動用タブレット端末
救急業務総合支援システム (ATAS) 相当とすること。詳細は協議による。
- (2) モバイルプリンタ

ア サイズ	A 4、カラー対応
イ インターフェース	U S B、W i - F i
ウ 給紙方法	背面トレイ
エ 印刷方法	インクジェット
オ 電源	A C、内蔵バッテリー

第 24 救急活動用機器 (美祢・長門)

救急事案管理業務で扱うデータの入力が行え、帰署後にデータ転送することで、救急事案管理業務からデータを呼出し転記することができるほか、モバイルプリンターで印刷できるようにすること。オフラインのみでの使用とする。

1 機能仕様

- (1) 医療機関待機中、帰署中等の空き時間を利用して救急事案管理業務で扱うデータの入力が行えること。
- (2) 容易に持ち運びができる様にタブレットタイプの端末とすること。
- (3) データは、救急事案管理業務で使用する傷病者情報、観察情報、応急処置情報、特定行為等情報、転送情報等の管理項目が使用できること。
- (4) 運用に際しては消防が指定する管理項目のみ表示させ画面切替を少なくすること。
- (5) 予め端末ごとに署所、車両、出場隊、出場隊員、医療圏等を登録でき事案作成時には

自動入力されていること。

- (6) 入力タッチペンまたは指操作によるタッチスクリーン方式とすること。
- (7) 文字入力はローマ字、カナ入力ができ、フリック入力、フルキーボード入力が可能なこと。
- (8) 複数の救急出場、複数の傷病者データの入力ができること。
- (9) 帰署後にデータ転送することで、救急事案管理業務からデータを呼出し転記することができること。データ転送に際しては、通信費がかからない方式とすること。
- (10) データ転送後は、入力データは本端末から自動的に削除されること。
- (11) 端末に保持しているデータは暗号化されていること。
- (12) モバイルプリンタを使用し、救急事案管理業務で扱うデータの印刷ができること。

2 構造概要

- (1) Windows の起動に際しては、専用の USB を差し込みするか、長いパスワード入力により初めて起動ができる様にし、セキュリティの強化を図ること。
- (2) 端末の SSD は暗号化されていること。
- (3) 頑丈で、耐衝撃性能、防水性能に優れたタブレット端末であること。
- (4) タブレットカバー（画面フィルム付き）を付属していること。
- (5) 収納バックを付属していること。

3 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	救急活動用タブレット端末	6 式	(美祢 3・長門 3)
2	救急活動用モバイルプリンタ	3 式	(長門 3)

4 機器仕様

(1) 救急活動用タブレット端末

- ア CPU インテル Core i5-7300U 相当
- イ 表示画面サイズ タッチ機能付き 10 型液晶相当
- ウ 画面解像度 横 1920×縦 1200 ドット
- エ 通信規格 携帯電話回線（ドコモ X i サービス相当）
- オ 無線 LAN IEEE 802.11 a c 対応
- カ 変換アダプタ USB Type-A・Type-C 変換アダプタ

(2) 救急活動用モバイルプリンタ

- ア サイズ A4、カラー対応
- イ インターフェース USB、Wi-Fi
- ウ 給紙方法 背面トレイ
- エ 印刷方法 インクジェット
- オ 電源 AC、内蔵バッテリー

第 25 指揮隊用タブレット端末（美祢・長門）

1 機能仕様

- (1) 本装置の Web ブラウザソフトを介して情報共有システムに接続し、次の操作が行えること。
 - ア 情報共有システムサーバが提供する各種情報を閲覧できること。
- (2) 本装置のモバイル的活用を鑑み、閉域 LTE 網を利用し情報共有システムへ接続できること。

2 構造概要

- (1) Windows の起動に際しては、専用の USB を差し込みするか、長いパスワード入力により初めて起動ができる様にし、セキュリティの強化を図ること。
- (2) 端末の SSD は暗号化されていること。
- (3) 頑丈で、耐衝撃性能、防水性能に優れたタブレット端末であること。
- (4) タブレットカバー（画面フィルム付き）を付属していること。

- (5) 収納バックを付属していること。

3 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	指揮隊用タブレット端末	3 式	(美祢 1、長門 2)

4 機器仕様

- (1) CPU インテル Core i5-7300U 相当
- (2) 表示画面サイズ タッチ機能付き 10 型液晶相当
- (3) 画面解像度 横 1920×縦 1200 ドット
- (4) 通信規格 携帯電話回線 (ドコモ X i サービス相当)
- (5) 無線 LAN IEEE802.11ac 対応

第 26 消防 OA システム

本システム装置は、3 市消防本部が管理し、使用する各種データを電子化、効率化、ペーパーレス化し、各種データベースの共有化により、迅速かつ的確な消防行政の実現を図る事を目的とする。

1 概要

システム構成は、本部に設置する Web サーバをデータベース管理用コンピュータと位置付け、警防、予防、総務の各部署及び各出先に設置するクライアント (PC 端末) からのデータ入力により入力データのオンライン更新が図れるほか、各種集計帳票、国表帳票の出力などが可能なこと。また、自動出動指定装置と連携し、災害受付事案のデータが反映されること。なお、各システムは法令改正に伴う帳票変更に対応するために、基本システムサービスを採用するものとする。本サービスの保守契約については、別途発注者と受注者にて保守契約とする。

(1) ソフト構成

消防 OA システムで使用する各アプリケーションのライセンスは、次のとおりとする。

ア 警防業務

- (ア) 火災統計システム
- (イ) 救急統計システム
- (ウ) 救助統計システム
- (エ) その他災害システム
- (オ) 車両管理システム
- (カ) 水利管理システム
- (キ) 救命講習会管理システム
- (ク) 車両日報管理システム
- (ケ) 資器材管理システム

イ 予防業務

- (ア) 危険物施設管理システム
- (イ) 防火対象物管理システム

ウ 総務業務

- (ア) 職員管理システム
- (イ) 消防団員管理システム
- (ウ) 備品管理システム

エ 各消防本部作成帳票

各消防本部作成ソフト等

オ 指令業務

- (ア) 通信記録及び統計システム
- (イ) 発信者照会システム 他

(2) 届出管理

上記（１）項のシステムソフトに、申請届出を管理できる機能が適宜実装されており、関係管理システムと関連付けできること。

（３）保安三法管理

上記（１）項のシステムソフトに、保安三法を管理できる機能が適宜実装されており、関係管理システムと関連付けできること。

ア 保安三法事業所に関する情報や設置者、所有者等の関係者情報を管理できること。

イ 火薬、高圧ガス、液化石油ガスに関する情報及び関連する施設情報を管理できること。

ウ 査察の結果を管理できること。

２ システム全般に係る機能仕様

（１）基本動作

ア 消防ＯＡサーバは、クライアント端末からＷｅｂブラウザを利用して、データ入出力処理を行うＷｅｂ型システムとする。クライアント端末には、ブラウザ、Acrobat Reader のみ搭載されていれば動作可能とし、他に特別なソフトをインストールしなくとも、使用が可能であること。

イ クライアント端末にて消防ＯＡシステムが参照する各種マスタデータは、消防ＯＡサーバにて１つのファイルで一括管理とし、クライアント端末に各種マスタデータをインストールしなくとも使用が可能であること。

ウ 消防ＯＡシステムネットワーク上に接続されているクライアント端末（ブラウザ、Acrobat Reader 搭載）であれば、予めＯＡシステムを利用するクライアント端末を特定することなく、いずれのクライアント端末でもＯＡ業務が可能であること。

エ 同時アクセス数は、各消防本部の業務に支障のない数とするが、おおむね以下のとおりとする。

（ア） 下関市：パソコン台数＋１０台

（イ） 美祿市：パソコン台数＋１０台

（ウ） 長門市：パソコン台数＋１０台

オ 将来消防ＯＡシステムのバージョンアップ、法改正対応、システム追加を行う際には、消防ＯＡサーバのソフトのみを更新対象とし、クライアント端末への更新作業が発生しない仕組みとすること。

カ ユーザ独自帳票を、Excel を利用して簡単に作成することを可能とすること。併せて、Excel で作成されたユーザ独自帳票も、クライアント端末を特定することなく消防ＯＡシステムが利用可能な全てのクライアント端末から行えること。

キ 帳票出力はExcel の他に、クライアント端末へ出力帳票を表示する時間やネットワークへの負荷等を考慮して、消防ＯＡサーバ内にて出力帳票をPDFファイル化する出力方式を選択できること。

ク 申請されたPDF図書に直接書き込みできるよう、発注者の指定した数量のソフトウェアを納入すること。（PDFelement プロ版相当。wondershare 社）

（２）台帳入力関係

ア 各ＯＡシステムの台帳入力項目は、必須入力項目、国表集計対象項目の識別ができること。

イ 国表集計にかかわるデータの突合チェックが行え、突合エラーがある場合には、そのエラー内容を文字表示できること。

ウ 消防ＯＡシステムの台帳入力項目のチェックは、台帳画面遷移時や台帳登録時にまとめて行うことができること。

エ 各ＯＡシステムは、台帳入力項目全てを検索対象項目とし、任意の検索項目、検索条件及び並び替え条件等の出力条件を設定し検索が行えること。検索操作はSQL関数等の知識を必要とせず簡単に操作できること。検索結果からは容易に該当の台帳画面に遷移し、データメンテナンスが可能であること。また、検索条件の再利用もできること。

オ 共通パターンでの検索条件の登録と読み込みが、複数（３０程度）できること。

- カ 各 O A システムは、十分な予備項目を予め具備し、稼動後も必要時容易に入力項目の追加が可能であること。予備入力項目は、入力フォームの任意の場所へ追加や削除できること。
- キ 各 O A システムは、掲示板機能を具備し、システムごとに各システム利用者へ連絡事項を簡単に登録することで、システムごとに登録された情報の掲示ができること。
- ク システムから帳票出力した際には、自動的に結果をクライアント画面に表示し、P C に登録されているプリンタに出力できること。
- ケ サイズの大きい帳票の内容が簡単に確認できるよう、ズームイン、ズームアウトを可能とすること。また、直接表示倍率を指定できること。
- コ 帳票出力結果が複数ページの際、容易に特定のページを閲覧できるよう、サムネール表示できること。
- サ 特定語句をキーワードにして帳票内を検索し、該当する箇所を結果一覧で表示できること。また、該当結果をクリックすることで、即座に該当ページにジャンプすることができること。
- シ 出力された帳票に、資料、情報を補足できるよう、添付ファイルの追加ができること。または、写真などの画像ファイルを台帳にレイアウトした形で印刷できること。
- ス 帳票にはパスワードを付与し、印刷結果を表示する際にパスワードを求めることができること。
- セ 各 O A システムには図面、画像、資料などのファイル添付機能を有すること。敷地台帳の中に棟別台帳となるなど、階層構造でファイルが登録できること。ファイル添付は種類に制限無く、登録ができること。

(3) システム管理

- ア 消防 O A システムは、常に消防 O A サーバの稼動状況を監視し、一時的な同時使用などによる高負荷がかかっている場合には、帳票集計など新たな負荷がかからないよう自動的に制御されていること。
- イ 異動時に変更が容易な様にグループ管理機能を有し、グループに登録する職員は、氏名、所属で検索し容易に選択できること。複数のグループに登録されている職員は、各グループの上位権限で制限ができること。
- ウ サーバで管理されているデータベースは個人情報扱うため、万が一流出した場合にも他者が情報を閲覧できぬよう、データベースのスキーマを閲覧できないものとする。
- エ メーカー等の保守を必要とすることなく、システム運用開始後のパフォーマンスを常に安定したものとするため、データベース自らキャッシュ操作し自動的にパフォーマンス調整できること。
- オ 運用後の法改正や規則変更迅速かつ低コストで対応できるよう、入力項目の桁数変更等については、設定を 1 箇所変更するだけで、関連する機能全てに自動反映されること。
- カ 容易にシステムの機能を拡張や修正ができるよう、生産性の高い非手続き型言語を用い、SQL コードを記述することなくシステム構築・開発が可能であること。
- キ 将来、クライアントやシステムの増設に柔軟に対応できるよう、各々のソフト構成で示したシステムごとに自由にサーバを分離するなど柔軟な対応ができること。

(4) 消防 O A システム構築に関する留意事項

3 消防本部が設置するそれぞれの消防 O A システムサーバーにおいては、各市のイントラネットに接続できること。接続にあつては、強固なセキュリティを構築の上、接続を実現すること。詳細は関係市町と協議の上、決定すること。

- ア 下関市：受注者の責任において株式会社富士通エフサス（下関市イントラネット既設業者）による構築を行い、論理的に切り離された状態で消防 O A システムサーバーを経由してアクセスできること。

イ 構築参考価格

下関市 165 万円（消費税込み）令和 5 年：富士通エフサス見積もり。

(5) イン트라ネットと消防 O A ネットワークの連携に関する留意事項

ア 各市から配布されている端末（LG-WAN ネットワーク）と消防 OA のネットワークが接続可能であることを前提として、消防 OA ネットワーク配下に設置する大容量サーバへの保存が可能な仕組みとし、接続に関しては中間サーバ等を設置すること。

イ 大容量サーバに保存されたデータに対するファイルロック機能等を具備すること。ただし、閲覧・複製・取り出しは可能とすること。

ウ 電子申請データの消防 OA システムへの取り込み作業の自動化（下関市）

（ア） 3S 端末から「やまぐち電子申請サービス」にログインし、電子申請が到達していた場合は受理手続を行い、申請データを消防 OA 共有サーバにダウンロードするまでのシナリオを作成すること。RPA ソフトは下関市保有のものを使用のこと。なお、本件は 3S 端末上での作業となるため、下関市消防局での作業が必要であるので留意すること。

（イ） （ア）で保存された申請データを消防 OA の申請・届出管理業務へ自動入力するシナリオを作成すること。RPA ソフトは受注者にて準備すること。

（ウ） （イ）については、「やまぐち電子申請サービス」からエクスポートした申請データ等の CSV ファイルを、消防 OA システムにインポートする仕組みを構築することでも可とする。

3 ソフトウェアパッケージ機能仕様

（1） 警防業務

ア 火災統計システム

（ア） 指令台事案情報取込

事案情報の取り込みを行うことにより、自動出動指定装置等に蓄積されている火災事案情報を火災台帳の作成時に活用できること。事案情報の取り込みは、事案終了時だけでなく事案進行中の任意タイミングにおいても事案情報の取り込みが行えること。

（イ） 台帳作成、報告書印刷

指令された絞り込み条件に基づいて火災台帳に登録された火災情報の一覧表示を行い、登録・修正する火災情報を選択することで、選択した台帳へ遷移し、オンライン報告に必要な項目及び隊別の活動やり災情報等の入力できること。台帳の入力状態（入力中・入力完了・入力承認）により背景色を変えること。または入力状態の表示がおこなえること。オンラインシステムで取り扱えない文字は、自動的にチェックし、他文字に置換えすることができること。台帳入力完了時には消防庁オンラインシステムと同等のエラーチェックができること。エラーチェックはチェック項目ごとに警告表示またはエラー表示の選択設定ができること。入力したデータは、Excel で作成した報告書に反映させて印刷ができること。報告書の追加変更はシステム管理者のみ行えるように制限をかけること。

（ウ） 国表集計

火災処理等オンライン報告用のデータ作成ができること。

（エ） 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 火災概要一覧
- b 火災調査報告書
- c 火災報告突合表（火災台帳）
- d 火災報告突合表（死者台帳）
- e 月別・曜日別火災発生状況
- f 出火時間別火災発生状況
- g 覚知別火災発生状況
- h 気象別火災発生状況
- i 原因別火災発生状況
- j 月別・原因別火災件数
- k 出火時間別・原因別火災件数
- l 署所別火災発生状況

- m 地区別火災発生状況
- n 地区別・原因別火災件数
- o 地区別・月別火災件数

(オ) 突合機能

火災報告や死者の調査表を出力する前に突合チェックを行い、火災処理等オンライン報告用データを作成する前に消防内で事前にチェックする機能があること。また、消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(カ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、市町村毎の火災件数や合計損害額などの帳票を作成する機能があること。

(キ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(ク) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ケ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。また、火災処理等オンラインシステム指定フォーマットの CSV データの出力ができること。

(コ) 台帳入力状況

台帳入力は、「入力中」、「入力完了」、「入力承認」の各入力状況を管理する機能を有すること。入力承認された台帳情報は、修正入力権限を与えられた操作者以外、台帳情報を修正できないこと。入力承認の権限を与えられた操作者は、入力完了データをまとめて一括承認できること。

(サ) 一時保存

台帳の入力途中であっても、簡便に入力作業が中断でき、中断時点での情報が一時保存できること。また、入力再開時には、入力途中の台帳データが識別できること。

イ 救急統計システム

(ア) 指令台事案情報取込

事案情報の取り込みを行うことにより、自動出動指定装置等に蓄積されている救急事案情報を事案台帳や救護者台帳などの作成時に活用できること。事案情報の取り込みは、事案終了時だけでなく事案進行中の任意タイミングにおいても事案情報の取り込みが行えること。

(イ) 台帳作成、報告書印刷

指令された絞り込み条件に基づいて救急事案台帳に登録された救急情報の一覧表示を行い、登録・修正する救急情報を選択することで、選択した台帳へ遷移し、オンライン報告に必要な項目及び搬送実態調査表に必要な項目や観察情報等の入力できること。台帳の入力状態（入力中・入力完了・入力承認）により背景色または入力状態の表示がおこなえること。を変えらるること。オンラインシステムで取り扱えない文字は、自動的にチェックし、他文字に置換えすることができること。台帳入力完了時には消防庁オンラインシステムと同等のエラーチェックができること。エラーチェックはチェック項目ごとに警告表示またはエラー表示の選択設定ができること。入力したデータは、Excel で作成した報告書に反映させて印刷ができること。報告書の追加変更はシステム管理者のみ行えるように制限をかけること。

(ウ) 国表集計

救急事務実施状況調の様式に沿った国表を出力できること。また、搬送実態情報より救急搬送実態調査表を出力できること。

国表集計対象となったデータ数値の内訳が表示できること。

(エ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 救急台帳一覧
- b 救急台帳概要
- c 日報総括表
- d 月報印刷
- e 救急蘇生指標の調査表
- f 月別事故種別救急活動状況
- g 曜日別事故種別救急活動状況
- h 覚知日事故種別出場件数調
- i 覚知日事故種別搬送人員調
- j 時間別事故種別出場件数調
- k 時間別事故種別搬送人員調
- l 地区別事故種別出場件数調
- m 地区別事故種別搬送人員調
- n 署所別事故種別出場件数調
- o 署所別事故種別搬送人員調
- p 隊別事故種別出場件数調
- q 隊別事故種別搬送人員調
- r 覚知別事故種別出場件数調
- s 年令区分別事故種別搬送人員調
- t 年令性別事故種別搬送人員
- u 傷病程度性別事故種別搬送人員調
- v 病院別事故種別搬送人員調
- w 診療科目別事故種別搬送人員調
- x 覚知別月別出場件数調
- y 署所別月別出場件数調
- z 署所別月別搬送人員調
- aa 署所別曜日別出場件数調
- ab 署所別曜日別搬送人員調
- ac 傷病程度年令区分別搬送人員調
- ad 地区別傷病程度別搬送人員調
- ae 病院別傷病程度別性別搬送人員調

(オ) 突合機能

国表を出力する前に突合チェックを行い、県へ提出する前に消防内で事前にチェックする機能があること。この突合チェックは、消防庁オンラインシステムと同等のチェックとすること。また、消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(カ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、署所毎の出場件数や搬送人員などの帳票を作成する機能があること。

(キ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(ク) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ケ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。また、ウツタイン様式調査オンライン処理システムに一括登録するために必要な項目を CSV データで出力できること。

(コ) 台帳入力状況

台帳入力は、「入力中」、「入力完了」、「入力承認」の各入力状況を管理する機能を有すること。入力承認された台帳情報は、修正入力権限を与えられた操作者以外、台帳情報を修正できないこと。入力承認の権限を与えられた操作者は、入力完了データをまとめて一括承認できること。

(サ) 一時保存

台帳の入力途中であっても、簡便に入力作業が中断でき、中断時点での情報が一時保存できること。また、入力再開時には、入力途中の台帳データが識別できること。

ウ 救助統計システム

(ア) 指令台事案情報取込

救助事案業務で事案情報取り込みを行うことにより、自動出動指定装置等に蓄積されている救助事案情報を救助事案画面へ表示できること。事案情報の取り込みは、事案終了時だけでなく事案進行中の任意タイミングにおいても事案情報の取り込みが行えること。

(イ) 台帳作成、報告書印刷

指令された絞り込み条件に基づいて救助事案台帳に登録された救助情報の一覧表示を行い、登録・修正する救助情報を選択することで、選択した台帳へ遷移し、オンライン報告に必要な項目及び隊別の活動情報等の入力できること。台帳の入力状態（入力中・入力完了・入力承認）により背景色または入力状態の表示がおこなえること。オンラインシステムで取り扱えない文字は、自動的にチェックし、他文字に置換えすることができること。台帳入力完了時には消防庁オンラインシステムと同等のエラーチェックができること。エラーチェックはチェック項目ごとに警告表示またはエラー表示の選択設定ができること。入力したデータは、Excel で作成した報告書に反映させて印刷ができること。報告書の追加変更はシステム管理者のみ行えるように制限をかけること。

(ウ) 国表集計

救助業務実施状況調の様式に沿った国表を出力できること。

国表集計対象となったデータ数値の内訳が表示できること。

(エ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 救助台帳一覧表
- b 救助台帳概要一覧表
- c 救助活動状況
- d 月別事故種別出動件数
- e 月別事故別種活動件数
- f 覚知別月別出動件数
- g 覚知別月別活動件数
- h 地区別事故種別出動件数
- i 地区別事故別種活動件数

(オ) 突合機能

国表を出力する前に突合チェックを行い、県へ提出する前に消防内で事前にチェックする機能があること。この突合チェックは、消防庁オンラインシステムと同等のチェックとすること。また、消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(カ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、署所毎の活動件数や救助者人員などの帳票を作成する機能があること。

(キ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(ク) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ケ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

(コ) 台帳入力状況

台帳入力は、「入力中」、「入力完了」、「入力承認」の各入力状況を管理する機能を有すること。入力承認された台帳情報は、修正入力権限を与えられた操作者以外、台帳情報を修正できないこと。入力承認の権限を与えられた操作者は、入力完了データをまとめて一括承認できること。

(サ) 一時保存

台帳の入力途中であっても、簡便に入力作業が中断でき、中断時点での情報が一時保存できること。また、入力再開時には、入力途中の台帳データが識別できること。

エ その他災害システム

(ア) 指令台事案情報取込

その他災害業務で事案情報取り込みを行うことにより、自動出動指定装置等に蓄積されているその他災害事案情報をその他災害台帳画面へ表示できること。事案情報の取り込みは、事案終了時だけでなく事案進行中の任意タイミングにおいても事案情報の取り込みが行えること。

(イ) 台帳作成、報告書印刷

指令された絞り込み条件に基づいてその他災害事案台帳に登録されたその他災害情報の一覧表示を行い、登録・修正するその他災害情報を選択することで、選択した台帳へ遷移し、活動情報、被害情報及び隊別の活動情報等の入力ができること。台帳の入力状態（入力中・入力完了・入力承認）により入力したデータは、Excel で作成した報告書に反映させて印刷ができること。報告書の追加変更はシステム管理者のみ行えるように制限をかけること。

(ウ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 災害出動概要一覧表
- b 月別・曜日別災害発生状況
- c 署所別災害発生状況
- d 災害種別災害発生状況
- e 地区別災害発生状況

(エ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(オ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、署所毎の活動件数や災害種別毎の被害状況などの帳票を作成する機能があること。

(カ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(キ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ク) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

(ケ) 台帳入力状況

台帳入力は、「入力中」、「入力完了」、「入力承認」の各入力状況を管理する機能を有すること。入力承認された台帳情報は、修正入力権限を与えられた操作者以外、台帳情報を修正できないこと。入力承認の権限を与えられた操作者は、入力完了データをまとめて一括承認できること。

(コ) 一時保存

台帳の入力途中であっても、簡便に入力作業が中断でき、中断時点での情報が一時保存できること。また、入力再開時には、入力途中の台帳データが識別できること。

オ 車両管理システム

(ア) 台帳作成

車両情報をもとに車両台帳を作成し、名称・所属・車検・損害賠償保険・共済保険等の管理が行えること。

(イ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 車両台帳
- b 車両一覧表
- c 車検切れ日付別車両一覧表

(ウ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(エ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、所属毎の車両数などの帳票を作成する機能があること。

(オ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(カ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(キ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

カ 水利管理システム

(ア) 台帳作成

水利情報をもとに、水利台帳を作成し、消火栓・防火水槽・井戸・プール・海・その他の情報管理ができること。

(イ) 国表集計

消防防災・震災対策現況調査表の様式に沿った消防水利の国表を出力できること。

(ウ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 消火栓台帳
- b 防火水槽台帳
- c 井戸台帳
- d その他台帳

(エ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(オ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、地区毎の消火栓設置数などの帳票を作成する機能があること。

(カ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(キ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ク) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

キ 救命講習会管理システム

(ア) 台帳作成

救命講習会の受付、受講者基本情報、修了者情報の各情報管理ができること。

受講者登録は CSV データの取り込み機能を有すること。

(イ) 国表集計

救急事務実施状況調の様式に沿った救命講習に関する国表を出力できること。

(ウ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 受講者一覧表
- b 修了証交付名簿
- c 講習修了者台帳
- d 修了証交付台帳
- e 修了証
- f 救命講習実施結果報告書

(エ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(オ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、講習会毎の出欠者数などの帳票を作成する機能があること。

(カ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(キ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ク) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

ク 車両日報管理システム

(ア) 台帳作成

配備されている各消防車両の日々の走行距離、使用燃料量、使用目的の各情報管理ができること。

また、台帳入力項目の出動・帰署時間、災害区分は指令台事案情報から自動的に取込むことができること。

(イ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 燃料消費状況表
- b 燃料消費記録簿
- c 燃料消費状況（上期・下期）
- d 走行距離（上期・下期）
- e 燃料消費状況表（機械器具用）軽油
- f 燃料消費状況表（機械器具用）ガソリン
- g 機械器具用給油（軽油）
- h 機械器具用給油（ガソリン）
- i 災害区分別日別出動状況
- j 消防車両出動状況
- k 災害区分別車両出動状況
- l 災害区分別日別出動状況（車両別）

(ウ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(エ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、車両毎の日別出動数などの帳票を作成する機能があること。

(オ) 独自帳票作成・印刷

Excelにて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。

また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(カ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(キ) CSV出力

入力済みデータをExcel及びAccessなどで活用できるデータ変換機能があること。

ケ 資器材管理システム

(ア) 台帳作成

救急消耗資器材の品目及び保有数、消費数の情報管理ができること。また、救急システムを使用し、救急資器材の消費状況が入力されている場合には、この情報も自動的に取込みができること。なお、分類を増やすことで救急消耗品以外の消耗品管理も同様にできること。

(イ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 救急資器材（消耗品）消費台帳
- b 高度救急資器材（消耗品）消費台帳
- c 月別救急資器材（消耗品）消費台帳
- d 月別高度救急資器材（消耗品）消費台帳

(ウ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(エ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、品目毎の日別消費数などの帳票を作成する機能があること。

(オ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。

また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(カ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(キ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

(2) 予防業務

ア 危険物施設管理システム

(ア) 台帳作成

指令された絞り込み条件に基づいて危険物施設台帳に登録された危険物施設情報の一覧表示を行い、登録・修正する危険物施設情報を選択することで、選択した台帳へ遷移できること。危険物施設情報をもとに危険物台帳を作成し、事務所・施設・危険物品を管理できること。施設は一般取扱所など12種類に分け、さらに少量危険物・指定可燃物・圧縮アセチレン・毒劇物も管理を行えること。また、入力された危険物台帳をもとに一部届出の受理や履歴の管理などが行えること。防火対象物台帳へのリンク操作にて、表示されている危険物施設台帳とリンクする防火対象物台帳へ遷移を可能とすること。

(イ) 事務処理

設置許可・完成検査など各種申請・届出入力ができ、届出入力することにより施設台帳が自動更新する機能があること。受付する文書は予め登録しておき、受付簿毎のグループ化を行い、受付番号の重複を防ぐことができること。同じく処理簿毎のグループ化も行い、許可番号、処理番号の重複を防ぐことができること。受付文書はシステム導入後においてもシステム管理者によって追加ができること。また、査察チェック表を印刷することができること、査察結果の内容を入力できること。

(ウ) 査察管理業務

指定された絞り込み条件に基づいて危険物台帳に登録された危険物施設情報を検索し、施設区分を活用することで、製造所等の内容に沿った査察チェック表を作成できること。

指定された絞り込み条件に基づいて危険物台帳に登録された危険物施設情報を検索し、査察計画を作成できること。

a 査察結果入力

(a) 査察日、査察種別、査察実施員氏名、査察実施員階級、立会者を登録ができること。

(b) 査察項目、違反内容、指示内容を入力できること。

(c) 査察結果入力画面において、予め登録している指示内容文例から選択ができること。また、追記することができること。

b 査察照会

是正計画届出日、完了日を管理することで、違反内容が改善されたか確認ができること。

(エ) 違反管理業務

違反覚知日から違反对象外日までを管理できること。

違反状況によって覚知、勧告、警告、命令、是正を判別することができること。

事業所台帳一覧画面で違反状況の区分で抽出ができること。

(オ) 国表集計

危険物規制事務調査表の様式に沿った国表を出力できること。

集計値は消防庁が提供する消防庁オンラインシステムに出力できること。

国表集計対象となったデータ数値の内訳が表示できること。

(カ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 施設台帳 製造所
- b 施設台帳 屋内貯蔵所
- c 施設台帳 屋外タンク貯蔵所
- d 施設台帳 屋内タンク貯蔵所
- e 施設台帳 地下タンク貯蔵所
- f 施設台帳 簡易タンク貯蔵所
- g 施設台帳 移動タンク貯蔵所
- h 危険物施設台帳 屋外貯蔵所
- i 施設台帳 給油取扱所
- j 施設台帳 移送取扱所
- k 施設台帳 一般取扱所
- l 施設台帳 販売取扱所
- m 条例施設台帳 少量危険物施設
- n 条例施設台帳 指定可燃物施設
- o 条例施設台帳 液化石油ガス施設
- p 条例施設台帳 毒・劇物施設
- q 許可書
- r タンク検査済証
- s 完成検査済証
- t 査察チェック表

(キ) 突合機能

国表を出力する前に突合チェックを行い、県へ提出する前に消防内で事前にチェックする機能があること。また、消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(ク) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、地区毎の施設数などの帳票を作成する機能があること。

(ケ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(コ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(サ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

イ 防火対象物管理システム

(ア) 台帳作成

- a 設備対象物ごとに消防用設備に関する情報を管理できること。情報として、対象物区分、用途、延べ面積、収容人員。占有階、営業時間。消防用設備の義務設置、条例設置、任意設置等が管理できること。設備対象物ごとに台帳印刷ができること。
- b 設備対象物情報に申請・届出管理情報から選択して転記できること。
- c 設備対象物情報に申請・届出管理情報を関連付けできること。

- d 令8条、令9条、テナント、階別等の単位でも管理ができること。
- e テナントの管理権原者を関係者情報から選択して転記ができること。同様に防火管理者を防火管理者情報から選択して転記ができること。
- (イ) 事務処理

確認申請・計画通知・許可申請などの届出入力ができ、入力することにより棟別台帳が自動更新する機能を有しているもの。また、査察チェック表が印刷でき、査察結果の入力ができること。受付する文書は予め登録しておき、受付簿毎のグループ化を行い、受付番号の重複を防ぐことができること。同じく処理簿毎のグループ化もでき、許可番号、処理番号の重複を防ぐことができること。受付文書はシステム導入後においてもシステム管理者によって追加ができること。
- (ウ) 国表印刷

防火対象物実態調査の様式に沿った国表を出力できること。

集計値は消防庁の調査系システムにアップロードできる CSV ファイルの出力ができること。国表集計対象となったデータ数値の内訳が表示できること。
- (エ) 査察管理業務
 - a 査察チェック表作成

指定された絞り込み条件に基づいて防火対象物台帳に登録された敷地情報を検索し、その棟別毎の査察チェック項目を設けることができること。チェック項目は棟ごとに保存できること。

立入検査結果表や通知書等について、敷地や事業所でまとめて作成できること。
 - b 査察計画

指定された絞り込み条件に基づいて防火対象物台帳に登録された棟別情報を検索し、査察計画を作成できること。
 - c 査察結果入力
 - (a) 査察日、査察種別、査察実施員氏名、査察実施員階級を登録ができること。
 - (b) 査察項目、指示内容、根拠法令を入力できること。
 - (c) 査察結果入力画面において、予め登録している指示内容文例から選択ができること。また、追記することができること。
 - d 査察照会

計画届出日、完了日を管理することで、違反内容が改善されたか確認ができること。
- (オ) 違反管理業務

違反覚知日から違反対象外日までを管理できること。

違反状況によって覚知、勧告、警告、命令、是正を判別することができること。

敷地台帳一覧画面で違反状況の区分で抽出ができること。
- (カ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）
 - a 棟別台帳一覧表
 - b 防火対象物台帳
 - c 防火対象物一覧表（150㎡以上）
 - d 諸届状況
 - e 消防用設備等着工届等件数
 - f 防火対象物建築同意件数
 - g 消防用設備等検査済証
- (キ) 突合機能

国表を出力する前に突合チェックを行い、県へ提出する前に消防内で事前にチェックする機能があること。また、消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。
- (ク) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、町毎の棟数などの帳票を作成する機能があること。

(ケ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(コ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(サ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

(3) 総務業務

ア 職員管理システム

(ア) 台帳作成

消防職員情報をもとに職員台帳を作成し、氏名・年令・本籍・住所・学歴・職業・家族・研修講習履歴・免許資格・賞罰・任免発令・昇給・被服等支給などの管理が行えること。

(イ) 国表印刷

予め設定されている勤続月数算出条件等の情報と指定した基準日を元に、年齢別及び階級別消防吏員数などの国表を集計できること。

(ウ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 消防職員一覧表
- b 消防職員台帳
- c 本籍履歴情報
- d 住所履歴情報
- e 学歴履歴情報
- f 職業履歴情報
- g 家族構成情報
- h 研修・講習履歴情報
- i 免許・資格履歴情報
- j 賞罰履歴情報
- k 任免発令履歴情報
- l 昇給履歴情報
- m 被服等の支給履歴情報
- n 資格・免許取得者一覧表
- o 研修・講習受講者一覧表
- p 任免発令一覧表
- q 昇給者一覧表
- r 賞罰一覧表
- s 被服等支給予定者一覧表
- t 年齢別階級別職員数調
- u 職員の年齢調
- v 所属別年齢別職員数
- w 所属別階級別職員数
- x 所属別勤続年数別職員数調
- y 勤続年数別階級別職員数調
- z 職員の勤続年数調
- aa 等級別号級別職員数
- ab 被服等の支給人員数

- ac 褒賞及表彰受賞状況
- ad 教養研修状況
- ae 職員殊技能資格所得状況

(エ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(オ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、地区毎の職員数などの帳票を作成する機能があること。

(カ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。

また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(キ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ク) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

イ 消防団員管理システム

(ア) 台帳作成

消防団員情報をもとに団員台帳を作成し、氏名・年令・職業・退職報償金・表彰・階級・家族・免許・出勤実績・被服等支給等の管理が行えること。

(イ) 国表印刷

予め設定されている勤続月数算出条件等の情報と指定した基準日を元に、年齢別及び階級別非常勤消防団員数などの国表を集計できること。

(ウ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 団員検索結果印刷
- b 表彰検索結果印刷
- c 表彰履歴情報
- d 階級履歴情報
- e 家族情報
- f 免許履歴情報
- g 各種履歴情報
- h 出勤実績履歴情報
- i 被服等の支給履歴情報
- j 消防団員名簿
- k 団員一覧
- l 分団別消防団員一覧
- m 被服等支給予定者一覧表
- n 明細表（出勤実績手当一覧表）
- o 消防団員出勤費用弁償総括
- p 明細表（団員報酬一覧表）
- q 明細表（消防団機関員一覧表）
- r 年額報償及び退職報奨金
- s 分団別階級別年齢調
- t 勤続年数別階級別消防団員数調
- u 分団別在職年数表
- v 所属部門別職業調

- w 被服等支給人員調
- x 消防団員の入団状況（年齢別）
- y 消防団員の退団状況（月別）
- z 消防団員退団状況（勤続年数別）
- aa 消防団員の表彰状況

(エ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(オ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、分団毎の男女数などの帳票を作成する機能があること。

(カ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(キ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(ク) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

(ケ) 既存情報の取り込み

発注者が保持している既存消防団員情報について、従来庁内系 PC や消防 OA 系システムで個別に管理していた情報を集約し一本化を図ること。

ウ 備品管理システム

(ア) 台帳作成

備品情報をもとに備品台帳を作成し、名称・所属・修理履歴の管理が行えること。

(イ) 各種印刷（詳細は別紙帳票一覧のとおり）

- a 所属別一覧表
- b 支出項目別一覧表
- c 配置場所別品名別一覧表
- d 品名別配置場所別一覧表
- e 修理情報一覧表

(ウ) 突合機能

消防独自の突合条件を設定することができ、必要に応じて突合チェックができること。

(エ) 簡易帳票印刷

縦・横項目に条件を入力することで、所属毎の品名数などの帳票を作成する機能があること。

(オ) 独自帳票作成・印刷

Excel にて独自に作成した集計表、報告書、一覧表などに対して、容易な操作で台帳データの関連付けを行え、帳票として印刷できる機能があること。また、帳票を組み合わせた複合表が作成できること。なお、作成された帳票は、クライアント端末上で印刷イメージを確認できるプレビュー機能を併せ持つこと。

(カ) 予備項目

記録したい項目を追加できる機能があること。

(キ) CSV出力

入力済みデータを Excel 及び Access など活用できるデータ変換機能があること。

4 その他機能仕様

(1) WebGIS機能

消防OAシステムで各台帳の位置登録するための基本地図機能であり、以下の機能を有すること。

- ア 地図データは地図等検索装置のデータと共有し、同一のサーバで管理されていること。また、地図等検索装置で更新された情報は本システムでも自動反映されていること。
- イ 完全なWeb方式とし、クライアントパソコンにはブラウザだけで動作し、ソフト及びデータのインストールは不要なこと。
- ウ 本地図機能により、予防系データ、水利データの位置入力や地図が表示できること。また、指令台の事案データの地図が表示できること。
- エ レイヤ表示、シンボル表示、オーバーレイ表示、届出情報表示、地図の拡大・縮小、スクロール表示が行えること。
- オ 消防OAシステムと連動した地図表示を基本とするが、単独での検索も可能とし、住所検索、目標物検索、ページ検索、座標検索が行えること。

(2) 事案情報連携

指令台の事案情報を消防OAシステムに取込むことができること。また、事案情報内の地図位置情報より、災害地点付近の地図を表示できること。また、表示された地図を元に、車両位置などを追記し、報告書等に貼付けできること。

(3) 予防情報機能

防火対象物、危険物施設台帳の情報を指令台の支援データとして取込むことができること。またWebGIS機能で位置登録ができること。指令台に渡されたデータは、地図シンボルとして、また本データにリンクされた図面情報はシンボルにリンクされた画像情報として地図等検索装置で表示できること。

(4) 水利情報機能

水利台帳の情報を指令台の支援データとして取込むことができること。またWebGIS機能で位置登録ができること。指令台に渡されたデータは、地図シンボルとして、また本データにリンクされた図面情報はシンボルにリンクされた画像情報として地図等検索装置で表示できること。なお、水利台帳に不能水利として登録したデータは、届出情報として地図等検索装置にリアルタイム反映できること。

(5) 車載端末連携

本連携により更新された、防火対象物、危険物施設、水利の各情報やそれらにリンクした画像・属性情報は、車載端末にも反映できること。

(6) 出退勤表示機能（長門）

長門市消防本部に配備する消防情報支援端末装置（ノート型PC等）から、職員の出退勤の入力及び確認ができること。

(7) モバイル査察連携（査察モバイル機器1式が配備分必要）

本機能は、査察対象となる防火対象物施設、危険物施設の台帳情報を査察用モバイル機器に格納し、査察業務の情報入力及び帳票出力を可能とし、署外においても査察情報の整備ができる機能であること。

ア 査察業務に利用する台帳情報は、簡便な操作で消防OAサーバから査察用モバイル機器に格納できること。同様に、査察業務終了後には、簡便な操作で査察用モバイル機器から消防OAサーバに査察業務後の台帳情報を反映できること。

イ 査察対象として、消防OAサーバから査察用モバイル機器に格納された台帳情報は、査察用モバイル機器から消防OAサーバに査察業務後の台帳情報が反映されるまで、署に配備されるクライアント端末から修正・削除などできないように排他制御を行うこと。

5 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	消防情報管理装置		

	(1)データベースサーバ	3 式	(下関 1、美祢 1、長門 1)
	(2)資料図サーバ	1 式	(下関 1)
	(3)大容量ファイルサーバ	3 台	(下関 1、美祢 1、長門 1) 下関 100T、美祢・長門 50T
2	消防情報支援端末装置		
	(1)デスクトップ型 PC 本体	37 台	(下関 22、美祢 3、長門 12) 台数分のキーボード、マウス、マウスパッド含む
	(2)デスクトップ型 PC 用モニター	70 台	(下関 44、美祢 6、長門 20)
	(3)ノート型 PC ア ノート型 PC 本体	61 台	(下関 32、美祢 8、長門 21) 台数分のマウス、マウスパッド含む ※下関分は協議会用の 2 台を含む
	イ マルチアダプタ (USB TypeC⇔A, HDMI)	32 台	(下関 32)
	(4)モニターアーム	19 台	(下関 14、長門 5)
3	A 3 判カラー複合機 (支援用)	19 台	(下関 16、美祢 3) ※長門は複合機を入れないがプリンタサーバが 5 台程度必要
4	A 3 対応スキャナー	12 台	(下関 12)
5	A 1 対応スキャナー	2 台	(美祢 1、長門 1)
6	A 0 対応プリンタ	3 台	(下関 1、美祢 1、長門 1)
7	ソフトパッケージ		
	(1)警防業務パッケージ ア 火災統計システム イ 救急統計システム ウ 救助統計システム エ その他災害システム オ 車両管理システム カ 水利管理システム キ 救命講習会管理システム ク 車両日報管理システム ケ 資器材管理システム	1 式	
	(2)予防業務パッケージ ア 危険物施設管理システム イ 防火対象物管理システム	1 式	
	(3)総務業務パッケージ ア 職員管理システム イ 消防団管理システム ウ 備品管理システム	1 式	
	(4)各消防本部作成帳票	1 式	(各消防本部作成ソフト等)
8	PDF 編集ソフト	65 式	(下関 58、美祢 2、長門 5) (PDFelement プロ版相当。 wondershare 社)

9	製図ソフト	60 式	(下関 58、美祢 2) ※「間取りっど 6」相当 (有)ライラックシステム社
10	無線 LAN アクセスポイント	2 式	(長門 2 式 (消防本部及び西署))

6 機器仕様

(1) 消防 OA サーバ (データベースサーバ)

- ア CPU Intel®Xeon®プロセッサ 2.0GHz 以上
- イ メモリ 8GB 以上
- ウ 記憶装置 256GB 以上 (RAID 構成)
※RAID1 構成とする。
- エ バックアップ装置 ネットワーク HDD 装置等
- オ OS Windows Server 2019 以上。納入時点で、
動作正常性検証済の最新の OS を導入すること。
- カ 標準搭載ソフト ウイルス対策ソフト
- キ モニタ 15 インチ以上 (指令施設共用でも可)

(2) 資料図サーバ

- ア CPU Intel®Xeon®プロセッサ 2.0GHz 以上
- イ メモリ 8GB 以上
- ウ 記憶装置 256GB 以上 (RAID 構成)
※RAID1 構成とする。
- エ バックアップ装置 ネットワーク HDD 装置等
- オ OS Windows Server 2019 以上。納入時点で、
動作正常性検証済の最新の OS を導入すること。
- カ 標準搭載ソフト ウイルス対策ソフト
- キ モニタ 15 インチ以上 (指令施設共用でも可)

(3) 大容量ファイルサーバ

- ア CPU Intel Atom C3538 相当以上
- イ メモリ 8GB 以上
- ウ 容量 実効容量で、下関 96TB 以上、美祢・長門 48TB 以上
※複数のハードディスクに分散して格納し耐障害性を高めた RAID 構成とすること。(例: RAID6 相当)
- エ バックアップ装置 ネットワーク HDD 装置等
- オ OS Linux ベース等
- カ 標準搭載ソフト ウイルス対策ソフト
- キ LAN 速度 10GbE 以上

(4) デスクトップ型 PC

- ア CPU Intel Core i5 以上
- イ メモリ 8GB 以上
- ウ 記憶装置 SSD 512GB 以上
- エ OS Windows 11 以上。納入時点で、動作正常性検証済の
最新の OS を導入すること。
- オ 標準搭載ソフト Office
(Word、Excel、PowerPoint、Access)
Acrobat Reader
ウイルス対策ソフト
- カ モニタ出力 HDMI×2

	(またはHDMI×1、DisplayPort×1)
キ 通信方式	LAN、Wi-Fi
ク キーボード	付属
ケ マウス	付属
コ スロット	SDカードリーダー
サ ドライブ	光学ドライブ（書き込み機能あり）
(5) デスクトップ型PC用モニタ	
ア サイズ	23.8インチ相当
イ 表示形式	IPS等問わず
ウ 入力端子	HDMI、D-Sub、DisplayPort
エ マウント	VESA規格 100×100 対応相当
オ 表示色	1677 万色以上
カ 解像度	1920×1080 フルHD以上
(6) ノート型PC	
ノート型PCについては13インチ相当と15インチ相当と17インチ相当が必要であり、以下に各諸元を示す。美祢市は全て17インチ、長門市は全て15インチとする。下関市は13インチと15インチが混在しており、詳細は契約後に協議して決定する。	
ア サイズ	契約後協議して決定
イ CPU	Intel Core i5以上
ウ メモリ	8GB以上
エ 記憶装置	SSD 256GB以上
オ OS	Windows 11以上。納入時点で、動作正常性検証済の最新のOSを導入すること。
カ 標準搭載ソフト	Office (Word、Excel、PowerPoint) Acrobat Reader ウイルス対策ソフト
キ ポート	USB-A、HDMI×2 (またはマルチアダプタ付属で対応)
ク キーボード	タイプカバーキーボード
ケ マウス	付属
(7) A3判カラー複合機（支援用）	
ア 印字方式	レーザー方式
イ 用紙	A3、A4
ウ 解像度	600dpi×600dpi以上
エ カラー対応	フルカラー
オ 形状等	卓上型
カ その他	長門はプリンタサーバ（5台分）※複合機本体は不要
(8) A3対応スキャナー	
ア 走査方式	読取ヘッド移動型原稿固定読み取り
イ 最大原稿サイズ	A3
ウ 光学解像度	600dpi以上
エ 形状等	卓上型フラットベッドカラーイメージスキャナー
(9) A1対応スキャナー	
ア 走査方式	CIS方式（シートスルータイプ）
イ 最大原稿サイズ	A1
ウ 光学解像度	1200dpi以上

- (10) A0対応プリンタ
 - ア 給紙方法 手差し、ロール紙
 - イ 解像度 2400×1200dpi相当
 - ウ インク・トナー等 経済性に優れていること
- (11) 無線LANアクセスポイント
 - 消防本部庁舎内と西署庁舎内で支援系端末を無線LAN接続できること。
- (12) ネットワーク機器
 - ア First Ethernet スイッチ
 - (ア) オートネゴシエーション機能：10BASE-T/100BASE-TX、Full/Half Duplex を自動認識
 - (イ) ループガード：接続ミスなどで発生するネットワークのループを検出し、該当ポートの通信を遮断するループガード（LDF 検出）に対応すること。
 - イ ルータ
 - 指令電送と本部-署所間の指令回線を共用する場合、指令機器と兼用とすること。
 - (ア) 内蔵ハブ機能 100BASE-TX/10BASE-T スイッチングハブ
 - (イ) QoS機能 優先制御、WFQ(指令電送と回線共用する場合は、指令電送が優先的に出力されること。)

第27 情報共有システム

通信指令室で管理している情報をネットワークで共有できること。また、情報の確認はネットワーク上の端末に搭載されているWebブラウザから行うことができ、関係者からの問合せにも迅速に対応できるシステムであること。

1 機能仕様

- (1) 表示する各種データは指令システムと共有し、同一サーバで管理されていること。また、指令室で更新された情報は自動反映されること。
- (2) 完全なWeb方式とし、クライアントパソコンにはブラウザだけで動作し、ソフト及びデータのインストールは不要なこと。
- (3) 権限設定により、参照や更新の操作を制限することがでること。
- (4) 車両運用表示
 - ア 表示内容
 - 署所名、車両名、車種、動態、出動先
 - イ 車両動態は各車両端末及び署所端末装置からの入力と連動して表示できること。また、本システムから動態入力が手動で行え、指令システムへ反映できること。
 - ウ 車両の現在地を地図に表示できること。
- (5) 支援情報表示
 - ア 気象通報の入力が行えること。
 - イ 表示内容
 - 気象情報、注意報・警報
- (6) 進行中事案表示
 - ア 現在処理中の事案状況がリアルタイムに表示・確認できること。
 - イ 事案情報より、災害地点付近の地図を表示できること。
 - ウ 表示内容
 - 事案情報：覚知日時、事案状態、災害種別・区分、災害地点住所・対象物名、出動車両、搬送先病院名（救急車両のみ）、気象情報
- (7) 事案抽出表示
 - ア 署所、車両、事案状態、日時、災害情報、災害住所の条件を指定することで過去事案の検索・表示が行えること。

イ 過去事案の車両動態時刻の修正が行えること。

ウ 表示内容

該当件数、事案情報：覚知日時、事案状態、災害種別・区分、災害地点住所・対象物名、出動車両、搬送先病院名（救急車両のみ）、気象情報

(8) 出退勤表示

2 情報共有体制の強化

3 市消防本部において共同指令センターで把握する災害を、全体、本部ごとに分け、各作戦室で確認することができるようにすること。また、現場の出動状況を情報共有できるようにすること。共有の方法はテレビ会議システム等、エクセルによる共有や、フォルダでの共有も可とする。

3 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	サーバ	1 式	

4 機器仕様

(1) 制御装置

ア CPU	I n t e l®C o r e®プロセッサ以上
イ メモリ	256MB 以上
ウ 記憶容量	40GB 以上
エ OS	W i n d o w s (導入時点で動作保証の取れている最新のもの)
オ 搭載ソフト	O f f i c e (W o r d , E x c e l 等)

第 28 駆込み通報用電話

1 機能仕様

本装置は消防署及び出張所に設置され、当該施設に職員が不在の場合、本装置において指令台と直接通話ができ、指令台側では 119 番受信時と同様に自動出動指定装置と連動して事案が作成できること。通報用カメラ装置の映像は、消防局指令センター内で確認できること。

2 構成

No.	品 名	数 量	備 考
1	駆込電話ボックス壁掛型	12 式	(下関 9、美祢 1、長門 2)
2	通報用電話機	12 式	(下関 9、美祢 1、長門 2)
3	センサー付ライト (明暗センサー)	12 式	(下関 9、美祢 1、長門 2)
4	通報用カメラ装置	12 式	(下関 9、美祢 1、長門 2)

第 29 署所防犯カメラ

1 機能仕様

本装置は消防署及び出張所の指定位置（別途指示）に設置することとする。

(1) カメラ撮影機能

署所の所定位置に設置したカメラからの映像を下関消防局管轄の署所設置分については各署所にてモニタ表示できること。

(2) カメラ映像伝送蓄積機能

記録された 2 週間分以上の映像を保存し、視聴できること。

2 構成

No.	品 名	数 量	備 考
1	署所防犯カメラ装置	12 式	(下関 10、長門 2) 屋外対応型、ハードディスク・モニタ

3 機器仕様

- (1) 監視カメラ
 - ア プロトコル I P v 6 / I P v 4
 - イ 撮像素子 240 万画素
 - ウ ズーム 光学 2 1 倍以上
 - エ 画角 水平最大 61° 垂直 46° (4 : 3 モード)
 - オ 水平回転範囲 0° ~ 350°
- (2) ハードディスクレコーダ
 - ア 記憶容量 HDD 4 T B (2 T B × 2) 以上
 - イ モニタ端子 HDMI 1 系統以上
- (3) 監視映像モニタ
 - ア 表示画面 21 インチ以上液晶ディスプレイ
 - イ 画像解像度 1920×1080 ドット以上
 - ウ 表示色 1677 万色以上

第 30 N E T 1 1 9 緊急通報システム

本装置は、別途契約する N E T 1 1 9 通報サービスに登録した利用者が、携帯電話の Web 機能を利用して行った緊急通報を受信する装置である。

1 機能仕様

- (1) 利用者基本情報等の登録、メンテナンスを職員が本装置から行えること。
- (2) 利用者は、携帯電話の Web 機能を使い「救急」「火災」「その他」等の選択ボタンにより速やかに緊急通報ができること。
- (3) 利用者の携帯電話が GPS 機能対応の場合にはその位置情報も合わせて表示できること。
- (4) 通報時にその補足情報をテキスト入力可能であること。
- (5) N E T 1 1 9 通報後、簡単な操作で 1 1 9 番電話操作に画面遷移できること。
- (6) チャット機能を有すること。また、会話履歴を一覧表示できること。
- (7) 登録された利用者全員に同じ内容のメールを一斉配信できること。
- (8) 不達メールの宛先を一覧表示し、利用者情報の更新ページからメールアドレスの更新作業を行えること。
- (9) 利用者の通報情報を受信した際には、受付端末にて音声によって通報を受信したことを職員に通知できること。また受付端末と警報表示灯を連動させ、表示灯の点灯と音により、通報を受信したことを職員に通知できること。
- (10) 通報情報を指定することによって、通報の詳細情報と事前に登録された利用者基本情報を画面表示できること。また、通報情報には位置（地図）情報も同時に表示できること。
- (11) 通報された詳細情報を出力できること。

2 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	N E T 1 1 9 緊急通報システム	1 式	(株)アルカディア社製品相当

第 31 映像通報受信装置

本システムは、別途契約する映像通報サービスを契約し、1 1 9 番通報を行った通報者が、通報を受けた指令センター員の依頼に応じてスマートフォンによるビデオ通話を行い、通報現場の状況を撮影し、指令センターに伝送するシステムである。

音声では把握が困難な視覚的情報をリアルタイムに収集し、通報者から送信される映像情報により、応急手当や救命率の上昇、火災等の状況把握に活用する。

1 機能仕様

- (1) 通報者の電話番号を宛先として、起動 URL を記載したショートメッセージサービス（以下

「SMS」という。)を指令センターに設置された受信装置から送信すること。

- (2) 通報者は、起動 URL からウェブサイトアクセスし、通報者の端末がリアルタイムに撮影する動画を介して通話ができること。
- (3) 受信装置に予め保存されている画像（動画（音声を含む））を、通話中の通報者の端末に表示できること。通報受信端末において任意の文字を入力し、通話中の通報者の端末に表示できること。
- (4) 受信装置において、通報者の端末から取得される位置情報を継続的に地図に表示すること。
- (5) 通報者の端末から伝送される動画の一コマを、受信装置または通報者の端末の操作により、受信装置に静止画として保存する機能を有すること。
- (6) 通話終了後、通話の録画を受信装置において再生できること。また、通話の録画を通報受信端末にダウンロードできること。

2 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	映像通報受信装置	1 式	(株)アルカディア社製品相当

第 32 メール 1 1 9 受信装置

本設備は、音声による 1 1 9 番通報が困難な方がキャリアメールを利用して、救急車や消防車等の出動要請を行う場合に、その通報を受信することができるものである。

メールによる通報を受信した場合、可視・可聴によりその到着を職員に通知できるものとする。なお、メール 1 1 9 受信設備は、I S P（Internet Service Provider）方式での通報受付システムとすること。

1 機能仕様

- (1) キャリアメールを受信した場合、メールクライアント装置が着信鳴動するとともに、パトライトを点灯させ、ディスプレイに表示できること。
- (2) メール通報に対して、受付たメールクライアント装置より簡易な操作で返信メールを作成し、発信できること。なお、テンプレート等を利用して容易に返信操作が行えること。
- (3) メール受信ソフトについては、メールアドレス管理、受信フォルダ振分け、定期受信機能、ゴミ箱、印刷、転送、返信機能、サーバにメッセージのコピーを置く等、一般的なメールソフト（O u t l o o k 等）と同等の機能を備えていること。
- (4) メール到着確認（定期受信機能）の間隔を 1 0 秒から秒単位にて設定できることとし、メール受信時は、即時にメールの内容が確認できること。また、正常な送受信の状態を確認するため、送受信の状態を表示できること。
- (5) 受信した情報は、1,000 件以上保存し、一覧形式で表示できること。
- (6) メール 1 1 9 着信件数の統計ができること。または一般的なメールソフトで件数確認ができること。
- (7) 本設備は、既設プロバイダのメールサービスを利用した形式で構築すること。
- (8) ウィルス対策を施すこと。

2 構成

本設備は、次の装置で構成され、外部ネットワーク（インターネット）との接続に関して、セキュリティを保てる環境とすること。

なお、メールサーバについては、既設プロバイダを活用すること。

- (1) メールクライアント装置

No.	名 称	数量	備 考
ア	制御処理装置	1 式	
イ	ディスプレイ	1 式	
ウ	パトライト	1 式	

第 33 G o o g l e M a p 連 携 端 末

本設備は地図等検索装置の地点情報を任意でG o o g l e M a p へ送信し，対象地域の状況を確認できること。

機器仕様

1 G o o g l e M a p 連 携 端 末

- (1) O S W i n d o w s （導入時点で動作保証の取れている最新のもの）
- (2) C P U I n t e l ® C o r e ® プロセッサ 3.0GHz 以上
- (3) 記憶容量 S S D 256GB 以上（R A I D 構成）
※R A I D 1 構成とする。
- (4) メモリ 8GB 以上

2 デ ィ ス プ レ イ

支援情報表示装置または地図等検索装置の切替表示とする。

第 34 高 速 避 雷 装 置

本装置は、商用電源系及びNTT ライン系等から突入する誘導サージ波による機器破壊衝撃を緩和減衰し、指令装置及び無線設備を構成する各機器を保護する装置であること。

1 高 速 電 源 避 雷 装 置 （ 本 部 用 ）

本装置は、商用電源線から突入する誘導サージ波による機器破壊衝撃を緩和減衰し、指令センターに設置される指令装置及び無線設備の各機器を保護できるものであること。

(1) 機能仕様

- ア 本装置は、JISC5381-1 クラスⅠ、Ⅱ、Ⅲに対応した性能を有していること。
- イ 一つの装置で機能が満足しない場合、複数装置でも可とする。
- ウ 建物設備上、上位に直雷用避雷設備を有している場合、クラスⅡ、Ⅲでも可とする。なおこの場合、発注者の許可を得ること。

(2) 構造概要

屋内壁掛け型、または据置き型の構造であること。

2 高 速 電 源 避 雷 装 置 （ 署 所 用 ）

本装置は、商用電源線から突入する誘導サージ波による機器破壊衝撃を緩和減衰し、署所に設置される署所端末装置等の指令装置及び無線設備の各機器を保護できるものであること。

(1) 機能仕様

- ア 本装置は、JISC5381-1 クラスⅠ、Ⅱ、Ⅲに対応した性能を有していること。
- イ 一つの装置で機能が満足しない場合、複数装置でも可とする。
- ウ 建物設備上、上位に直雷用避雷設備を有している場合、クラスⅡ、Ⅲでも可とする。なおこの場合、発注者の許可を得ること。

(2) 構造概要

屋内壁掛け型、または据置き型の構造であること。

3 高 速 回 線 避 雷 装 置 （ 本 部 用 ）

本装置は、指令回線などのNTT ライン系や監視カメラのLAN 配線など、外部に設置した配線から突入する誘導サージ波による機器破壊衝撃を緩和減衰し、指令センターに設置される指令装置等の各機器を保護できるものであること。

(1) 機能仕様

本装置は、JISC5381-21 カテゴリ C2, D1 に対応した性能を有していること。

(2) 構造概要

配線架取付型、または端子盤取付型の構造であること。

4 高 速 回 線 避 雷 装 置 （ 署 所 用 ）

本装置は、指令回線などの NTT ライン系や監視カメラの LAN 配線など、外部に設置した配線から突入する誘導サージ波による機器破壊衝撃を緩和減衰し、署所に設置される署所端末装置等の各機器を保護できるものであること。

(1) 機能仕様

本装置は、JISC5381-21 カテゴリ C2,D1 に対応した性能を有していること。

(2) 構造概要

配線架取付型、または端子盤取付型の構造であること。

5 構成

No.	名 称	数 量	備 考
1	高速電源避雷装置（本部用）	1 式	
2	高速電源避雷装置（署所用）	14 式	（下関 10、美祢 2、長門 2）
3	高速回線避雷装置（本部用）	1 式	
4	高速回線避雷装置（署所用）	14 式	（下関 10、美祢 2、長門 2）

第 35 出退勤表示盤

概要

職員の出退勤状況を常時掲示する表示盤である。美祢市消防本部に設置する。設置場所及び出退勤掲示対象者の詳細は別途発注者から指示する。（最大表示人数は 20 人）

下関市消防局の出退勤表示盤は現行の物を新指令室に移設すること。

第 36 インターホン

概要

下関市西消防署と菊川出張所と美祢市消防署東部出張所の玄関付近に設置する。訪問者が呼び鈴などのスイッチを押すことで署所内の職員を呼び出す目的の電話式のシステム機器である。

第 37 侵入センサー

概要

下関市東消防署と小月出張所に設置し、侵入者を検知することを目的とする。侵入者検知の際は事務室等で警報音を鳴動させること。設置場所等の詳細は発注者が別途指示する。

第 38 バックアップ指令システム

概要

1 バックアップ指令機能

震災等の非常時に、指令センターでの業務継続が困難になった際の運用を目的とし、119 番通報の署落とし運用時にも、着信から受付・指令までの一連の処理を通常と同様の手順で行うことにより、指令管制業務を継続可能とすること。

2 訓練用指令台機能

指令台の操作訓練用として、119 番通報受付から事案終了までの一連の運用訓練ができること。この場合、出動指令がかからないように配慮されていること。また、指令台と同様に地図等のデータ更新が可能で、指令台のバージョンアップ等によって画面配置や操作手順等に変更があった場合であっても、変わらない操作訓練ができるものとする。

第 39 予備品・付属品

1 指令台用椅子

指令員が 24 時間勤務するのに耐えうる造りであり、指令員を疲れさせない物であること。また、表皮の張替えなどのメンテナンスが行えることが望ましい。

(1) 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	指令台用椅子	11 脚	レカロチェア 24H レザータイプ相当

2 F A X

業務に支障なく使えることができ、コンパクトな卓上型であること。また、普通紙を使用しスーパー G 3 で送信できること。

(1) 構成

No.	名 称	数量	備 考
1	G 3 F A X	1 台	

(2) 機器仕様

ア 型式	送受信兼用/卓上型
イ 複写方式	半導体レーザー+乾式電子写真方式
ウ 読取方式	D u a l C I S
エ 原稿サイズ幅	最大：215.9mm 最少 105mm
オ 最大用紙サイズ	210×297mm (A 4)
カ 原稿読み取り幅	204mm (A 4)
キ 電源	A C 100 V
ク 適用回線	一般電話回線、ひかり回線、その他アナログ電話機が利用可能な回線
ケ 電送時間	スーパー G 3：2 秒台
コ データ圧縮方式	MH・MR・MMR・J B I G 方式

3 その他

No.	名 称	数量	備 考
1	1 1 9 番回線予備基盤	1 式	
2	消耗品	1 式	ヒューズ・リレー
3	B D - R E	10 枚	長時間録音装置用
4	カラートナー	3 式	複合機・モバイルプリンタを含めた全てのプリンタ向け
5	プリンタトナー	3 式	各プリンタ台数分 複合機・モバイルプリンタを含めた全てのプリンタ向け
6	プリンタ用紙 (A4 500 枚)	3 式	各プリンタ台数分
7	パンフレット (データ含む)	1,000 部	枚数等協議の上決定
8	フライヤー (データ含む)	10,000 枚	市民向け
9	キャビネットワゴン	5 台	3 段引き出し、上部稼働型
10	ヘッドセット	30 個	予備 20 個
11	簡易トイレ (BCP 対策)	20 式	1 式 50 入り
12	空気清浄機 (BCP 対策)	3 台	指令室 2, 事務室 1

13	各署所椅子（指令台）	18 式	
14	壁掛け時計	3 台	電波時計
15	デジタルカメラ	3 台	SD カード付
16	掃除機	3 台	コードレスタイプ
17	シュレッダー	3 台	
18	予備用電子部品類	1 式	
19	長時間録音装置用バックアップ媒体	10 枚	DVD-R
20	長時間録音装置用バックアップ媒体	10 枚	ブルーレイ
21	静電気防止マット	10 枚	各指令台用。予備含む
22	予備電話機	1 式	納入台数の 10%
23	指令室調度品	1 式	業務において受注者が必要と思われるもの
24	OAタップ	1 式	業務において受注者が必要と思われるもの
25	各種予備接続コード	1 式	業務において受注者が必要と思われるもの

第 40 共通インターフェース構築

本事業において、指令システムとデジタル無線を共通インターフェースによる接続が可能となるよう、指令台向け接続インターフェースの構築を行うものとする。接続インターフェースについては、「消防指令システムー消防救急無線間共通インターフェース仕様書」の規定によるものとする。

また、指令システムとデジタル無線との責任分界点は、機械室に設置する配線架（MDF）とし、指令システムとデジタル無線との接続に要する費用を全て含むものとする。

1 音声通信用ODトランク

(1) 接続仕様

信号名		条件
4 W S	インピーダンス 入出力レベル	公称600Ω 平衡 -15dBm～0dBm
4 W R	インピーダンス 入出力レベル	公称600Ω 平衡 -15dBm～0dBm
S S	プレス	アースメイク接点
S S	終話（切断）	アースメイク接点
S R	プレス	アースメイク接点
S R	着信	アースメイク接点
S S	他網接続中	アースメイク接点

(2) チャンネル数

ODトランクのチャンネルは、活動波 1、活動波 2、活動波 3、活動波 4、活動波 5、活動波 6、活動波 7、活動波 8、主運用波、統制波 1、統制波 2、統制波 3 の各チャンネルとする。

2 非音声系インターフェース（LAN接続）

- (1) 接続方式 T C P－I Pドメインプロトコル
- (2) 同期方式 C S M A／C D
- (3) 通信速度 100M b p s
- (4) 物理構成 I E E E 802. 3 u 準拠

3 接続による機能

接続により実現する機能は次のとおりとする。

なお、方式選択を要する機能については、無線回線捕捉要求方式を採用する。

(1) 音声通信

ア 一斉・個別・グループ通信

イ 無線連動指令機能

指令に連動して指令放送内容を無線送信する機能であり、任意に分けた基地局グループに対して、無線指令を行えること。

ウ 通信規制

(ア) 通話モニタ機能

(イ) 通話モニタ表示機能

(ウ) 通信モニタ機能

(エ) 移動局におけるセレコール通信モニタ機能

(オ) 他局通信中の表示機能

(カ) 他局通信中の発信禁止機能

(キ) セレコール送信中の発信規制・表示機能

(ク) 出動指令時の表示・発信規制機能

(ケ) 通信規制時の表示・発信規制機能

(コ) 緊急信号の表示・発信規制機能

(サ) 強制切断機能（複信移動局のみ）

(2) 非音声通信

ア 発信者番号伝送（I D伝送）

イ ショートメッセージ伝送

(3) 発信者番号表示機能

(4) 基地局選択機能

第5章 工事仕様

第1 適用範囲

本仕様はシステムの据付配線工事等に適用するものであるが、指令施設構築周辺機器の設置・収納器材の配置に至るまで、全て当消防本部の承諾を得ること。

第2 工事施工範囲

本仕様の工事施工範囲は次のとおりとする。

- 1 納入機器の機器据付工事及び既設機器移設工事
- 2 納入機器に要する電源線・接地線等の配線接続工事
- 3 機器相互間のケーブル布設接続工事
- 4 工事試験及び上記各項関連作業
- 5 通信指令室の床免震工事（免震有効面積は9m×6m）
- 6 通信指令室、通信無線機械室、情報指令課事務室、作戦室、男子仮眠室、女子仮眠室、食堂、相談室の空調設備更新
- 7 通信指令室、通信無線機械室、情報指令課事務室、作戦室、男子仮眠室、女子仮眠室、食堂、相談室の照明設備更新。なお、照明設備はLEDとし、個々の照明単位での点灯・消灯・調光ができること。（既設照明の取扱いとは別途指示する）
- 8 講堂倉庫内と食堂内に棚を設置
- 9 美祢市消防本部、美祢市消防署・東部出張所の無線機器の移設配置（既設機器含む）及びそれらに付随する棚等については、良い提案を受注者に求め、協議の上決定する。
- 10 長門市消防本部、長門市消防署の既設無線機器等の移設配置及びそれらに付随する棚等については、良い提案を受注者に求め、協議の上決定する。

第3 適用規格

本仕様の適用規格及び法令は次のとおりとする。

- 1 日本産業規格（JIS）
- 2 日本電気工業会標準規格（JEM）
- 3 日本電機規格調査会標準規格（JEC）
- 4 電波法
- 5 電気通信設備技術基準
- 6 日本電信電話株式会社標準工法
- 7 その他関係法令・規格等

第4 工法

本仕様の工法は次のとおりとする。

- 1 工法については、住民の生命財産を守る重要な消防通信業務の円滑を図り常に機能を維持するため、耐風・耐水・耐震及び耐久性に十分配慮して施工すること。
- 2 本仕様に記載されてない事項は、当消防本部と協議して施工すること。

第5 保護及び危険防止等

- 1 本工事施工に際して建物機器及び配線等に損傷を与えないよう適切な保護及び養生を行うこと。万一、損傷を与えた場合は、当消防本部の指示に従って速やかに復旧させること。
- 2 本工事施工に際して危険のおそれがある箇所には作業員が安全に就業できるように適切な危険

防止設備を設けること。万一、事故が発生した場合は、速やかに適切な応急処置を行うとともに直ちに当消防本部に報告し指示を受けること。なお、この処置については受注者の責任において処理をすること。

第6 仮設及び移設

- 1 本工事の施工に際して、既設の設備が配置上支障となる場合は、当消防本部と協議のうえ、適当な場所に仮設または移設をすること。
- 2 仮設及び移設に伴う設備の運用停止期間は、当消防本部と協議のうえ速やかに処置すること。
- 3 仮設及び移設に必要な費用は、受注者の負担とすること。
- 4 移設装置は、別途指示するとともにラック等にて収納すること。

第7 屋内工事

- 1 機器、装置架等の床部、壁等への固定は原則としてホールインアンカー等の固定したボルトにより強固に行うこと。
- 2 本工事の施工に際して、騒音及び振動等の発生が予想される場合には、予め当消防本部に申し出てその承認を得ること。

第8 屋外工事

- 1 本工事の施工に際して、配管・配線・範囲及び方法等については、予め当消防本部に申し出てその承認を得ること。
- 2 柱上等の高所作業は、適切な危険防止策をとり、十分な安全管理の上実施すること。
- 3 空中線取付工事については、原則として屋上支柱に取り付けるものとするが、詳細については別途指示する。

第9 機器据付工事

- 1 本工事の機器配置は、当消防本部と協議して決定すること。
- 2 機器の据付工事は、耐震を十分考慮して堅牢強固に行うこと。
- 3 機器の床据付には、架台を使用し清掃用具等による損傷及び漏水を防ぐように配慮すること。

第10 配線工事

- 1 配線は、他の電源線・空調用電線等による影響を受けないように配慮すること。
- 2 屋外での接栓接続部は、振動等により接続不良を生じないように確実に施工し完全な防水処理をすること。
- 3 建物内への配線の引き込みについては、防水処置及び水切りを十分に配慮すること。
- 4 各種ケーブルの端末部には、端子名等を明記した銘板をつけること。
- 5 各種ケーブルは、合成樹脂管・金属管及びフロアダクト等の内部では接続しないこと。

第11 撤去工事等

- 1 既設設備の撤去時期及び撤去後の処理については、当消防本部の指示により行うこと。
- 2 不用機等の処理については、当消防本部の指示により行うこと。
- 3 機器の取り外し及び取り外し後の建物内の補修を行うものとする。
- 4 既設設備の使用可能な機器については、発注者の要望に応じ可能な範囲で対応すること。

第12 工事等の報告及び記録

工事の進行、天候等の状況を示す工事日報及び工事毎の要点を撮影した進行管理写真を提出すること。

第13 その他

- 1 本事業に伴い、整備期間中に次に示す周辺機器のアラーム確認を指令台で行えるようにすること。
 - (1) トンネルモニタ盤
 - (2) 県防災無線端末等機器
- 2 自動火災報知設備の受信機について移設も含め検討し、良い方法にすること。
- 3 下関市消防局舎内にある、「下関市・美祢市消防指令センター」の案内表示は、全て「山口西部消防指令センター」と変更する事。各仕様については受注者と発注者が協議し決定する。
- 4 下関市消防局内にある、インターネット回線設備については、設備が古くなっている為、全て更新し、回線図を作成すること。

第6章 保 守

1 基本事項

- (1) 保守については、本システムが正常かつ円滑に稼働できるよう、使用部品等の確保及び機能維持を図るための万全な保守体制をとること。
- (2) 障害発生時には、速やかに専門技術者を派遣すること。なお、当消防本部に担当者名及び連絡先を届けること。
- (3) 24時間365日対応可能な保守体制を確立すること
- (4) リモートメンテナンスが可能なこと。
- (5) 契約不適合責任期間後は保守契約を締結するものとし、契約内容及び契約時期は別途指示する。
- (6) 電源装置及び各機器の外部・内部バッテリーは正常を保つこと。
- (7) 本システムを正常且つ円滑に機能できるよう点検体制を確立すること。
- (8) 保守契約の範囲は、障害発生時の現地への技術員派遣費用、修理対応費用、装置交換（本体及び部品代を含む）、定期点検費用についてとする。ただし、天災等の不可抗力によって生じた被災機器の修理、修復、有償交換部品、発注者の不適切使用による故障、不可抗力によって発生する機器の故障等については除外する。
- (9) 契約不適合責任期間中を含め、データ保守等については、受注者は信義に基づき、可能な限り各消防本部を支援すること。

2 保守要件

保守要件については受注者の提案及び協議の上決定するが、現時点での案は次のとおりとする。

- (1) 受付窓口 指令系・無線系 24時間365日 電話・メール等
上記のほか 平日9:00～17:00
- (2) 障害対応 指令系・無線系 24時間365日 電話・メール、駆けつけ保守
上記のほか 平日9:00～17:00

詳細は提案による

3 駆けつけ保守

受注者は、保守業務のため、専門員を定期的に派遣し、装置の点検・手入れ及び調整等を実施し、不良箇所を発見した場合は、直ちに修理すること。

障害が発生した場合は速やかに保守員を手配すること。

受注者は、定期に重要データについてバックアップするとともに、不具合が生じた場合は、直ちに修理すること。

いずれの場合も提案により、全てを駆けつけ保守するのではなく、遠隔操作による保守並びにシステムバージョンアップ、電話対応による発注者側での操作で対応できる場合は、駆けつけ保守することを義務とはしない。

4 保守の方法

- (1) 定期保守 毎年の決まった回数の点検及び保守
- (2) 緊急時保守 予見できない緊急時の点検及び保守

5 保守の報告

点検及び保守をした場合は、発注者に対して、作業報告書等により、遅滞なく報告すること。

第 7 章 消防 O A 資料

1 基本事項

- (1) 詳細は別紙参照とする。
- (2) 発注者と受注者が協議の上、契約不適合責任期間中を含め、よりよい帳票の作成に努めること。
- (3) 美祢市、長門市も下関市と同等の帳票を作成すること。